

九、材料費ノ取扱ハ次ノ手續ニヨル

(一) 材料消費量ノ算定

(イ) 原則トシテ繼續記録法ニヨル

(ロ) 残材及返還材料ハ之ヲ消費量ニ算入セズ(補助材料ニ就テハ棚卸法又ハ逆算法ニヨルコトヲ得)

(二) 材料價格

(イ) 購入價格ハ材料ノ買入代價ニ一切ノ引取費用ヲ加算シタルモノヲ以テシ副費タル性質ヲ有スルモノハ之ヲ間接費中ニ包含セシム、但シ比較的重要ナラザル引取費用ハ之ヲ經費トシテ取扱フコトヲ得

(ロ) 割引、値引、割戻價格ハ之ヲ材料價格ヨリ控除ス

(三) 材料消費價格ノ算定

(イ) 原則トシテ購入價格ヲ以テ評價ス同種材料ヲ異ナル價格ヲ以テ買入レタルトキハ移動平均法ニヨル

(ロ) 自己生産品ノ消費價格ハ製品ニ準ジ原價計算ヲ行ヒテ算出シタル製造原價ニヨル

(ハ) 必要アル場合ハ一定期間適用サルベキ豫定率ニヨルコトヲ得

(四) 作業屑及仕損品ノ整理

(イ) 材料ノ裁片削片等ノ作業屑ハ其ノ處分價格ヲ以テ當該事業年度ニ於ケル製造原價ノ合計ヨリ控除ス

ルモノトス、但シ少額ニシテ重要ナラザルモノハ之ヲ雜收入トシテ處理スルコトヲ得

(ロ) 仕損品ヲ生ジタル場合ハ前項ニ準ジテ處理ス

(五) 垂直的企業結合ニ於ケル前段階の事業ノ製品ヲ材料トスル場合ニアリテハ通常ノ利益ニ保管並ニ配給費ヲ加算シタルモノヲ用フ、但シ市場價格ヲ超ユルコトヲ得ズ

(六) 官給材料ニ對スル消費量仕損品ニ就テハ別ニ之レヲ取扱フモノトス

十、直接工費ノ取扱ハ次ノ手續ニヨル

(一) 消費賃金計算ノ基礎タル作業時間又ハ作業量(出來高)ハ出勤票作業時間報告書又ハ出來高報告書ヲ部門別及製造指圖書別ニ分類集計シテ算出ス

(二) 消費賃金ノ算定ハ時間拂賃金制度ニアリテハ原則トシテ一部門又ハ一職場ニ於ケル實際ノ平均賃率ニヨル、出來高拂賃金制度ニアリテハ請負單價ニヨル

(三) 必要アル場合ハ一定期間適用サルベキ豫定賃率ニヨルコトヲ得

十一、正常ノ仕損費ハ之ヲ夫々ノ原價要素別ニ處理スルモノトス仕損ガ手直シ又ハ補充ニヨリ回復セラレルトキハ之ニ要スル費用ノミヲ仕損費トス

十二、特別費ノ計算ニ付テハ特定ノ製品ニ負擔セシムベキモノハ其ノ製造指圖書ニ直接ニ賦課シ數種ノ製品ニ負擔セシムベキモノハ適當ノ標準ニヨリ按分賦課スルモノトス

十三、直接費ノ計算ニ付豫定價格又ハ豫定率ヲ用ヒタル場合ニ發生スル實際額トノ差額ハ原價計算外損益ニ於テ處理ス

口間接費

十四、間接費ハ概ネ次表ノ如ク區分整理ス

科 目	内 容 特 記 事 項
補助材料費	製品ノ製造ニ補助的ニ費消セラルル物品ノ費用
消耗工具器具費	消耗工具器具及什器費
燃料費	工場用石炭、コークス燃料、油、木炭等ノ燃料費但シ他ノ費目ニテ整理スルモノヲ除ク
買入動力費	動力用電力料但シ燃料費、水代、瓦斯代等ノ分離不能ナル場合ハ買入動力費ニ含マシムルコトヲ得
工場事務用消耗品費	用紙文房具其他ノ耐用命數一ケ年以内ノ事務用消耗品費
間接工費	直接工費以外ノ一切ノ工費
給料賞與及諸手當	工場長以下工場従業員ノ給料賞與並ニ諸手當但シ社員ノ退職手當金ヲ含ムコトヲ得
機械設備修繕費	機械設備ノ維持補修ニ要スル費用
土地建物修繕費	工場土地建物及附屬設備ノ維持補修ニ要スル費用

暖冷房費	暖冷房用燃料及電力料等
照明費	電燈料、照明用電氣器具補修費等
試驗費	材料其他ノ試驗ニ要スル費用
仕損費	直接費トシテ處理セル仕損費
減價償却費	
賃借料	地代家賃並ニ機械設備等ノ賃借料
運賃諸掛費	少額ニシテ比較的重要ナラザル諸引取費用
特許權使用料	生産量又ハ賣價ニ比例シテ支拂フモノタルト利益ニ比例シテ支拂フモノタルトヲ問ハズ之ヲ原價ニ算入ス

従業員募集費	
福利費	衛生費、寄宿舍費、賄費、扶助費、産業報國會費其他
教育費	一般従業員青年學校生徒見習工等ノ教育ニ要スル費用
健康保險負擔金退職手當積立金繰入金	
旅費	旅費及交通費
通信費	郵便切手代電信電話料等

原價計算

- 交際費 接待其他ノ通常ノ交際費
- 保險料 工場建物機械貯藏物品其他ノ火災保險料損害保險料及自家保險料等
- 租稅及課金 工場ニ關スル地租家屋稅及其ノ附加稅等其他公共の出費タル課金ヲ含ム
- 減耗費 材料部分品半製品ノ保管中ニ生ズル破損腐蝕漏洩其他ニ基ク減耗ニヨル失費、偶發的
事故ニ基ク巨額ノ臨時的損失ハ之ヲ含マズ
- 雜費

前項ニ規定セル總テノ間接費目ハ之ヲ適宜細分スルコトヲ得

十五、減價償却費ニ關シテハ次ノ如ク規定ス

- (一) 減價償却ヲ爲スベキ資産ノ種類ハ概ネ左ノ如シ
 - (イ) 建物及附屬設備 (ロ) 構築物 (ハ) 機械及裝置 (ニ) 運搬設備及運搬具 (ホ) 工具、型
 - (ヘ) 備品 (ト) 特許權及實用新案權 (チ) 試験研究費及試作費
 但シ必要ニ應ジ細目ノ分類設立ヲ妨ケス
- (二) 有形固定資産ノ減價償却ハ實際ノ取得原價ヲ基準トシ其ノ再調達價格、置換價格其他ヲ基準トセズ
固定資産ノ取得設置ニ關スル正當ナル附帶費用ハ之ヲ取得原價ニ算入スルヲ原則トス
- (三) 減價償却ノ計算方法ハ左記ニヨルモノトス

1、工作機械製造事業法ニヨル設備

- (イ) 工作機械製造事業法第三條ニヨル設備ニシテ同法第十條ノ適用ヲ受クルモノニ對シテハ同法第十條及施行令第十條ノ償却ヲ行フ
- (ロ) 同法第三條ニヨル設備ニシテ第十條ノ適用ヲ受ケザルモノニ對シテハ同法第十條及同法施行令第十條又ハ臨時租稅措置法及大藏省主稅局長通牒時局産業固定資産堪久年數表ニヨルモノトス

2、工作機械製造事業法施行以前ノ設備

- 工作機械製造事業法施行以前ニ有スル既設設備ニ對シテハ大藏省主稅局固定資産堪久年數表ヲ標準トスル定率法ニヨルモノトス
- (四) 過去ニ於ケル償却過不足額ハ之ヲ通算セズ
- (五) 不慮ノ災害又ハ豫期セザル經濟事情ノ變動ニヨリ固定資産ニ著シキ減價ヲ生ジタル場合ノ特別償却ハ之ヲ損失トシ原價ニ算入セズ
- (六) 試験研究試作費ニシテ經常ノ性質ヲ有スルモノハ之ヲ經費トス
- (七) 特許權、實用新案權等ハ有償的ニ取得シタル場合ニ限り之ヲ資産ニ計上ス
- (八) 運搬具、工具、備品ニ付キテハ取換法ヲ以テ之ヲ減價償却ニ換ヘ其ノ取換費ヲ經費トシテ計上スルコトヲ得

十六、間接費事項ニ屬スル物品ノ消費價格賃金額ノ計算ハ成ルベク直接費ニ屬スル材料費工賃等ノ計算方法ニ準ズルモノトス

間接費事項ニシテ季節又ハ特定ノ時間ニ於テ發生スルモノハ成ルベク其ノ負擔額ヲ各原價計算期ニ平分スルモノトス

十七、間接費ノ配賦ニアリテハ工場ヲ多數ノ原價部門ニ分チ間接費ヲ先ヅ之等ノ部門ニ配賦又ハ賦課シテ部門費ヲ計算シ次デ其ノ部門ノ作業又ハ利益ヲ享ケタル各指圖書ニ配賦ス

十八、原價部門ハ原則トシテ左ノ如ク設定スルモノトス

(一) 製造部門 製造作業ニヨリ適當ニ區分スルモノトス

(二) 補助部門 動力修繕運搬検査及工具製作ノ五部門

工具製作部ハ特ニ一部販賣品ノ製作ヲ爲ス場合ニ限り之ヲ製造部門トナスコトヲ得

(三) 工場管理部門 材料、勞務、福利施設、企畫設計試験研究及工場事務ノ六部門

十九、間接費ハ部門配賦手續上之ヲ部門個別費ト部門共通費トニ分ツ部門個別費トハ特定部門ノ爲ニ發生シタル

コトノ明瞭ナル費用ニシテ、直接當該部門ニ配賦ス

部門共通費トハ多數ノ部門ニ共通ニ發生スル費用ニシテ一定ノ配賦基準ニヨリ各部門ニ配賦ス部門共通費ノ各部門ヘノ配賦基準ハ概ネ左ノ如シ

(一) 建物及附屬設備ノ減價償却費……各部門ノ建物ノ占ムル面積

(二) 同火災保險料……同右

(三) 家賃……同右

(四) 地代……同右

(五) 地租及家屋税……同右

(六) 暖房費……同右

(七) 照明費……同右

(八) 買入動力費……計量器ニヨリテ測定シタル各部門ノ動力消費量又ハ各部門据付機械ノ馬力數

(九) 工場消耗品費……過去ノ經驗ニ基ク見積消費額

(十) 消耗工具器具費……右同

(十一) 工場事務用消耗品費……同右

(十二) 工場長又ハ之ニ準ズル監督者ノ給料……一括的ニ工場事務部ニ配賦スルコトヲ得

特定部門費タルコトノ不明瞭ナルモノハ部門共通費トシテ取扱フコトヲ得

二十、部門費ノ配賦ハ原則トシテ次ノ方法ニヨル

(一) 補助部門費ハ之ヲ直接ニ製造部門ニ配賦シテ製造部門費ヲ計算ス

製造部門費ハ之ヲ當該部門ヲ通過スル各指圖書ニ賦課ス

工場管理部門費ハ直接各指圖書ニ賦課ス

(一) 總テノ補助部門費及管理部門費ヲ製造部門ニ配賦シテ製造部門費ヲ計算シ之ヲ指圖書ニ賦課ス
此ノ場合配賦方法ハ直接配賦又ハ階梯式配賦法ノ何レニヨルモ妨ゲズ

二十一、補助部門費ノ各製造部門ヘノ配賦基準ハ左記ニ依ルモノトス

(一) 動力部費 計量器ニヨルカ又ハ馬力數ニヨル

(二) 修繕部費 修繕部費ハ個別原價計算ニヨリテ修繕作業ノ原價計算ヲ爲シ之ヲ基準トシテ算出シタル各製造部門ノ修繕費比率ニヨルヲ原則トス

(三) 運搬部費 運搬工若シクハ製造部門ノ工員數ニヨル

(四) 検査部費 検査工員數ニヨル

(五) 工具製作部費 製造部門ニ直接配賦セズ個別原價計算ニヨリ各工具ノ單價ヲ求メ工具勘定及消耗工具勘定ニ借記スルヲ原則トス

二十二、製造部門費ノ各指圖書ヘノ配賦ハ原則トシテ直接労働時間法又ハ機械作業時間法ニヨル

二十三、工場管理部門費ノ各指圖書ヘノ賦課ハ各指圖書別ノ總實働時間數ニヨルヲ原則トス但シ材料部費ハ材料費ニヨリ配賦スルコトヲ得

二十四、第十九條第二法ニヨリ工場管理部門費ヲ他ノ部門ニ配賦スルニ當リテハ其ノ享ケタル用益ノ程度ヲ表示スベキ適當ナル配賦基準ヲ設ケ之レニヨリ配賦スルモノトス

二十五、部門費ノ指圖書ヘノ配賦ハ原則トシテ豫定率ニヨリ行フモノトス

豫定率ハ間接費及配賦基準タル事項ヲ見積リテ算定ス

原價計算期間末ニ於テ生ズベキ部門費ノ實際額ト豫定率ニヨル配賦額トノ差額ハ差額勘定ニテ之ヲ處理シ事業年度末ニ於テ損益勘定ニ振替フルモノトス

ハ 一般管理費及販賣費

二十六、一般管理費及販賣費ハ概ネ次表ノ如ク區分整理ス但シ販賣部門ガ獨立セル場合ハ販賣部門ニ關シテ發生セル一般管理費ハ販賣費トシテ取扱フ

(一) 一般管理費 給料賞與及諸手當(重役俸給及従業員ノ給料賞與及諸手當)健康保險料負擔額及退職手當積立金繰入金、福利費、事務用消耗品費、減價償却費、賃借料、火災保險料、營繕費、照明煖冷房費、旅費(交通費ヲ含ム)通信費、交際費、租税及課金(製造原價タル租税及法人税及法人税臨時利得税營業税同附加税ヲ除キタル營業ニ關スル諸税公共團體ノ課金其他營業ニ關スル公課及賦課金等)雜費

(二) 販賣費 給料賞與及手當金、健康保險料負擔金及退職手當積立金繰入金、製品發送費(賣上品ノ包装荷造費運賃其他ノ發送ニ關スル諸費用)販賣手數料、旅費(交通費ヲ含ム)交際費、廣告費(廣告及宣傳費)雜費

- 二十七、一般管理費ハ製品ノ製造原價ヲ基準トシテ豫定率ニヨリ製品ニ賦課ス豫定率ノ算定及配賦差額ノ處理ニツイテハ間接費ニ準ズ
- 二十八、販賣費ハ之ヲ販賣直接費ト販賣間接費トニ區別ス、販賣直接費ハ特定製品ノ販賣ニ要シタル費用ニシテ當該賣上品ニ直接賦課ス、販賣間接費ハ多數ノ賣上品ニ共通シテ發生シ賣上品ニ間接的ニ負擔セシム、販賣直接費中荷造發送費ハ豫定額ニテ賣上品ノ製造原價ニ加算シ回收スルコトヲ得、此ノ場合豫定額ト實際發生額トノ差額ハ間接費ニ準ジ處理スルモノトス
- 販賣間接費ハ賣上品ノ製造原價又ハ製造原價ニ一般管理費ヲ加ヘタルモノヲ基準トシテ豫定率ニヨリ賣上品ニ賦課スルヲ原則トス、豫定率ノ算定及配賦差額ノ處理ハ間接費ニ準ズ

綜合原價計算

- 二十九、綜合原價計算ハ鑄鐵、鑄鋼合金工場及鍛工場等ニ適用スルモノトス
- 三十、綜合原價計算ハ生産ノ形態ニ應ジ左ノ方法ニヨリ適宜其ノ計算方式ヲ定ムルモノトス
- (一) 單純綜合原價計算 (二) 等級別綜合原價計算 (三) 工程別綜合原價計算 (四) 組別綜合原價計算
- 三十一、製品ノ拂出價格ハ豫定單價ニ製品ノ重量ヲ乗ジタルモノヲ以テス但シ豫定單價ハ市場價格ヲ超ユルコトヲ得ズ、木型費ハ之ヲ豫定單價ニ算入スルコトヲ得
- 三十二、一般管理費及販賣費ハ之ヲ原價ニ賦課セズ、但シ製品ヲ其儘販賣スル場合ハ製造原價ヲ基準トシ豫定率ヲ以テ賦課ス

ヲ以テ賦課ス

- 三十三、綜合原價計算ニアリテハ本章ニ規定セザル事項ハ個別原價計算規定ヲ準用ス

標準原價計算

- 三十四、標準原價計算ニアリテハ製品ノ製造及販賣ニ關シテ費消セラルル原價要素ニツキ豫メ標準トナルベキ消費價格ヲ設定シ之ヲ以テ製品ノ原價ヲ評價シ此標準原價ト實際原價トノ差異ヲ計算スルコトニ依リ生産ノ統制ヲ爲シ併セテ經營能率ノ増進ヲ期スルモノトス
- 三十五、標準原價計算ハ之レヲ個別標準原價計算ト綜合標準原價計算ニ分ツ、個別標準原價計算ニアリテハ製品ノ原價ヲ各製造指圖書毎ニ標準價格ヲ以テ評價シ之レト實際原價トノ差異ヲ個別的ニ計算スルモノトス、綜合標準原價計算ニアリテハ製品ノ原價ヲ各原價計算期間毎ニ標準價格ヲ以テ評價シ之レト實際原價トノ差異ヲ綜合的ニ計算スルモノトス
- 三十六、本章ニ規定ナキ事項ハ總ベテ個別原價計算並ニ綜合原價計算ニ於ケル規定ヲ準用ス
- ニ 標準原價ノ設定
- 三十七、標準原價ハ正常ナル操業度並ニ經營狀態ニ於テ達成可能ナル標準原價ニシテ各事業年度ノ初メニ各種製品ノ原價ニ付其ノ各原價要素毎ニ之レヲ定ムルモノトス、標準原價ノ構成要素ニ付テハ總テ個別原價計算ノ規定ニ依ルモノトス

三十八、標準製造原價ハ直接費ニ付テハ標準消費量並ニ價格ヲ以テ間接費ニ付テハ標準配賦率ニヨリテ算定スルモノトス

三十九、標準直接材料費ハ製品ヲ構成スル材料ノ種類毎ニ標準消費量ヲ設定シ之ニ標準價格ヲ乘ジテ算定スルモノトス、材料ノ標準消費量ハ技術的研究ヲ基礎トシ正常操業度ニ於テ達成可能ナル標準消費量ヲ以テ定メ原則トシテ此ノ消費量ニ變動ヲ生ズベキ技術的事由ノ發生セザル限り各事業年度ヲ通ジテ繼續採用スルモノトス、前項ノ標準消費量ハ正常ノ仕損ジ並ニ減耗ニヨル消費量ヲ含ムモノトス、材料ノ標準消費價格ハ各事業年度ノ初メニ當該期ニ於テ適用スベキ各種材料ノ價格ニ付キ過去ノ実績及將來ノ豫想ヲ考慮シテ正常ノ豫定消費價格ヲ以テ定ムルモノトス

四十、標準直接工費ハ製品ノ製造ノ爲メニ直接費消セラルル作業ノ屬スル部門又ハ職場毎ニ標準消費作業時間ヲ設定シ之レニ各部門又ハ職場ノ標準賃率ヲ乘ジテ算定スルモノトス

第三十八條第二項ノ規定ハ標準消費作業時間ニ付キ之レヲ準用ス、前項ノ標準消費作業時間ハ正常ノ仕損ジニ因ル消費時間及正常ノ許容時間ヲ含ムモノトス第三十八條第四項ノ規定ハ各部門又ハ職場ノ標準賃率ノ設定ニ付キ之ヲ準用ス

四十一、標準間接費ハ配賦ノ基準トナルベキ事項（消費材料價格及消費作業時間若クハ機械運轉時間）ノ標準量ト標準配賦率トニ依リ算定スルモノトス

四十二、間接費ノ標準配賦率ハ間接費及配賦基準タル事項ノ標準ヲ設定シテ算定スルモノニシテ其ノ標準ハ工場ガ正常ノ操業度ノ下ニ正常ノ經營能率ヲ以テ活動スル場合ヲ基準トシテ之ヲ定ム、間接費ハ各事業年度ノ初メニ於テ各原價部門ノ間接費事項毎ニ標準ヲ設定シ之レヲ第十九條ノ規定ニ準ジテ各原價部門ニ配賦シ標準トナルベキ部門間接費ヲ定ムルモノトス、間接費ハ之レヲ間接費事項ニ付キ變動費ト固定費ニ分チ變動費ハ正常ノ操業度ノ下ニ於テ正常ニ管理セラレタル場合ニ費消セラルベキ額ヲ基準トシテ定メ固定費ハ操業度ノ如何ニ關セズ各事業年度ニ於テ發生スル豫定額ニ依リ之ヲ定ム、部門標準間接費ノ他部門ヘノ配賦ハ個別原價計算ノ規定ヲ準用ス、配賦ノ基準タルベキ事項ハ正常ノ操業度ノ下ニ於テ達成可能ナル標準作業量ヲ基準トシテ之ヲ定ム原則トシテ機械設備ノ擴張變更等前項ノ標準作業量ニ影響ヲ與フベキ事由ノ發生セザル限り各事業年度ヲ通ジテ繼續採用スルモノトス

四十三、標準一般管理費ハ標準製造原價ニ標準配賦率ヲ乘ジテ算定スルモノトス、一般管理費ノ標準配賦率ノ算定ニ付テハ第四十一條ノ規定ヲ準用ス

四十四、標準販賣間接費ハ第二十七條ノ規定並ニ第四十一條ノ規定ヲ準用ス

ホ 差異ノ計算

四十五、各事業年度ニ於テ生産セラルル製品又ハ半製品ハ當該事業年度ノ始メニ於テ豫メ定メラレタル標準原價ヲ以テ評價スルモノトス、標準原價ヲ以テ評價セラレタル製品又ハ半製品ハ個別原價計算並ニ標準原價

計算ノ規定ニ準ジテ其ノ實際原價ヲ算出シ標準原價トノ差異ヲ明カニスルヲ要ス

四十六、標準原價ト實際原價トノ差異ハ之レヲ各原價要素ニ付キ其ノ發生原因ヲ明ラカニシ其差異ノ分析表ヲ作製スルヲ要ス

四十七、直接材料ノ標準消費量ト實際消費量トノ差異ハ個別原價計算ニアリテハ製造指圖書毎ニ綜合原價計算ニアリテハ原價計算期間毎ニ材料ノ各種類ニ付キ算出スルモノトス、直接材料ノ標準消費量ハ出庫ノ都度發行セラルル倉出票ニ實際消費量ト併記シテ之レヲ材料ノ各種類毎ニ集計スルモノトス

九ノ(一)ノ規定ハ標準消費量ト對比スベキ實際消費量ノ算定ニ付キ之レヲ準用ス、標準消費量ト實際消費量トノ差異ニ標準價格ヲ乘ジタル積ヲ以テ材料ノ數量較差ト謂ヒ實際消費量ニ標準價格ヲ乘ジタル積ト實際消費價格トノ差ヲ以テ材料ノ價格較差ト謂フ

四十八、直接作業ノ標準消費時間ト實際消費時間トノ差異ハ個別原價計算ニアリテハ製造指圖書毎ニ綜合原價計算ニアリテハ原價計算期間毎ニ作業ノ屬スル部門又ハ職場ニ付キ算出スルモノトス、直接作業ノ標準消費時間ハ作業ノ都度發行セラルル作業表ニ實際消費時間ト併記シテ之レヲ作業ノ屬スル部門又ハ職場ニ付キ集計スルモノトス、第十條ノ一ノ規定ハ標準消費時間ト對比スベキ實際消費時間ノ算定ニ付キ之レヲ準用ス、標準消費時間ト實際消費時間トノ差異ニ標準賃率ヲ乘ジタル積ヲモツテ工費ノ數量較差ト謂ヒ實際消費時間ニ標準賃率ヲ乘ジタル積ト實際支拂賃金トノ差ヲ以テ工費ノ價格較差ト謂フ

四十九、間接費ノ標準配賦率ニ依ル配賦額ト實際消費額トノ差異ハ個別原價計算ノ方法ニ依ル場合タルト綜合原價計算ノ方法ニ依ル場合タルトヲ問ハズ原價計算期末ニ於テ次ノ三ツノ種類ノ差異ニツキ算出スルモノトス

(一) 標準間接費ト實際間接費トノ差異ニヨル較差、各段階ノ操業年度毎ニ設定セラレタル標準間接費ト實際間接費トノ差異ニヨル較差ニシテ間接費事項毎ニ算出ス

(二) 作業量ノ差異ニヨル較差配賦基準タルベキ標準作業量(時間)ト實際作業量トノ差異ニヨル較差ニシテ各操業度ニ於ケル標準間接費ト實際作業量(時間)ニ標準配賦率ヲ乘ジタル積トノ差ヲ求メテ算出ス

(三) 作業能率ノ差異ニヨル較差、作業能率ニヨル較差ニシテ生産セラレタル製品及半製品ノ標準作業量(時間)ト實際消費作業量(時間)トノ差異ニ標準配賦率ヲ乘ジテ算出ス

五十、原價計算期末ニ於テ生ズベキ數量較差及ビ價格較差ハ原則トシテ之レヲ當該事業年度末ノ原價計算外五損益勘定ニ振替ヘ整理スベキモノトス、但シ價格較差ガ著シク過大ナル場合ニハ一時的原因ニヨリ生ジタルモノヲ除キ之レヲ一定ノ基準ニ從テ算出シタル補正率ニヨリ原價ニ算入スルコトヲ要ス、原價計算期末ニ於テ生ズベキ間接費ノ實際額ト標準配賦率ニヨル配賦額トノ差異ニヨル較差ハ原則トシテ第廿四條ノ規定ニ準ジテ整理スベキモノトス、第一項但書ノ規定ハ標準間接費ト實際間接費トノ差異ニヨル較差ニ付キ之レヲ準用ス

原價計算

三七六

五十一、原價計算期末ニ於テ生ズベキ一般管理費並ニ販賣間接費ノ實際額ト標準配賦率ニヨル配賦額トノ差異ニヨル較差ハ原則トシテ前條ノ規定ニヨル

ハ 原價ニ算入セザル費用

五十二、原價ニ算入セザル費用ハ左ノ如シ

- (一) 支拂利息
- (二) 財産評價損
- (三) 〇〇〇却損
- (四) 有價証券償却金
- (五) 貸倒損失
- (六) 偶發的損失
- (七) 寄附金(國防獻金其他公課的ナラザル寄附金)
- (八) 税金(法人税、臨時利得税、營業税及同附加税)
- (九) 重役賞與及功勞金
- (十) 未經過費用
- (十一) 創業費償却金
- (十二) 未活
- (十三) 經營外投資資産ニ對スル費用及損失

工業會計

五十三、事業ノ會計ハ少クトモ左ノ勘定ヲ設定シ特ニ原價計算トノ關聯ヲ保タシムルモノトス

- (一) 經營外損益勘定
- (二) 直接費勘定
- (三) 間接費勘定
- (四) 製造原價勘定
- (五) 製品、半製品、仕損品、作業層等ノ勘定
- (六) 一般管理費勘定及販賣費勘定
- (七) 總原價勘定
- (八) 差額勘定
- (九) 賣上勘定
- (十) 月次損益勘定

五十四、原價ノ計算ニ關シテハ概ネ左ノ帳簿書類ヲ設ケテ記錄整理スルモノトス

- (一) 製造指圖ニ關スル書類
- (二) 材料費ニ關スル帳簿書類
- (三) 工費ニ關スル帳簿書類
- (四) 特別費ニ關スル帳簿書類
- (五) 部門費ノ集計及配賦ニ關スル帳簿書類
- (六) 製造原價ニ關スル帳簿書類
- (七) 一般管理費及販賣費ニ關スル帳簿書類
- (八) 製品、半製品、仕損品、作業層ニ關スル帳簿書類
- (九) 總原價ニ關スル帳簿書類
- (十) 賣上ニ關スル帳簿書類

五十五、帳簿書類ハ原則トシテ傳票類ニアリテハ三年其他ノ帳簿書類ニアリテハ十年之ヲ保存スルモノトス

非鐵金屬鑛業原價計算要綱(原案)(日本工業新聞掲載)

本要綱ハ非鐵金屬鑛山業及ビ精鍊業者ノソノ生産品ニ付キテ實施スベキ原價計算ニ付キ定ム、非鐵金屬鑛業原價計算ハ概ネ企畫院發表製造工業原價計算要綱草案ニ據リテ之ヲ實施スベキモ、左ニ掲グル諸項目ハ非鐵金屬鑛業ノ事業ノ特殊性ヲ重視シテ本要綱ノ定ムル處ニ據ルモノトス

一 第五 原價計算ノ期間

原價計算ノ期間ハ六ヶ月トス(註)非鐵金屬鑛業ノ對象トスル作業ハ鑛床ノ賦存狀態及ビ品位ノ變化甚シキタメ短期間ノ計算ノ原價ハ著シキ高低ヲ示シ、ソノ實際ヲ表示セザルコトアルベシ、又其生産品ノ大多數ハ採掘ヨリ製品トシテ完成スル迄ハ數ヶ月ヲ要スル爲ソノ工程ノ連續性ヲ考慮シ六ヶ月ヲ適當トス

二 第八 材料費ノ分類

材料費ハ之ヲ左ノ原價要素ニ分類ス

一、原料鑛物費 原料鑛物費トハ生産品ノ基本的實體トナリテ再現スル原料鑛物ノ價値ニシテ、社内ノ他ノ事業場ヨリ送致セラレタル鑛物ノ生産原價、社外ヨリ買鑛シタル鑛物代及ビ加工ヲ委託セラレタル鑛物ノ引取費用ヲ謂ヒ、次ノ通り細分ス

- イ、社内原料鑛物費
- ロ、買入原料鑛物費
- ハ、委託原料鑛物費

二、重要材料費 重要材料費トハ(爆藥、木材、鋼球、ガンセート、浮選油、青化曹達、燃料、熔劑等)事業成績ニ著シキ影響ヲ及ボス消費材料ノ價値ヲ謂フ

三、一般材料費 一般材料費トハ原料鑛物費及ビ重要材料費以外ノ消費材料ノ價値ヲ謂フ、重要材料及ビ一般材料ノ中耐用年數一ヶ年以上又ハ相當價格以上ノ工具、器具及ビ備品ノ費用ハ材料費ニ算入スルコトヲ得ズ(註)操業ノ態様ヲ考慮シ材料費ノ分類ハ右ニ據ルヲ適當トス

三 第十三 勞務費ノ分類

勞務費ハ、之ヲ左ノ原價要素ニ分ツ

- 一、賃金 賃金トハ賃金統制令ニ定ムル賃金規則ニヨリ支拂フ勞働力ノ價値ヲ謂フ
- 二、給料 給料トハ基本給料ノ外加給金(在勤手当、僻地手当其ノ他特殊地域ニ在勤スルニ依リ支給スル手当、危険手当及ビ之ニ準ズル手当、居殘手当、宿直手当其他追加勤務手当)ヲ謂フ
- 三、雜給 雜給トハ日傭勞働者ノ賃金、人夫賃其ノ他之ニ準ズルモノヲ謂フ

(註)非鐵金屬鑛業ニ従事スル勞務者ノ賃金ハ各雇傭主ノ賃金規則ニ依リ基本賃金及割増賃金ノ外米價補給

物價手當等賃金基準ニヨリ支拂ハルモノ多シ、從ツテ賃金ヲ單ニ基本賃金及ビ割増賃金ノミニ限定スルトキハ原價比較ニ著シキ支障ヲ來スベシ、之等ハ賃金統制令施行規則第五條ニ依リテ届ケ出ヅル賃金規則ニ確然ト範圍ヲ限定サルヲ以テ、之ニ依リ統一スルヲ至當ト認ム

四 第十七 經費ノ分類

生産原價ヲ構成スル經費ハ之ヲ左ノ原價要素ニ分ツ

- 一、従業員賞與及手當
- 二、健康保険料負擔金、退職手當積立金繰入金等
- 三、厚生費及福利施設負擔額
- 四、救恤費 \parallel 公傷従業員ノ治療費扶助料、遺族保護等ニ關スル費用ヲ謂フ
- 五、減價償却費 \parallel （イ）鑛區ノ減價償却費（ロ）土地ノ減價償却費（ハ）建物ノ減價償却費（ニ）構築物ノ減價償却費（ホ）機械及裝置ノ減價償却費（ヘ）船舶ノ減價償却費（ト）車輛及運搬具ノ減價償却費（チ）特許權、實用新案權ノ償却費（リ）試験研究費ノ償却費
- 六、補償費 \parallel 鑛害等ノ補償費ヲ謂フ
- 七、地代及家賃
- 八、保険料

九、支拂修繕料

- 一〇、支拂電力料
- 一一、支拂水道料
- 一二、支拂運賃 \parallel 積卸料及保管料ヲ含ム
- 一三、租稅及課金
- 一四、旅費及交通費
- 一五、通信費
- 一六、交際費
- 一七、棚卸減耗費 \parallel 棚卸減耗費ハ正常ノモノタル限り之ヲ生産原價ニ算入ス、棚卸減耗費トハ材料、半製品、製品ノ保管、運搬中ニ生ズル破損、腐敗、漏洩、蒸發、變質等ニ因ル減耗費ヲ謂フ
- 一八、外注加工費
- 一九、雜費

五 第十八 減價償却費

經費タル減價償却費ニ付テハ左ノ如ク定ム

- 一、減價償却トハ經常ノ減價償却ヲ意味シ固定資産ノ原價、總括的使用年數、耐用年數及殘存價額ヲ測定シ、

當該固定資産ノ原價ヲ每期繼續的ニ減額シ以テ投下資本ノ回收ヲ爲スコトヲ謂フ

二、減價償却ヲ爲スベキ資産ノ種類ハ左ノ如シ

(イ) 鑛區ニ鑛區トハ鑛業權ノ取得代價及取得ニ係ル附帶費用、並ニ坑道開鑿及探査ニ要スル費用ヲ謂フ

(ロ) 土地ニ土地トハ土地ノ取得代價及取得ニ係ル附帶費用ヲ謂ヒ、固定資産ヲ一括シテ償却スルトキニ限リ減價償却ス

(註) 非鐵金屬鑛業用ノ土地ハ多クハ山間僻地ニ所在シ、鑛業稼行中ニ限リテソノ價值ヲ増大スルモ、一度

事業休止ノ後ニ於テハ荒廢シ、全クソノ價值ヲ認メザルヲ通常トスルヲ以テ、固定資産ヲ一括シテ償却スルトキニハ土地ノ原價モ同様減價償却ヲ必要トスルモノトス

(ハ) 建物ノ減價償却費ニ建物トハ建家、地均シ及ビ煖房、冷房、照明、通風等ノ建物附帶設備ヲ謂フ

(ニ) 構築物ニ構築物トハ整地、道路、橋梁、軌道、索道支柱、坑内外ノ鐵管及ソノ敷設工事、堰堤、岩壁、棧橋、貯水池、水道等ノ土地ニ固着スル土木設備ヲ謂フ

(ホ) 機械及裝置ニ機械及裝置トハ機械、裝置及ビ鑛車、索道機械、熔鑛爐、捲揚、排水、給水等ノ設備ヲ謂フ、工具、器具及備品ヲ含ム

(ヘ) 船舶ニ船舶トハ貨物船、機帆船、舢舨、曳船等ノ水上運輸機關ヲ謂フ

(ト) 車輛及運搬具ニ鐵道車輛、自動車、索引車等ノ陸上輸送機關ヲ謂フ

(チ) 特許權、實用新案權等

三、減價償却ハ其ノ取得又ハ建設ニ要シタル實際ノ原價ヲ基礎トシテコレヲ行フ、運搬費、組立費、基礎費、据付費、諸稅等固定資産稅ノ獲得設置ニ關スル正當ノ附帶費用ハ之ヲ固定資産ノ原價ニ算入ス、改造又ハ修繕ニ因リ固定資産ノ効用又ハ耐用年數ヲ著シク増加シタルトキハ、其ノ増加ノ限度ニ於テ當該費用ノ一部又ハ全部ヲ固定資産ノ價額ニ加算ス、建設助成金ヲ受入レタルトキハ、其ノ金額ヲ固定資産ノ原價ヨリ控除ス

四、固定資産ハ各物件別ニ原價ヲ計算シ、之ヲ基礎トシテ鑛山ニ於テハ諸物件ヲ一括シ、精鍊所ニ於テハ各物件別ニ減價償却ヲ爲ス、但シ鑛山附屬精鍊所ニ於テハ諸物件ヲ一括シテ減價償却ヲ爲ス

五、諸物件ヲ一括シテ償却スルトキノ償却金額ノ算出方法ハ固定資産ノ原價ヲ基礎トシテ左ノ方法ノ何レカニ因ル

(イ) ソノ鑛山ノ埋藏鑛量中、經濟的採掘可能鑛量ノ明ラカナルトキハ採掘鑛量應當リ償却費ヲ求メ、毎計算期ノ採掘鑛量ニ應ジテ償却額ヲ定ム

(ロ) ソノ鑛山ノ埋藏鑛量中經濟的採掘可能鑛量明ラカナラザルモ將來ノ開發量ヲ豫想シ得ルトキハ、豫定稼行年數ニヨリ總括的使用年數ヲ定メ、之ニ相應スル平準金額ヲ基礎トシテ毎計算期ノ償却額ヲ定ム

六、諸物件ヲ別々ニ償却スルトキノ償却金額ノ算出方法ハ、各物件毎ニ原價ヨリ殘存價額ヲ差引キ、固定資産

耐用年數表ヲ標準トシテ定額法ニ依ル

七、以下企畫院要綱八、九、一〇、一一ヲ記載ス

(註) 非鐵金屬鑛業中特ニ鑛山ニ於テ固定資産ノ一括償却ヲ必要トスルハ、之等設備投資ハ鑛區ノ經濟的稼行年數ト不離ノ關係ニアリテ、鑛區ノ壽命ニ左右セラルガ故ナリ、即チ一度僻地ニ設備セラレタル機械裝置等ハ廢山後之ヲ處分スルニモ莫大ナル搬出費ヲ必要トシ、鑛區ヲ離レテハソノ經濟的價値ヲ喪失スルモノナリ

六 第二十二 一般管理及販賣費ノ分類

一般管理及販賣費ハ之ヲ左ノ原價要素ニ分ツ

- 一、役員報酬
- 二、従業員退職手當¹¹従業員退職手當ハ停年或ハ通常ナル限度ニ於ケル退職者ニ支給スルモノニ限り原價ニ算入ス、變災或ハ整理ニヨル臨時的退職手當ハ之ヲ原價外トス
- 三、給料及賃金
- 四、従業員賞與及手當
- 五、健康保險料負擔金、退職手當積立金繰入金等
- 六、厚生費

七、減價償却費

八、地代及家賃

九、保險料

一〇、修繕費

一一、照明費、煖房費、冷房費

一二、租稅及課金

一三、旅費及交通費

一四、通信費

一五、事務用消耗品費

一六、交際費

一七、發送費

一八、製品納入試験費

一九、販賣手數料

二〇、雜費

七 第二十五 個別原價計算ト綜合原價計算

附錄 非鐵金屬鑛業原價計算要綱

非鐵金屬鑛業ノ生産品ノ原價計算ハ綜合原價計算ノ方法ニ依ル

八 第二十七 原價部門

原價部門ハ左ノ通り設定ス

一、生産部門

(イ) 主産物部門

(一) 採鑛部 採鑛部トハ採鑛作業及ビ之ニ附隨スル探鑛、其他ノ作業並ニ事務ノ行ハルル部門ヲ謂フ、單
純ナル手選作業ハ本部門ニ含マシムルコトヲ得

(二) 選鑛部 選鑛部トハ選鑛作業及ビ之ニ附隨スル作業並ニ事務ノ行ハルル部門ヲ謂フ

(三) 濕式製鍊部 濕式製鍊部トハ濕式製鍊作業及ビ之ニ附隨スル作業並ニ事務ノ行ハルル部門ヲ謂フ

(四) 製鍊部 製鍊部トハ乾式製鍊作業及ビ之ニ附隨スル作業並ニ事務ノ行ハルル部門ヲ謂フ

(五) 電鍊部 電鍊部トハ電氣製鍊作業並ニ之ニ附隨スル作業並ニ事務ノ行ハルル部門ヲ謂フ

(六) 送鑛部 送鑛部トハ鑛物ノ送致及ビ之ニ附隨スル作業並ニ事務ノ行ハルル部門ヲ謂フ、送致トハ鑛物

ヲ同一事業主ニ屬スル一事業場ヨリ他ノ事業場へ輸送スルヲ謂ヒ、同一事業場内ノ運搬ヲ除ク

(七) 受鑛部 受鑛部トハ社内原料鑛物、買入原料鑛物及ビ委託原料鑛物ヲ受渡場所ヨリ引取り秤量、採試、

分析、保管及ビ原料鑛物ヲ消費スル工程へ引渡等ノ作業及ビ之ニ附隨スル作業並ニ事務ノ行ハルル部門

ヲ謂フ尙一事業場内ニ於ケル各部門間ノ運搬作業ハ前工程ニ從屬ス

(ロ) 副産物部門

二、補助部門

(イ) 補助經營部門 (一) 動力部 (二) 用水部 (三) 工作部 (四) 運搬部 (五) 分析部 (六)

蒸氣部 (七) コットレル部 (八) コンプレッサ部 (九) シャープナー部

(ロ) 事業場管理部門 (一) 調度部 (二) 勞務管理部 (三) 福利部 (四) 鑛害處理部 (五) 事務

部

九 第二十九 部門個別費ト部門共通費

綜合原價計算ニ於ケル總テノ生産原價要素、又ハ原料鑛物費ヲ除キタル生産原價要素ハ部門配賦手續上之ヲ部門
個別費ト部門共通費トニ分ツ、部門個別費ハ各部門ニ於ケル發生額ニ應ジ、當該部門ニ直接賦課ス、部門共通費
ハ補助部門ニ賦課シ、各部門ガ享クル用役ニ應ジ次ニ掲グル補助部門費配賦基準ニヨリ關係各部門ニ配賦ス

(註) 部門共通費ニ屬スル原價要素ハ、地代、租税、旅費、通信費諸物件ヲ一括シテ償却スル場合ノ減價償
却費等ナリ之等ヲ面積、容積、従業員數、勞働時間數、生産數量、賃金額、固家資産ノ價格等ヲ基準ト
シテ配賦シ得ベシト雖モ、鑛山業ニ於テハ徒ニ手數ヲ増大セシムルノミニシテ實効ナシ、寧ロ主要ナル
關係部門デアル事務部へ賦課シ然ル後同部費ノ配賦基準ニヨリ各生産部門へ配賦スルヲ至當トス

十 第三十 補助部門費配賦

補助部門費ノ配賦ハ階梯式配賦法ニ依リ、配賦基準ハ左ノ通り定ム

(一) 動力部費、計量器ニ依リ測定シタル各部ノ動力消費量又ハ各部据付機械ノ馬力數若クハ馬力時間數其ノ他適當ナル基準

(二) 用水部費、計量器ニ依リテ測定シタル各部ノ用水消費量其ノ他適當ナル基準

(三) 工作部費、工作費部ハ個別原價計算ノ方法ニ依ル、直接材料及直接勞務費ハ當該作業ニ賦課シ工作部門共通費ハ直接勞働工數又ハ直接賃金其他適當ナル基準ニヨリ之ヲ當該作業ニ配賦シ、然ル後關係部門ニ配賦ス

(四) 運搬部費、各部ニ於ケル運搬物品ノ重量、運搬距離、運搬回數其他適當ナル基準

(五) 分析部費、各部ニ於ケル分析種類及ビ仕上個數其他適當ナル基準

(六) 蒸氣部費、各部ニ於ケル使用蒸氣量其他適當ナル基準

(七) コットレル部費、各部ヨリノ通過煙量其他適當ナル基準

(八) コンプレッサ部費、各部ニ於ケル使用空氣量其他適當ナル基準

(九) シャイプナー部費、各部ノ爲ニ加工シタル鑿ノ數量、其他適當ナル基準

(十) 調度部費、各部ヘノ拂出重量及一般材料ノ價額、其他適當ナル基準

(十一) 勞務管理部費、福利部費各部門ノ賃金給料ノ合計、従業員數其他適當ナル基準

(十二) 鑛害處理部費、鑛害發生ノ事情ヲ考慮シタル適當ナル基準

(十三) 事務部費、各部門ニ於ケル原料鑛物費ヲ除キタル部門個別費、部門共通費負擔額ノ合計ヲ基準トス、補助部門費ハ實際額ヲ配賦ス、但シ補助經營部門費ハ當該用役ノ豫定價格ヲ以テ配賦スルコトヲ得、此ノ場合原價計算期末ニ於テ生ズベキ豫定價格ニ依ル配賦額ト實際額トノ差額ハ之ヲ原價計算外ノ損益トシテ處理ス、但シ其ノ差額ハ一事業年度ヲ通算シテ之ヲ僅少ナラシムルコトニ努ムルモノトス

十一 第三十七 綜合原價計算ノ種類

綜合原價計算ノ種類ハ之ヲ左ノ如ク定ム

一、單一工程綜合計算

二、工程別綜合計算

三、組別綜合計算

十二 第三十九 仕掛品ノ評價

期末仕掛品現在高ハ仕掛品ノ中ニ含マルル生産原價ヲ算定シテ之ヲ評價ス、前項ノ算定ノ困難ナルトキハ前工程ニ於テ完成シタル生産品ノ原價ニ當該工程ノ原價(原料鑛物費ヲ除ク)ノ五〇%ヲ加算シタル原價ニ依ル、仕掛品ノ數量ガ毎期略々等シキ場合ニハ、之ヲ原價計算外ニ置クコトヲ得

十三 第四十 副産物

副産物ノ原價ハ副産物ノ派生スル工程以後ノ製造費用ヲ綜合原價計算法ニ依リテ算定シ、收入支出共別途ニ之ヲ整理ス、副産物ノ價額大ナラザルモノハ前項ノ手續ニ依ルヲ要セズ、之ヲ賣却シテ得タル收入ハ原價計算外ノ利益トナスコトヲ得、作業屑其ノ他ノ不用品ノ處理ハ前項ニ準ズ

十四 第四十一 等級別製品計算

工程ニ於テ同一原料ヨリ主副ヲ明確ニ區別シ得ザル異種ノ製品即チ聯産品ヲ連續生産スル生産形態ニ於テハ、等級別製品計算ヲ綜合原價計算法ニ依リテ之ヲ行フ、聯産品ノ等價比率ハ各聯産品ノ正常市價ヲ基準トシテ決定ス、聯産品ニシテ加工ノ上賣却シ得ルモノハ加工製品ノ賣價豫想額ヨリ加工費ノ見積額ヲ控除シタルモノヲ以テ其ノ市價ト看做ス

十五 用語ノ改訂

- (イ) 製品ノ生産ハ鑛石等ノ生産ヲ考慮シテ生産品ノ生産トス
- (ロ) 製造原價ハ生産原價トス
- (ハ) 製造部門ハ生産部門トス
- (ニ) 工場ハ事業場トス

製造工業原價計算要綱草案

第一章 總 則

第一 原價計算ノ目的

本要綱ニ依ル原價計算ハ製造工業ニ於ケル正確ナル原價ヲ計算シテ適正ナル價格ノ決定及經營能率ノ増進ノ基礎タラシムルコトヲ目的トス

第二 原價及原價計算

本要綱ニ於テ原價トハ事業ノ目的タル製品(修繕、工事等ノ作業ヲ含ム以下同ジ)ノ生産及販賣ノ爲ニ製品ニ關シテ費消セラルル經濟價值ノ合計ヲ謂ヒ原價計算トハ生産及販賣ノ爲ニ費消セラルル原價要素ヲ一定ノ製品單位ニ付集合算定スル手續ヲ謂フ

第三 事後原價計算ト事前原價計算

本要綱ハ主トシテ事後原價計算ニ付定ムルモ其ノ方法ハ之ヲ事前原價計算ニ付テモ準用ス事後原價計算トハ生産著手以後

ニ原價ヲ原則トシテ其ノ實際ノ費消ニ付計算スル方法ヲ、事前原價計算トハ生産著手以前ニ原價ヲ見積ニ依リ計算スル方法ヲ謂フ

第四 原價ノ消費量及消費價格

本要綱ニ定ムル原價計算ハ製品ニ關シテ費消セラレタル原價要素ノ消費量及消費價格ヲ其ノ實際ニ付計算ス但シ必要アル場合ニハ一部ノ原價要素ニ付其ノ消費量ヲ見積リテ計算シ又ハ一部若ハ全部ノ原價要素ニ付之ヲ一定期間適用セラルベキ豫定價格其ノ他ノ計算價格ヲ以テ計算スルコトヲ得豫定價格ハ過去ノ実績ヲ基礎トシ將來ノ豫想等ヲ考慮シテ之ヲ適正ニ定ム

第五 原價計算ノ期間

原價計算ノ期間ハ一月トス但シ業種ニ依リ其ノ期間ヲ延長スルコトヲ得

第六 原價ノ構成

原價ハ原則トシテ之ヲ製造原價ト一般管理及販賣費(又ハ營業費以下同ジ)トニ分ツ 製造原價トハ製品ノ生産ニ關シテ

費消セラルル經濟價值ヲ、一般管理及販賣費トハ事業全體ノ管理及製品ノ販賣ニ關シテ費消セラルル經濟價值ヲ謂フ
 製造原價ニ一般管理及販賣費ヲ加ヘタルモノヲ總原價ト稱ス
 製造原價又ハ一般管理及販賣費ヲ構成スル要素ハ第七、第八、第十三、第十七、第二十二ニ定ムル所ヲ基準トシテ分類スルモ業種、經營規模等ノ實情ヲ考慮シテ適當ノ變更ヲ加フルコトヲ得但シ同一業種又同一經營規模ニ在リテハ原則トシテ之ヲ統一ス

第二章 原價要素

第一節 製造原價ノ要素

第七 製造原價ノ要素

製造原價ハ之ヲ材料費、勞務費及經費ニ分ツ
 材料費トハ製品ノ生産ノ爲ニ費消セラルル物品ノ價值ヲ、勞務費トハ製品ノ生産ノ爲ニ費消セラルル勞働給付ノ價值ヲ、經費トハ製造原價ノ構成要素ニシテ材料費及勞務費ヲ除キタル原價要素ヲ謂フ

第一款 材料費

第八 材料費ノ分類

材料費ハ原則トシテ之ヲ左ノ原價要素ニ分ツ
 一 主要材料費又ハ主要原料費
 主要材料費又ハ主要原料費トハ製品ノ生産ノ爲ニ直接ニ費消セラレ製品ノ基本的實體トナリテ再現スル物品ノ價值ヲ謂フ

二 部分品費

部分品費トハ其ノ儘製品ニ取付ケラレ其ノ組成部分トナル物品ノ費用ヲ謂フ

三 補助材料費

補助材料費トハ燃料、藥品、油類、修繕用材料、雜品(釘、螺旋等)製品ノ生産ノ爲ニ補助的ニ費消セラルル物品ノ價值ヲ謂フ

四 消耗工具器具備品費

消耗工具器具備品費トハ耐用年數一年以内又ハ相當價額以下ノ工具、器具及備品ノ費用ヲ謂フ

五 事務用消耗品費

事務用消耗品費トハ用紙、文房具其ノ他事務用ニ費消セラルル消耗品ノ價值ヲ謂フ

第九 材料消費量ノ算定

材料消費量ノ算定ハ原則トシテ繼續記録法ニ依ル 繼續記録法トハ出庫ノ都度其ノ數量ヲ材料ノ各種類毎ニ繼續記録シテ消費量ヲ計算スル方法ヲ謂フ
 材料ニシテ其ノ消費量ヲ繼續記録法ニ依リテ計算シ難キモノ又ハ其ノ必要ナキモノニハ棚卸計算法ヲ適用スルコトヲ得
 棚卸計算法トハ定期ニ各種材料毎ニ實地棚卸ヲ行ヒ棚卸量ヲ繰越量及買入量ノ合計ヨリ差引キテ當該期間ノ消費量ヲ綜括的ニ計算スル方法ヲ謂フ
 材料ニシテ其ノ消費量ガ製品ノ生産量ニ略比例シテ増減スルモノニ付テハ逆計算法ヲ適用スルコトヲ得
 逆計算法トハ各種製品單位ニ要スル材料ノ標準消費量ヲ定メ製品ノ生産量ヨリ逆ニ材料ノ消費量ヲ推定計算スル方法ヲ謂フ

第十 材料ノ購入原價ハ材料ノ買入代價ニ買入手數料、引取運賃、荷役費、保険料、關稅等買入ニ要シタル引取費用ヲ加算シタルモノトス 但シ少額ニシテ重要ナラザル引取費用ハ之ヲ經費トシテ處理スルコトヲ得

材料購入ニ際シテ割引、値引又ハ割戻ヲ受ケタルトキハ原則トシテ之ヲ材料ノ購入原價ニ算入セズ
 材料ノ購入事務、檢收、整理、選別、手入、保管等ニ要シタル費用ハ原則トシテ之ヲ材料ノ購入原價ニ算入セズ 勞務費又ハ經費トシテ處理ス

第十一 材料ノ消費價格

材料ノ消費價格ハ購入材料ニ在リテハ原則トシテ實際ノ購入原價ヲ、自家生産材料ニ在リテハ實際ノ製造原價ヲ以テ計算ス
 同種材料ヲ異ル價格ヲ以テ購入シタル場合ニハ其ノ消費價格ハ左ノ方法ニ依リテ計算ス
 一 繼續記録法ニ在リテハ買入原價又ハ移動平均價格法ニ依リテ計算ス 買入原價トハ購入材料ヲ購入口別ニ區分シ購

原價計算

三九四

入日附早キ口ノ單價ヲ該口ノ數量ノ盡クル迄其ノ材料ノ消費價格トシテ採用スル方法ヲ謂フ 移動平均價格法トハ單價ノ相違スル材料ヲ購入スル毎ニ加重平均單價ヲ算出シ之ヲ材料ノ消費價格トシテ採用スル方法ヲ謂フ

二 棚卸法又ハ逆計算法ニ在リテハ平均購入原價ヲ以テ計算ス 同種ノ自家生産材料ニシテ其ノ製造原價異ル場合ニハ其ノ消費價格ノ計算ハ前項ニ準ズ

材料ノ消費價格ハ必要アル場合ニハ一定期間適用セラルベキ豫定價格ヲ以テ計算スルコトヲ得

第十二 材料費差額ノ處理
材料ノ消費量又ハ消費價格ノ算定ヲ豫定計算ニ依リテ計算スル場合原價計算期末ニ生ズベキ原價ノ實際額ト豫定額トノ差額ハ之ヲ原價計算外ノ損益トシテ處理ス 但シ其ノ差額ハ一年又ハ一事業年度ヲ通算シテ之ヲ僅少ナラシムルコトニ努ムルモノトス

第二款 勞務費

第十三 勞務費ノ分類

勞務費ハ原則トシテ之ヲ左ノ原價要素ニ分ツ
一 賃金
賃金ハ基本賃金ノ外加給金(時間外其ノ他ノ割増賃金)ヲ含ム
二 給料
三 雜給
雜給トハ人夫賃其ノ他之ニ準ズルモノヲ謂フ

第十四 消費賃金ノ計算

消費賃金ハ作業時間又ハ作業量(出來高)ニ賃率ヲ乘ジテ之ヲ計算ス 作業時間、作業量又ハ賃率ノ計算ハ左ノ方法ニ依ル
一 作業時間又ハ作業量ハ出勤票、作業時間報告書又ハ出來高報告書ニ依リ計算ス
二 賃率ハ時間拂賃金制度ニ在リテハ原則トシテ實際ノ平均賃率ニ依リ出來高拂賃金制度ニ在リテハ實際ノ出來高賃率ニ依ル平均賃率ハ一部門又ハ一職場ニ於ケル一期間ノ賃金總額ヲ同一期間ノ作業時間總數ヲ以テ除シ計算ス

消費賃金ハ必要アル場合ニハ豫定計算ニ依リテ計算スルコトヲ得 此ノ場合原價計算期末ニ生ズベキ賃金ノ實際額ト豫定額トノ差額ハ之ヲ原價計算外ノ損益トシテ處理ス 但シ其ノ差額ハ一年又ハ一事業年度ヲ通算シテ之ヲ僅少ナラシムルコトニ努ムルモノトス

第十五 従業員賞與及手當

従業員賞與及手當ハ之ヲ經費トシテ處理ス但シ必要アル場合ニハ之ヲ勞務費ニ加算スルコトヲ得

第十六 勞務副費

従業員募集費、従業員訓練費並ニ工場法、健康保險法、退職積立金及退職手當法ニ依ル事業主負擔額其ノ他ノ従業員福利費等従業員ノ管理及福利ニ關スル費用ハ之ヲ經費トシ勞務費ニ算入セズ 但シ工場法、健康保險法、退職積立金及退職手當法ニ依ル事業主負擔額ハ必要アル場合ニハ之ヲ勞務費ニ加算スルコトヲ得

第三款 經費

第十七 經費ノ分類

附錄 製造工業原價計算要綱草案

製造原價ヲ構成スル經費ハ原則トシテ之ヲ左ノ原價要素ニ分ツ

- 一 従業員賞與及手當
- 二 健康保險料負擔金、退職手當積立金繰入金等
- 三 厚生費
工場従業員ノ醫務衛生、保健、慰安、修養等ノ爲ニ支拂フ費用ヲ謂フ
- 四 福利施設負擔額
學校、病院等副利施設ヲ獨立會計ト爲シタル場合ニ於ケル工場ノ負擔額ヲ謂フ
- 五 減價償却費
 - イ 建物ノ減價償却費
 - ロ 構築物ノ減價償却費
 - ハ 機械及裝置ノ減價償却費
 - ニ 船舶ノ減價償却費

三九五

原價計算

- ホ 車輛及運搬具ノ減價償却費
- ヘ 工具、器具及備品ノ減價償却費
- ト 特許權、實用新案權、意匠權等ノ償却費
- チ 試験研究費、試作費ノ償却費
- 六 地代及家賃
 - 工場敷地及工場建物ノ賃借料ヲ謂フ
- 七 機械、装置、運搬具等ノ賃借料
- 八 特許權使用料
- 九 保險料
 - 工場建物機械、貯藏物品等ノ火災保險料其ノ他ノ損害保
 - 險料ヲ謂フ
 - 自家保險料ハ支拂保險料ニ相當スル金額ノ限度ニ於テ之
 - ヲ經費トス
- 十 支拂修繕料
- 十一 支拂電力料
- 十二 支拂瓦斯代
- 十三 支拂水道料
- 十四 支拂運賃
- 十五 支拂保管料
- 十六 租税及課金
 - 地租、家屋税及同附加税、車輛税等ノ租税及公共の出費タ
 - ル課金ニシテ工場ニ賦課セラルルモノハ之ヲ經費トス
- 十七 旅費及交通費
- 十八 通信費
- 十九 棚卸減耗費
 - 棚卸減耗費ハ正常ノモノタル限り之ヲ製造原價ニ算入ス
 - 棚卸減耗費トハ材料、部分品、半製品等ノ保管、運搬中ニ
 - 生ズル破損、腐敗、漏洩、蒸發、變質等ニ因ル減耗費ヲ謂
 - フ
- 二十 仕損費
 - 仕損費ハ正常ノモノタル限り之ヲ製造原價ニ算入ス
 - 仕損ガ補修ニ依リテ恢復セラルル時ハ之ニ要スル費用ヲ仕
 - 損費トス
 - 仕損品ガ賣却價值又ハ利用價值ヲ有スル場合ニハ其ノ見積

金額ヲ仕損品ノ原價ヨリ控除シタルモノヲ仕損費トス

- 二十一 外注加工費
 - 外注加工費ハ之ヲ經費トス 但シ必要アル場合ニハ其ノ材
 - 料費ト併セテ之ヲ主要材料費又ハ部分品費トシテ處理スル
 - コトヲ得外注加工費トハ外部ノ生産者ニ材料ヲ供給シテ加
 - 工セシメ半製品又ハ部分品トシテ之ヲ引取ル場合ニ於ケル
 - 支拂加工費ヲ謂フ
- 二十二 雜費
 - 工場ガ動力發生、用水、運搬、材料購入、材料保管、修繕、
 - 検査、従業員募集、従業員訓練、福利施設、試験研究等ノ
 - 内部用役ニ關シテ獨立ノ原價部門ヲ設ケ第三章第一節第一
 - 款ニ定ムル補助部門費計算ヲ爲ス場合ニハ經費ハ概ネ之ヲ
 - 前項第一號乃至第二十二號ニ掲グル要素ニ分類ス
 - 工場ガ前項ノ内部用役ニ關シ第三章第一節第一款ニ定ムル
 - 補助部門費計算ヲ爲サザル場合ニハ當該用役ニ關スル特別
 - ノ費用トシテ容易ニ補提シ得ル諸原價要素ヲ複合シテ動力
 - 費、用水費、運搬費、材料保管費、修繕費、検査費、従業
- 第十八 減價償却費
 - 一 業種ニ在リテハ之ヲ統一ス
 - 復合經費ヲ設定スル場合之ニ複合セラルル諸原價要素ハ同
 - 一業種ニ在リテハ之ヲ統一ス
- 第十九 減價償却費
 - 經費タル減價償却費ニ付テハ左ノ如ク定ム
 - 一 減價償却トハ經常ノ減價償却ヲ意味シ固定資産ノ原價、
 - 耐用年數及残存價額ヲ測定シ當該固定資産ノ原價ヲ每期繼
 - 續的ニ減額シ以テ投下資本ノ回收ヲ爲スコトヲ謂フ
 - 二 減價償却ヲ爲スベキ資産ノ種類ハ概ネ左ノ如シ
 - イ 建物
 - 建物トハ建物及煙房、冷房、照明、通風等ノ建物附屬設

- 備ヲ謂フ
 - ロ 構築物
 - 構築物トハ船渠、橋梁、岸壁、棧橋、軌道、貯水池等ノ土地ニ固著スル土木設備ヲ謂フ
 - ハ 機械及装置
 - 機械及装置トハ機械、装置及コンベヤ、ホイスト、起重機等ノ搬送設備ヲ謂フ
 - ニ 船舶
 - 船舶トハ貨物船、機帆船、舢舨、曳船等ノ水上運輸機關ヲ謂フ
 - ホ 車輛及運搬具
 - 車輛、運搬具トハ鐵道車輛、自動車、牽引車等ノ陸上運輸機關ヲ謂フ
 - ヘ 工具、器具及備品
 - 耐用年數一年以上ニシテ相當價額以上ノ工具器具及備品ヲ謂フ
 - ト 特許權、實用新案權、意匠權等
- 三 建物、機械及装置、工具、器具及備品其ノ他有形資産ノ減價却却ハ其ノ取得又ハ製作ニ要シタル實際ノ原價ヲ基礎トシテ之ヲ行フ組立費、基礎工事費、諸税等固定資産ノ獲得設置ニ關スル正當ノ附帶費用ハ之ヲ固定資産ノ原價ニ算入ス
- 改造又ハ修繕ニ因リ固定資産ノ效用又ハ耐用年數ヲ著シク増加シタルトキハ其ノ増加ノ限度ニ於テ當該費用ノ一部又ハ全部ヲ固定資産ノ價額ニ加算ス
- 建設助成金ヲ受入レタルトキハ其ノ金額ヲ固定資産ノ原價ヨリ控除ス
- 建設利息ハ固定資産ノ原價ニ算入セズ
- 四 固定資産ハ原則トシテ各物件別ニ原價ヲ計算シ之ヲ基礎トシテ各物件別ニ減價却却ヲ爲ス 但シ物件別ニ計算シ難キ場合ニハ諸物件ヲ一括シテ減價却却ヲ爲スコトヲ得
- 五 固定資産ノ耐用年數ハ使用又ハ時ノ經過ニ因ル物的減耗、技術的進歩ニ因ル陳腐化等ヲ考慮シテ定ムベキモノニシテ別ニ定ムル固定資産耐用年數表ヲ標準トス

- 六 耐用年數經過後ニ於ケル固定資産ノ殘存價額ハ殘存資産ノ種類、用途等ヲ考慮シテ之ヲ定ム
 - 七 減價却却費ノ計算ハ定額法ニ依ル 但シ必要アル場合ニハ定率法ニ依ルコトヲ得
 - 八 器具備品ニシテ減價却却ノ困難ナルモノニ付テハ取替法ヲ以テ減價却却ニ代フルコトヲ得
 - 九 過去ノ期間ニ償却スベカリシ減價ニシテ未償却ノモノハ之ヲ將來ノ減價却却費ニ計上セズ原價計算外ノ損失トシテ處理ス
 - 十 不慮ノ災害又ハ豫期シ能ハザル經濟事情ノ激變ニ因リ固定資産ニ著シキ減價ヲ生ジタル場合ノ特別償却ハ之ヲ原價計算外ノ損失トシテ處理ス
 - 十一 特許權、實用新案權、意匠權等ハ有償ニテ取得シタル場合ニ限り之ヲ資産ニ計上シ其ノ取得原價ヲ基礎トシテ耐用年數ニ應ジ減價却却ヲ爲ス
 - 前項無形資産ノ原價ハ第三者ヨリ有償ニテ取得シタル場合ニハ買入代價ニ取得ニ關スル諸費用ヲ加算シタルモノトシ
- 特別ノ費用ノ支出ヲ以テ創設シタル場合ニハ之ニ要シタル諸費用ヲ合計シタルモノトス
- 第十九 試験研究費及試作費
 - 試験研究費及試作費ニシテ經常ノ性質ヲ有スルモノハ之ヲ當該期間ノ經費トス
 - 新技術採用ノ爲ニ支出シタル試験研究費又ハ試作費ハ之ヲ繰延ベ資産ニ計上スルコトヲ得
 - 前項ノ場合ニ於テハ別ニ定ムル所ニ依リ其ノ償却ヲナス
- 第二十 修繕費
 - 建物、機械装置等ノ修繕費ハ修繕維持ノ限度ニ於テ之ヲ經費トシ改良擴張費ヲ含マズ
- 第二節 一般管理及販賣費ノ要素
- 第二十一 一般管理費ト販賣費
 - 一般管理費ト販賣費トハ之ヲ一括シ一般管理及販賣費トシテ處理ス 但シ必要アル場合ニハ兩者ヲ區別シテ計算スルコトヲ得
- 第二十二 一般管理及販賣費ノ分類

原價計算

四〇〇

- 一般管理及販賣費ハ原則トシテ之ヲ左ノ原價要素ニ分ツ
- 一 役員報酬
 - 取締役、監査役等事業ノ役員ニ對スル報酬ヲ謂フ
 - 個人事業ニ於ケル事業主報酬ハ適當ナル額ヲ見積リテ之ヲ原價ニ算入ス
- 二 給料及賃金
 - 一 一般管理及販賣事務ニ従事スル従業員ノ給料及賃金ヲ謂フ
 - 二 従業員賞與及手當
- 三 健康保險料負擔金、退職手當積立金繰入金等
- 四 健康保險法、退職積立金及退職手當法等ニ依ル事業主負擔額ニシテ一般管理及販賣事務ニ従事スル従業員ニ對スルモノヲ謂フ
- 五 福利費
 - 一 一般管理及販賣事務ニ従事スル従業員ノ福利費ヲ謂フ
 - 六 減價償却費
- 一般管理及販賣事務用ノ建物、備品等固定資産ノ減價償却費ヲ謂フ
- 七 地代及家賃
 - 一 一般管理及販賣ニ關スル土地及建物ノ賃借料ヲ謂フ
- 八 保險料
 - 一 一般管理及販賣事務用ノ建物、備品等ノ火災保險料其ノ他ノ損害保險料ヲ謂フ
- 九 修繕費
 - 一 一般管理及販賣事務用ノ建物、備品等ノ修繕費ヲ謂フ但シ修繕維持ノ程度ニ限り改良擴張費ヲ含マズ
- 十 照明費、暖房費、冷房費
 - 一 一般管理及販賣部ノ照明、暖房、冷房等ノ費用ヲ謂フ
- 十一 租税及課金
 - 租税ハ製造原價ニ計上セラルル租税、固定資産ノ原價ニ算入セラルル租税、法人税、營業税及同附加税、臨時利得税、所得税等ヲ除キタル營業ニ關係アル租税ヲ謂ヒ課金ハ商工會費所費、組合拠出金等營業ニ關係アル課金ニシテ製造原

價ニ算入セラレザルモノヲ謂フ

十二 旅費及交通費

一 一般管理及販賣ニ關スル旅費及交通費ヲ謂フ

十三 通信費

一 一般管理及販賣ニ關スル通信費ヲ謂フ

十四 事務用消耗品費

一 一般管理及販賣ニ關スル事務用消耗品費ヲ謂フ

十五 交際費

交際費ハ種類及金額ニ於テ正常ノモノニ限り之ヲ原價ニ算入ス

十六 保管費

十七 發送費

製品ノ包装、荷造、運送等發送ニ關スル諸費用ヲ謂フ

十八 製品納入試験費

十九 販賣手數料

委託販賣ノ場合ニ於ケル手數料ヲ謂フ

二十 販賣調査費

附錄 製造工業原價計算要綱草案

二十一 廣告宣傳費

廣告宣傳費ハ正常ノモノニ限り之ヲ原價ニ算入ス

二十二 集金費

二十三 雜費

第三節 原價ニ算入シ得ザル項目

第二十三 原價ニ算入シ得ザル項目

左ニ掲グルモノハ之ヲ原價ニ算入スルコトヲ得ズ

- 一 偶發的事情ニ因ル損失 例(イ)火災、風水害、盜難等ニ因ル損失(ロ)偶發的債務損失(ハ)訴訟費等ノ如シ
- 二 利益ヲ以テ支辨スベキ性質ヲ有スル項目 例(イ)設立費償却(ロ)營業權償却(ハ)建設利息償却(ニ)役員賞與及臨時退職手當(ホ)役員及社員ノ臨時ノ給與(ヘ)法人税、營業税及同附加税、臨時利得税及所得税(ト)寄附金、贈與ノ如シ
- 三 事業本來ノ目的ニ非ズシテ利殖、統制其ノ他ノ目的ヲ以テ長期ニ互リ所有スル資産ニ關スル費用又ハ損失 例(イ)投資不動産、出資ノ目的ヲ以テ保有スル有價證券、長期貸付金等ノ管理費用及此等ノ資産ニ對スル諸税(ロ)投資不動

四〇一

原價計算

產賣却損等ノ如シ

- 四 經營擴張ノ爲ニ豫備的ニ保有シ又ハ建設中ノ設備ニ關スル費用例ヘバ擴張用ノ土地、建物、機械、裝置、建設用材料、特許權等ノ取得、建設又ハ管理ノ費用及此等ノ資産ニ對スル減價却費、諸稅等ノ如シ
- 五 前拂費用 例ヘバ未經過保險料、前拂賃借料等ノ如シ
- 六 財産評價損、貸倒償却、違約金
- 七 利子及手形割引料、社債發行差金及發行費償却等利子ノ性質ヲ有スルモノ

第三章 原價計算ノ方法

第一節 製造原價計算

第二十四 製造原價計算ノ手續

製造原價計算ハ製造原價要素ヲ要素別ニ計算シ次ニ之ヲ關係諸原價部門ニ集計シ最後ニ原價負擔者タル製品單位ニ負擔セシムル手續ヲ經ルヲ原則トス

第二十五 個別原價計算ト綜合原價計算

製造原價計算ハ計算ノ方法ニ基キ之ヲ個別原價計算ト綜合原價計算トニ分ツ

個別原價計算トハ特定ノ製品ヲ直接ニ計算ノ對照トシ個別的ニ製品ノ原價ヲ計算スル方法ヲ謂フ 種類又ハ規格ヲ異ニスル多様ノ個別製品ヲ生産スル工業ニ在リテハ此ノ方法ニ依リ製造原價ヲ計算ス

綜合原價計算トハ一期間ニ於ケル製品全部ノ原價ヲ綜合算定シ次デ之ヲ製品單位ニ分割シテ製品ノ原價ヲ計算スル方法ヲ謂フ 同種製品ヲ反復繼續シテ大量ニ生産スル工業ニ在リテハ此ノ方法ニ依リ製造原價ヲ計算ス

第二十六 製造原價要素ノ賦課手續上ノ分類

個別原價計算ニ在リテハ原價賦課ノ手續上製造原價要素ヲ直接費ト間接費トニ分ツ直接費トハ特定ノ製品ニ直接ニ負擔セシムル原價要素ヲ謂ヒ直接材料費、直接勞務費及直接經費ニ分ツ 間接費トハ多數ノ製品ニ對シ共通的ニ發生シ特定ノ製品ニ直接ニ負擔セシムルコト困難又ハ不可能ナル爲間接ニ負擔セシムル原價要素ヲ謂ヒ間接材料費、間接勞務費及間接經費等ノ如シ

部等ノ如シ

補助部門トハ製造部門ニ對シテ補助的關係ニアル部門ニシテ之ヲ補助經營部門ト工場管理部門トニ分ツ

補助經營部門トハ當該事業ノ目的タル製品ノ生産ニ直接關與セズ自己ノ製品又ハ生産的用途ヲ製造部門ニ提供スル部門ヲ謂フ 例ヘバ動力部、用水部、修繕部、運搬部、検査部、工具製作部等ノ如シ

工場管理部門トハ材料管理、工具管理、勞務管理、企畫設計等工場ノ管理事務ヲ管掌スル部門ヲ謂フ 例ヘバ材料部(材料購買部及倉庫部)工具管理部、勞務部、福利部、企畫設計部、試驗研究部、工場事務部等ノ如シ

製造及補助ノ各部門ハ業種、經營規模、生産及管理組織等ノ實情ヲ考慮シテ適當ニ設定ス 但シ同一業種、同一經營規模及同一生産形態ノモノニ在リテハ原則トシテ之ヲ統一ス

第二十八 部門費計算ノ手續

部門費計算ハ原則トシテ左ノ手續ニ依ル

一 個別原價計算ニ於ケル製造間接費要素及綜合原價計算ニ

費ニ分ツ

綜合原價計算ニ在リテモ原價賦課ノ手續上必要アル場合ハ製造原價要素ハ之ヲ個別原價計算ニ準ジテ直接費ト間接費トニ分ツ

第一款 部門費計算

第二十七 原價部門

製造原價ノ計算ニ在リテハ工場ヲ多數ノ原價部門ニ分テ部門費計算ヲ爲スヲ原則トス

原價部門トハ製品原價ノ正確ナル計算及經營能率ノ増進ノ爲ニ各種原價要素ヲ其ノ發生ノ場所ニ從ヒ集計スル計算上ノ區分ヲ謂フ 原價部門ハ同時ニ生産技術上ノ又ハ職制上ノ部門タルヲ通常トスルモ必ズシモ之ト一致スルヲ要セズ

原價部門ハ之ヲ製造部門ト補助部門トニ大別ス

製造部門トハ直接ニ製造作業ノ行ハルル部門ヲ謂フ 製造部門ハ製造作業ノ種別ニ依リ之ヲ各種ノ製造部門ニ分ツ 例ヘバ機械製作工業ニ於ケル鑄造部、鍛造部、機械部、組立部等又ハ鐵鋼業ニ於ケル軋炭部、製銑部、銅塊部、鍛造部、壓延

原價計算

四〇四

於ケル總テノ製造原價要素又ハ主要原料費ヲ除キタル製造原價要素ヲ製造及補助ノ關係各部門ニ賦課又ハ配賦ス

二 次テ總テノ補助部門費又ハ一部ノ補助部門費ヲ製造部門ニ配賦シ以テ製造部門費ヲ計算ス

工具製作部ハ部門費計算上原則トシテ製造部門ニ準ズ

第二十九 部門個別費ト部門共通費

個別原價計算ニ於ケル製造間接費要素及綜合原價計算ニ於ケル總テノ製造原價要素又ハ主要原料費ヲ除キタル製造原價要素ハ部門配賦手續上之ヲ部門個別費ト部門共通費トニ分ツ

部門個別費トハ特定ノ部門ノ費用ニシテ直接ニ當該部門ニ賦課スル原價要素ヲ謂フ 例ヘバ特定部門ノ補助材料費、賃金、機械及装置ノ減價償却費、特許權使用料等ノ如シ

部門共通費トハ多數ノ部門ニ共同的ニ發生シ各部門ニ間接ニ配賦スル原價要素ヲ謂フ例ヘバ建物減價償却費、建物火災保險料、家賃、地代、租税、旅費、通信費等ノ如シ

部門個別費ハ各部門ニ於ケル發生額ニ應ジ當該部門ニ直接ニ賦課ス部門共通費ハ各原價要素ニ付各部門ガ享クル用役ニ應

ジ部門ノ面積、容積、従業員數、労働時間數、生産數量、賃金額、固定資産ノ價額其ノ他適當ナル配賦基準ニ依リ關係各部門ニ配賦ス、配賦基準ハ各原價要素ニ付之ヲ定ムベキ金額大ナラズ且正確ヲ要スル程度ノ小ナル場合ニハ類似科目ヲ一括シテ定ムルコトヲ得

部門共通費要素ノ配賦基準ハ同一業種及同一經營規模ニ在リテハ原則トシテ之ヲ統一ス

第三十 補助部門費配賦

補助部門費ノ製造部門ヘノ配賦ハ原則トシテ左ノ孰レカノ方法ニ依ル

一 直接配賦法

直接配賦法ニ在リテハ各補助部門間ニ授受スル用役ハ之ヲ全ク無視シテ總テノ補助部門費又ハ一部ノ補助部門費ヲ其ノ用役ヲ享ケタル製造部門ニ用役ノ程度ニ應ジテ直接ニ配賦ス直接配賦法ノ第一法ハ原則トシテ總テノ補助部門費ヲ製造部門ニ直接ニ配賦スル方法トス 此ノ場合製造部門ヘノ配賦基準ハ例ヘバ左ノ如シ

イ 動力部費計量器ニ依リ測定シタル各製造部門ノ動力消費量、又ハ各製造部門据付機械ノ馬力數若ハ馬力時間數其ノ他適當ナル配賦基準

ロ 用水部費 計量器ニ依リ測定シタル各製造部門ノ用水量其ノ他適當ナル配賦基準

ハ 修繕部費 修繕作業ノ單價ヲ基礎トシテ計算シタル各製造部門ノ修繕額ノ比率其ノ他適當ナル配賦基準

ニ 運搬部費 各製造部門ニ於ケル運搬物品ノ重量、運搬距離、運搬回數其ノ他適當ナル配賦基準

ホ 検査部費 各製造部門ニ於ケル検査工ノ作業時間其ノ他適當ナル配賦基準

ヘ 材料部費 各製造部門ヘノ出庫材料ノ價額、重量其ノ他適當ナル配賦基準

ト 勞務部費、福利部費 各製造部門ノ賃金、従業員數其ノ他適當ナル配賦基準

學校、病院等ノ施設ハ之ヲ獨立會計トシ之ニ對スル工場ノ負擔額ヲ福利部費ニ計上スルヲ原則トス

附錄 製造工業原價計算要綱草案

四〇五

チ 試験研究部費、企畫設計部費、工場事務部費 各製造部門ノ直接労働時間數其ノ他適當ナル配賦基準

直接配賦法ノ第二法ハ補助經營部門費ヲ原則トシテ直接ニ製造部門ニ配賦シ工場管理部門費ヲ直接ニ製品ニ配賦スル方法トス 補助經營部門費ノ製造部門ヘノ配賦基準ハ前項ニ定ムル所ヲ適用ス 工場管理部門費ノ製品ヘノ配賦基準ハ第二款第三十四ニ之ヲ定ム

二 階梯式配賦法

階梯式配賦法ニ在リテハ補助部門相互間ニ授受スル用役ヲ比較シ其ノ享クルコト少ナル方ノ用役ヲ無視シ最モ多數ノ部門ヘ用役ヲ提供シ他部門ヨリ用役ヲ享クルコト最モ少キモノノ順位ニ從ヒ補助部門ヲ階梯式ニ配列シ此ノ順位ニ從ヒ先ヅ第一順位ニアル補助部門ノ部門費ヲ其ノ用役ヲ享ケタル他ノ補助部門及製造部門ニ用役ノ程度ニ應ジテ配賦シタル第二順位ニアル補助部門ノ部門費ヲ其ノ用役ヲ享ケタル第三順位以下ノ補助部門及製造部門ニ享ケタル用役ノ程度ニ應ジテ配賦シ此ノ計算ヲ繰返スコトニ依リ補助部門費

原價計算

四〇六

ヲ最終部門タル製造部門ニ配賦シ了ルモノトス
各補助部門費ノ他部門ヘノ配賦基準ハ概ネ直接配賦法ニ付
定ムル所ヲ適用ス

三 相互配賦法

相互配賦法ニ在リテハ補助部門相互間ニ授受スル用役ヲ測
定シ先ヅ各補助部門ノ部門費ヲ其ノ用役ヲ享ケタル他ノ補
助部門及製造部門ニ用役ノ程度ニ應ジテ配賦シ次デ各補助
部門ガ他ノ補助部門ヨリ配賦セラレタル額ヲ製造部門ニ直
接ニ配賦ス 配賦基準ハ概ネ直接配賦法ニ付定ムル所ヲ適
用ス

補助部門費ハ實際額ヲ配賦ス 但シ事情ニ依リ動力部費、用
水部費、修繕部費等ハ當該用役ノ豫定價格ヲ以テ配賦スルコ
トヲ得 此ノ場合原價計算期末ニ於テ生ズベキ豫定價格ニ依
ル配賦額ト實際額トノ差額ハ之ヲ原價計算外ノ損益トシテ處
理ス 但シ其ノ差額ハ一年又ハ一事業年度ヲ通算シテ之ヲ僅
少ナラシムルコトニ努ムルモノトス
補助部門費配賦ノ方法及配賦基準ハ業種、經營規模及生産形

態ノ實情ニ應ジ適當ニ之ヲ定ム 但シ同一業種、同一經營規
模及同一生産形態ニ在リテハ原則トシテ之ヲ統一ス

第三十一 部門費計算ノ適用範圍

製造過程ガ多數ノ部門ヨリ編成セラレ且原價計算上補助部門
費ノ重要視セラルル工場ニ在リテハ各種ノ製造部門及補助部
門ヲ設ケ部門費計算ヲ爲スヲ要ス、但シ製造過程單純ナル工
場ニ在リテハ製造部門ノ區分計算ヲ、補助部門費ノ重要視セ
ラレザル工場ニ在リテハ補助部門費計算ヲ省略スルコトヲ得

第二款 個別原價計算

第三十二 製造指圖書及原價計算表

個別生産ヲ行フ事業ニ在リテハ製品ノ生産單位毎ニ製造指圖
書ヲ作製シ指圖書別ニ原價計算又ハ原價元帳ヲ設ケテ原價要
素ヲ集計シ製品ノ原價ヲ個別ニ計算ス
一製造指圖書ニ依ル生産ヲ數個ノ作業ニ區分スル場合ニハ各
區分作業ニ對シテ副指圖書ヲ發行シ製造原價ハ先ヅ之ヲ區分
作業ニ對スル副指圖書等ニ集計シ更ニ之ヲ主指圖書ニ綜括シ
以テ製造原價ヲ集計ス

第三十三 原價ノ集計

個別原價計算ニ在リテハ直接費ハ之ヲ各指圖書ニ直接ニ賦課
シ間接費ハ原價計算期間ニ於ケル金額ヲ集計シ間接ニ指圖書
ヲ配賦ス

間接費ノ配賦ニ當リ部門費計算ヲ爲ス場合ニハ本節第一款部
門費計算ノ定ムル所ニ依リ間接費要素ヲ先ヅ各部門ニ配賦シ
次デ總テノ補助部門費又ハ一部ノ補助部門費ヲ製造部門ニ配
賦シ最後ニ各製造部門費又ハ各製造部門費及製造部門ニ配
賦セラレザル補助部門費ヲ指圖書ニ配賦ス

部門費計算ヲ爲サザル場合ニハ間接費ハ之ヲ直接ニ指圖書ニ
配賦ス

第三十四 間接費ノ指圖書ヘノ配賦

間接費ノ配賦ニ當リ部門費計算ヲ爲ス場合各製造部門ニ集計
セラレタル間接費ハ之ヲ當該製造部門ヲ通過スル指圖書ニ配
賦ス 其ノ配賦基準ハ直接労働時間ヲ以テス 但シ機械作業
ヲ主トスル場合ニハ機械作業時間ヲ、材料費又ハ賃金ガ製造
原價ノ主ナル部分ヲ占ムル場合ニハ直接材料費又ハ直接賃金

ヲ以テ配賦基準トナスコトヲ得 部門費計算ヲ爲ス場合一部

ノ補助部門費ヲ製造部門ニ配賦セズシテ直接ニ指圖書ニ配賦
スル場合ニハ原則トシテ其ノ各々ニ付適當ナル基準ヲ設ケテ
之ヲ配賦ス 例ヘバ材料部費ハ各指圖書ノ直接材料費ヲ、勞
務部費及福利部費ハ各指圖書ノ直接賃金又ハ直接労働時間
ヲ、企畫設計部費、試験研究部費、工場事務部費ハ各指圖書
ニ集計セラレタル原價ヲ夫々配賦基準ト爲スガ如シ 間接費
ノ配賦ニ當リ部門費計算ヲ爲サザル場合ニハ間接費要素ヲ一
括シ又ハ間接費要素ヲ其ノ性質ニ依リ數個ノ群ニ分類シ夫々
適當ノ基準ニ依リ指圖書ニ配賦ス

間接費ノ指圖書ヘノ配賦ハ前各項ノ規定ニ準據シ業種、經營
規模ノ實情ニ應ジ其ノ方法及配賦基準ヲ適當ニ定ム 但シ同
一業種及規模ニ在リテハ原則トシテ之ヲ統一ス

第三十五 間接費ノ豫定率配賦

製造完了後直ニ其ノ製品ノ原價ヲ計算シ又ハ配賦手續ヲ簡單
ナラシムル爲ニ間接費ノ指圖書ヘノ配賦ハ豫定率ニ依リテ行
フ 此ノ場合原價計算期末ニ生ズベキ間接費ノ實際額ト豫定

原價計算

率ニ依ル配賦額トノ差額ハ之ヲ原價計算外ノ損益トシテ處理ス但シ其ノ差額ハ一年又ハ一事業年度ヲ通算シテ之ヲ僅少ナラシムルコトニ努ムルモノトス

第三十六 作業層

作業層ハ其ノ賣却價額又ハ利用價額ヲ見積リ之ヲ直接材料費又ハ製造原價ヨリ控除ス但シ必要アル場合ニハ之ヲ其ノ發生部門ノ部門費ヨリ控除スルコトヲ得

第三款 綜合原價計算

第三十七 綜合原價計算ノ種類

綜合原價計算ハ反復繼續シテ大量ニ生産スル工業ニ適用スル方法ニシテ之ヲ左ノ種類ニ分ツ

一 單一工程綜合計算

單一工程綜合計算ハ製品ヲ單一工程ニ依リ連續的ニ生産スル生産形態ニ適用スルモノニシテ原價計算期間ニ於ケル總製造費用ヲ集計シテ其ノ綜合原價ヲ計算スル方法ヲ謂フ

二 工程別綜合計算

工程別綜合計算ハ製品ヲ數箇ノ工程ニ依リ連續生産スル生

産形態ニ適用スルモノニシテ原價計算期間ニ於ケル總製造費用ヲ工程別ニ集計シテ各工程ノ綜合原價ヲ計算スル方法ヲ謂フ

工程トハ第二十七ニ定ムル製造部門ヲ謂ヒ原則トシテ製造過程ニ於テ販賣可能又ハ貯藏可能ノ中間製品若ハ半製品ノ形成セラルル段階ニ應ジテ之ヲ設ク工程ハ原價計算上必要アル場合ニハ更ニ作業ノ段階ニ應ジテ之ヲ數箇ノ工程ニ細分ス

原料ガ各工程ヲ通過シ各工程ハ之ニ加工ヲ施スニ過ギザル生産形態ニ在リテハ加工費工程別綜合計算(加工費法)ヲ適用ス加工費工程別綜合計算トハ總製造費用ノ中加工費ノミヲ工程別ニ集計シテ工程ノ加工費ヲ計算シ原料費ハ直接ニ半製品又ハ製品ニ付計算スル方法ヲ謂フ

三 組別綜合計算

組別綜合計算ハ品種ノ著シク異ル製品ヲ組別ニ連續生産スル生産形態ニ適用スルモノニシテ原價計算期間ニ於ケル總製造費用ヲ組別ニ集計シ組別ノ綜合原價ヲ計算スル方法ヲ

謂フ

第三十八 綜合原價ノ計算

綜合原價計算ニ在リテハ綜合原價計算表ヲ設ケ原價計算期間ニ於ケル綜合原價ヲ計算ス

工場ガ製造及補助ノ各部門ヲ設ケテ部門費計算ヲ爲ス場合ニハ先ヅ總テノ製造原價要素又ハ主要原料費ヲ除キタル製造原價要素ヲ關係各部門ニ賦課又ハ配賦シ次デ補助部門費ヲ製造部門(工程)ニ配賦シ以テ工程ノ總製造費用又ハ總加工費ヲ計算ス

工場ガ補助部門費計算ヲ爲サザル場合ニハ總テノ製造原價要素又ハ主要原料費ヲ除キタル製造原價要素ヲ直接ニ工程ニ賦課又ハ配賦シ以テ工程ノ總製造費用又ハ總加工費ヲ計算ス單一工程綜合計算ニ在リテハ總製造費用ニ期始繰越仕掛品原價ヲ加ヘ之ヨリ期末仕掛品現在高及副産物價額等ヲ控除シタルモノヲ以テ其ノ綜合原價トス

工程別綜合計算ニ在リテハ各工程ノ總製造費用ニ其ノ工程ノ期始繰越仕掛品原價ヲ加ヘ之ヨリ其ノ工程ノ期末仕掛品現在

第三十九 仕掛品ノ評價

仕掛品トハ原價計算期末ニ於テ製品又ハ半製品ノ生産ノ爲ニ現ニ仕掛中ノモノヲ謂フ

高及副産物價額等ヲ控除シタルモノヲ以テ當該工程ノ綜合原價トス 第二次工程以下ノ工程ノ總製造費用ニハ前工程ヨリ振替ラレタル半製品ノ原價ヲ原料費トシテ算入ス

加工費工程別綜合計算ニ在リテハ各工程ノ當期ノ總加工費ニ前期繰越仕掛品中ニ含マルル當該工程ノ加工費ヲ加ヘ之ヨリ期末仕掛品中ニ含マルル當該工程ノ加工費ヲ控除シタルモノヲ以テ其ノ工程ノ加工費トス

組別綜合計算ニ在リテハ原價計算期間ニ於ケル總製造費用ヲ各組別ニ集計ス 總製造費用ノ各組別集計ニ當リテハ總製造費用ヲ直接費ト間接費トニ分テ前者ハ各組ニ直接ニ賦課シ後者ハ個別原價計算ニ準ジ適當ナル配賦基準ニ依リ各組ニ間接ニ配賦ス 各組ノ總製造費用ニ其ノ期始繰越仕掛品原價ヲ加ヘ之ヨリ期末仕掛品現在高及副産物價額等ヲ控除シタルモノヲ以テ組別ノ綜合原價トス

原價計算

四一〇

期末仕掛品現在高ハ仕掛品ニ含マルル主要原料費及加工費ヲ各別ニ算出シテ評價スルヲ原則トス 主要原料費ニ付テハ期末仕掛品ノ數量ヨリ其ノ中ニ含マルル主要原料消費量ヲ推定シテ其ノ價額ヲ算定ス 加工費ニ付テハ仕掛品ノ仕上り程度ノ完成品ニ對スル比率ヲ定メ之ヲ仕掛品現在量ニ乗ジテ仕掛品ノ完成品換算數量ヲ算定シ當期加工費總額ヲ期末仕掛品ノ完成品換算數量ト當期ニ於ケル完成品數量トノ比例ニ依リ仕掛品ト完成品トニ按分シテ仕掛品ノ加工費ヲ算定ス

仕掛品ハ前記ノ手續ニ依リ評價スルコト困難ナル場合ニハ仕掛品ノ中ニ含マルル主要原料費又ハ勞務費ヲ算定シ之ヲ以テ評價スルコトヲ得 仕掛品ノ數量ガ毎期略等シキ場合ニハ之ヲ原價計算外ニ置クコトヲ得

第四十 副產物

副產物ハ其ノ評價額ヲ主產物ノ製造費用ヨリ控除ス
副產物トハ主產物ノ製造過程ヨリ必然ニ派生スル物品ヲ謂フ
副產物ノ評價ハ原則トシテ左ノ方法ニ依ル

一 副產物ニシテ其儘外部ニ賣却シ得ルモノハ賣價豫想額ヨ

リ保管費、販賣費及通常ノ利益ノ見積額ヲ控除シタル額ヲ以テ之ヲ評價ス

二 副產物ニシテ加工ノ上賣却シ得ルモノハ加工製品ノ賣價豫想額ヨリ加工費、販賣費及通常ノ利益ノ見積額ヲ控除シタル額ヲ以テ之ヲ評價ス

三 副產物ニシテ其ノ儘自家消費セラルルモノハ之ニ因リテ節約セラルベキ物品ノ購入豫想價額ヲ以テ之ヲ評價ス

四 副產物ニシテ加工ノ上自家消費セラルルモノハ之ニ因リテ節約セラルベキ物品ノ購入豫想價額ヨリ加工費ノ見積額ヲ控除シタル額ヲ以テ之ヲ評價ス

副產物ノ價額大ナラザルモノハ前項ノ手續ニ依ルヲ要セズ之ヲ賣却シテ得タル收入ハ原價計算外ノ利益ト爲スコトヲ得 作業屑其ノ他ノ不用品ノ處理ハ副產物ニ準ズ

第四十一 等級別製品計算

等級別製品計算ハ同種製品ヲ等級ニ區別シ工程又ハ組別ノ綜合原價ヲ等級別ニ分割シテ各等級製品ノ原價ヲ計算スル方法ヲ謂フ

等級別製品計算ニ在リテハ各等級ノ製品ニ付豫メ等價比率ヲ定メ之ヲ各等級製品ノ生産量ニ乗ジタル積數ノ比ヲ以テ綜合原價ヲ按分シ以テ各等級製品ノ原價ヲ計算ス

等級比率ハ原則トシテ各等級製品ノ重量、長さ、面積、純分度、熱量、硬度、各等級製品ニ含マルル主要原價要素ノ標準消費量(例へバ主要原料ノ標準消費量又ハ標準主要労働時間)等數量の尺度又ハ標準調査ニ依リ算定シタル原價ヲ基準トシ適正ニ決定ス但シ適當ナル數量の尺度又ハ標準調査ニ依リ算定シタル原價ヲ見出スコト不可能又ハ困難ナル場合ニハ各等級製品ノ正常市價ヲ基準トシテ等價比率ヲ決定スルコトヲ得

等級別製品計算ハ工程ニ於テ同一原料ヨリ主副ヲ明確ニ區別シ得ザル異種ノ製品即チ聯產品ヲ連續生産スル生産形態ニ之ヲ準用ス 聯產品ノ等價比率ハ各聯產品ノ正常市價等ヲ基準トシテ決定ス 聯產品ニシテ加工ノ上賣却シ得ルモノハ加工製品ノ賣價豫想額ヨリ加工費ノ見積額ヲ控除シタルモノヲ以テ其ノ市價ト看做ス

第四十二 綜合原價計算ノ適用

附錄 製造工業原價計算要綱草案

綜合原價計算ヲ適用スルニ當リテハ第三款ニ定ムル所ニ依リ業種、經營規模、生産形態ノ實情ニ應ジ其ノ計算方式ヲ適當ニ定ム 但シ同一業種、同一經營規模及同一生産形態ニ在リテハ原則トシテ之ヲ統一ス

第二節 一般管理及販賣費ノ計算

第四十三 販賣直接費ト販賣間接費

販賣費ノ要素ハ之ヲ販賣直接費ト販賣間接費トニ分ツ 販賣直接費トハ販賣費要素ノ中特定賣上品ノ販賣ニ要シタル費用ニシテ當該賣上品ニ直接ニ負擔セシムルモノヲ謂ヒ販賣間接費トハ多數ノ賣上品ニ對シ共通的ニ發生シ賣上品ニ直接ニ負擔セシメザルモノヲ謂フ

第四十四 一般管理及販賣費ノ配賦

販賣直接費ハ之ヲ當該賣上品ニ賦課ス
一般管理費ハ之ヲ販賣間接費ト一括シテ配賦スルヲ原則トシ此ノ場合ニハ一般管理及販賣間接費ハ賣上品ノ製造原價ヲ基準トシテ賣上品ニ配賦シ又ハ製品、半製品等ノ製造原價若ハ加工費ヲ基準トシテ製品、半製品ニ配賦ス

四一一

原價計算

四一二

一般管理及販賣間接費ノ配賦ハ豫定率ニ依ルコトヲ得 配賦差額ノ處理ニ付テハ第三十五間接費ノ豫定率配賦ニ關スル規定ヲ準用ス

一般管理費ヲ販賣間接費ト區別シテ處理スル場合ニハ一般管理費又ハ販賣間接費ノ配賦ハ第二項及第三項ニ準ズ

一般管理及販賣間接費ハ必要アル場合ニハ各種ノ原價部門ヲ設ケテ部門費計算ヲ行ヒ次デ製品又ハ賣上品ニ配賦スルコトヲ得

一般管理及販賣費ノ配賦ハ同一業種及同一經營規模ニ在リテハ原則トシテ之ヲ統一ス

第四章 工業會計ノ勘定及帳簿書類

第四十五 工業會計ト原價計算トノ關係

工業會計ハ單ニ外部ニ對スル營業取引ノミナラズ内部ニ於ケル經營活動ヲモ記録計算スル諸勘定ヲ設ケ原價計算トノ關聯ヲ保ツベキモノトス

第四十六 勘定組織

工業會計ニ於ケル勘定組織ハ業種、經營規模其ノ他ノ實情ニ應ジ適當ニ之ヲ定ムベキモ概ネ左ノ基準ニ依リ分類ス 但シ同一業種及同一經營規模ニ在リテハ原則トシテ之ヲ統一ス

一 靜止勘定

靜止勘定トハ原則トシテ事業年度計算ニノミ關スル勘定ニシテ事業年度中ハ特別ノ場合ノ外記帳セラレザルモノヲ謂ヒ固定資産及資本勘定ノ外長期ノ債權及債務勘定ヲ含ム

二 財務勘定

財務勘定トハ現金取引及短期信用取引ニ關スル勘定ヲ謂フ 例ヘバ現金、預金、賣上債權、買入債務、短期借入金等ノ勘定之ニ屬ス

三 原價計算外損益勘定

原價計算外損益勘定トハ事業ノ目的タル製品ノ製造及販賣ニ關聯セザル損益要素ニ關スル勘定ヲ謂フ 例ヘバ偶發事、故ニ因ル損失、財産評價損、貸倒損失、法人税、營業税、寄附金、利息等ノ勘定之ニ屬ス

四 製造原價要素勘定

製造原價要素勘定トハ製造原價要素ニ關スル勘定ヲ謂フ

例ヘバ材料勘定、材料費勘定、賃金勘定、給料勘定、各經費要素ノ勘定之ニ屬ス

五 部門費勘定

部門費勘定トハ部門費ヲ集計スル勘定ヲ謂フ

部門ヲ區別セザル個別原價計算ノ場合ニハ別ニ間接費ヲ集計スル勘定ヲ設ク

六 製造勘定

製造勘定又ハ仕掛品勘定トハ製造原價ヲ集計スル勘定ヲ謂フ

ヒ工程別綜合計算ニ在リテハ各工程ノ勘定ハ各工程ノ製造原價ヲ集計スル勘定タルモノトス

七 製品半製品勘定

製品半製品勘定トハ製品、半製品、仕掛品、副産物、作業層等ノ受拂ヲ整理スル勘定ヲ謂フ

八 一般管理及販賣費要素勘定

一般管理及販賣費要素ニ關スル勘定ヲ謂フ

九 一般管理及販賣間接費勘定

附錄 製造工業原價計算要綱草案

一般管理及販賣間接費ヲ集計スル勘定ヲ謂フ

十 差額勘定

材料費、賃金、製造間接費、一般管理及販賣間接費等ノ計算ヲ豫定ニ依リテ爲ス場合其ノ實際額ト豫定額トノ差額ヲ處理スル勘定ヲ謂フ

十一 賣上品總原價勘定

賣上品總原價勘定トハ賣上半製品、賣上製品ノ總原價ヲ集計スル勘定ヲ謂フ

十二 賣上勘定

賣上勘定トハ半製品、製品、仕掛品、副産物等ノ賣上ニ關スル勘定ヲ謂フ

十三 月次損益勘定

月次損益勘定トハ事業本來ノ目的タル製品、半製品等ノ賣上ニ因ル賣上損益ヲ月次ニ計算スル勘定ヲ謂フ

十四 年次損益勘定

年次損益勘定トハ事業全體ノ損益ヲ年次ニ計算スル勘定ヲ謂フ 賣上損益ノ外營業外損益ヲ計算スルモノトス

四一三

第四十七 帳簿書類

原價ニ關シテハ概ネ左記各號ノ帳簿書類ヲ設ケテ之ヲ記録計算ス。但シ其ノ細別、名稱、記録内容等ニ付テハ業種、經營規模、其ノ他ノ實情ニ應ジ適當ニ之ヲ定ム。

- 一 製造命令ニ關スル書類
- 二 材料及材料費ニ關スル帳簿書類
- 三 勞務費ニ關スル帳簿書類
- 四 經費ニ關スル帳簿書類
- 五 部門費ノ計算ニ關スル帳簿書類
- 六 製造原價ノ集計ニ關スル帳簿書類
- 七 製品、半製品、仕損品、副産物、作業屑等ニ關スル帳簿書類
- 八 一般管理及販賣費ニ關スル帳簿書類
- 九 總原價ニ關スル帳簿書類
- 十 賣上ニ關スル帳簿書類

陸軍軍需品工場事業場原價計算要綱

第一章 總則

第一條 本要綱ハ軍需品工場事業場検査令施行規則第一條ニ依リ軍需品工場事業場検査令第三條ニ定ムル工場事業場其ノ他ノ場所ニ於テ施行スベキ軍需品ニ關スル原價計算ニ付定ム。工場事業場ノ事業主ハ本要綱ノ適用ニ際シ事業ノ生産形態、業種、經營規模、生産及管理組織等ノ特殊性ニ應ジ關係官衙ノ長ノ認可ヲ受ケテ必要ナル補正ヲ加フルコトヲ得。

第二條 本要綱ハ主トシテ事後原價計算ニ付テ定ムルモ其ノ方法ハ見積原價計算ニ付テモ之ヲ準用ス。

第三條 原價計算ノ期間ハ原則トシテ一箇月トス。但シ長期ノ工事ニアリテハ關係官衙ノ長ノ認可ヲ受ケテ其ノ期間ヲ變更

スルコトヲ得

第四條 本要綱ニ定ムル原價ノ計算ハ實際ニ發生シタル全部ノ原價ヲ計算スルヲ原則トス。但シ必要アル場合ニハ見積原價計算ノ方法ヲ參酌ス。

第五條 原價ノ評價ハ原則トシテ實際ノ取得價格ヲ以テス。但シ必要アル場合ニハ豫定價格其他ノ計算價格ヲ以テ評價ノ基準ト爲スコトヲ得。

第二章 原價ノ構成

第六條 原價トハ事業ノ目的タル製品ノ製造及販賣ノ爲ニ生産諸要素ノ購入ヨリ製品ノ販賣ニ至ル迄ニ其ノ製品ニ關シテ實際ニ費消セラルル經濟價值ノ合計ヲ謂フ。

第七條 原價ハ製造工業ニアリテハ其ノ職能ニ從ヒ之ヲ製造原價、販賣費、一般管理費ニ分ツ。製造原價トハ生産諸要素ノ購入ヨリ製品ノ完成ニ至ル迄ニ其ノ製品ノ製造ニ關シテ費消セラルル經濟價值ヲ謂ヒ左ノ構成要素ヨリ成ル。

一 材料費

材料費又ハ原料費(以下之ヲ材料費ト稱ス)トハ製品ノ製造ノ爲ニ費消セラルル物品ノ價值ヲ謂フ。

二 勞働費

勞働費トハ製品ノ爲ニ費消セラルル勞働力ノ價值ヲ謂フ。

三 經費

經費トハ製造原價ノ構成要素ニシテ材料費ト勞働費ト二者ヲ除キタル一切ノ費用ヲ謂フ。販賣費トハ製品ノ販賣ニ關シテ費消セラルル經濟價值ヲ謂ヒ一般管理費又ハ總係費トハ事業全體ノ管理即チ事業全般ニ係ル人事、財務、會計、調査、庶務ノ事項ニ關シテ費消セラルル經濟價值ヲ謂フ。製造原價ニ販賣費及一般管理費ヲ加ヘタルモノヲ總原價トシ價格決定ノ基礎タル原價トス。

第一節 製造原價ノ要素

第一款 材料費

第八條 材料費ハ左ノ原價要素ヨリ成ル。

一 主要材料費

原價計算

主要材料費トハ製造ノ爲ニ直接費消セラレ主トシテ製品ノ實體トナリテ再現スル物品ノ費用ヲ謂フ。例ヘバ機械工業ニ於ケル鐵、鋼、鑄鐵等ノ如シ

二 買入部分品費

買入部分品費トハ買入レタル儘直接ニ製品ノ組成部分トナル物品ノ費用ヲ謂フ。例ヘバ機械工業ニ於ケル表示器、發電子、照明具、速度計、取付金屬部品等ノ如シ
外部ノ生産者ニ材料ヲ供給シ加工賃ノ契約ヲ以テ製品又ハ半製品ヲ引取ル場合ニ於ケル外注加工賃ハ其ノ材料費ト合セテ買入部分品費トシテ取扱フ

三 補助材料費

補助材料費トハ製品ノ實體ヲ形成セズ製品ノ製造ニ補助的ニ費消セラルル物品ノ費用ヲ謂ヒ例ヘバ修繕用材料、工具製作材料、燃料、藥品、油類、雜品（釘、螺旋等ノ小材料其他ノ工場消耗品）等ノ如シ

四 消耗工具器具費

耐用命數一年以内ノ工具器具ヲ謂フ

五 工場事務用消耗品費

用紙、文房具、其他耐用命數一年以内ノ事務用品等ヲ謂フ
第九條 材料消費量ノ算定ニ付テハ原則トシテ繼續記録法ニ依ルモノトス。繼續記録法トハ出庫ノ都度倉出票ヲ用ヒ其ノ數量ヲ材料ノ各種類毎ニ繼續記録シテ消費量ヲ計算スル方法ヲ謂フ

補助材料ニシテ其ノ消費量ヲ各消費毎ニ區別計算スル必要ナキ場合又ハ困難ナル場合ニハ棚卸計算法ニ依ルコトヲ得。棚卸計算法トハ定期ニ各種材料毎ニ材料棚卸ヲ行ヒ其ノ現在量ヲ繰越量及買入量ノ合計ヨリ差引キテ當該期間ノ消費量ヲ綜合的ニ計算スル方法ヲ謂フ
其ノ消費量ガ製品ノ生産量ニ比例シテ増減スル材料ニ付テハ逆計算法ヲ適用スルコトヲ得。逆計算法トハ各種製品單位ニ要スル材料ノ標準消費量ヲ豫メ定メ置キ製品ノ生産量ヨリ逆ニ材料ノ消費量ヲ推定計算スル方法ヲ謂フ

官給材料ノ消費量ハ之ヲ別記スルヲ要ス

廢餘材料及返還材料ハ之ヲ明記シ材料消費量ニ算入セザルモノトス

ノトス

第十條 材料ノ購入價格ハ材料ノ買入代價ニ買入手數料、引取運賃、荷役費、保險料、關稅等買入ニ要シタル引取費用ヲ加算シタルモノトス

材料購入ニ際シテ割引又ハ値引若ハ割戻ヲ受ケタルトキハ之ヲ材料價格ヨリ控除スルヲ要ス

材料ノ購入事務費、檢收費、整理、撰別、手入等ニ要シタル費用及材料保管費等ノ材料副費ハ之ヲ經費トシ原則トシテ材料價格ニ算入セザルモノトス

材料ノ消費價格ハ原則トシテ其ノ購入價格ヲ以テ評價ス。同種材料ヲ異ル價格ヲ以テ買入レタル場合ニハ買入順法又ハ移動平均價格法ニ依リテ計算ス。買入順法トハ購入材料ヲ購入口別ニ區分シ購入日附早キ口ノ單價ヲ該口ノ數量ヲ盡クル迄其ノ消費材料ノ價格トシテ採用スル方法ヲ謂フ。移動平均價格法トハ單價ノ相違スル材料ヲ購入スル毎ニ現在高ニ對スル加重平均單價ヲ算出シ此ノ單價ニ依リテ消費材料ノ價格ヲ算定スル方法ヲ謂フ

附錄 陸軍軍需品工場事業場原價計算要綱

事業ガ官注文ノ製品製造ノ爲ニ官ノ斡旋ニ依リ特別ノ協定價格ヲ以テ調達シタル材料ニ付テハ特ニ其ノ價格ヲ以テ評價スベキモノトス事業ガ其ノ所屬スル垂直的企業結合ニ於ケル前段階ノ事業ノ製品ヲ材料トシテ費消スル場合其ノ評價ニ付テハ前段階ノ事業ノ當該製品總原價ヨリ製品ノ保管及配給費以外ノ販賣費ヲ控除シ通常ノ利益ヲ加算セル價格ヲ以テ其ノ計算價格トス。但シ此ノ價格ハ市場價格ヲ超ユルコトヲ得ズ

第二款 勞働費

第十一條 勞働費ハ左ノ原價要素ヨリ成ル

- 一 主要勞働費
 - 主要勞働費トハ製品ノ製造ノ爲ニ直接ニ費消セラルル勞働力ノ價值ヲ謂フ
 - 二 補助勞働費
 - 補助勞働費トハ製品ノ製造ノ爲ニ間接ニ費消セラルル勞働力ノ價值ヲ謂ヒ左ノ原價要素ヨリ成ル
 - イ 給料
 - 工場長、技師、技手、職工長、工場事務員等管理勞働ニ

原價計算

四一八

從事スル者ノ勞働費

ロ 補助賃金

製造部門ニ於ケル補助的作業及動力發生、修繕、材料保管、工具製作等ノ補助的作業ニ從事スル勞働者ノ賃金

ハ 雜役賃金

掃除夫、門衛、小使等雜役ニ從事スル者ノ勞働費

第十二條 賃金ハ基本賃金ト加給金即チ時間外賃金其ノ他ノ割増賃金ヲ含ムモノトス消費賃金ハ之ヲ左ノ如ク計算ス

一 消費賃金計算ノ基礎タル作業時間又ハ作業量(出來高)ハ出勤票、作業時間報告書又ハ出來高報告書ヲ部門別(工程別)及製造指圖書別ニ分類集計シテ計算ス

二 賃金價格ノ算定ハ時間拂賃金制度ニアリテハ原則トシテ平均賃率ニ依ル。即チ一部門又ハ一職場ニ於ケル一定期間ノ賃金ノ實際額ヲ同一期間ノ作業總時間數ニ除シタルモノヲ以テ實際一時間當リノ平均賃率ト爲ス。出來高拂賃金制度ニアリテハ實際ノ出來高賃率ニ依ル

第十三條 從業員ノ管理及福利施設ニ關スル費用、例ヘバ工場

法、健康保險法、退職積立金及退職手當法ニ依ル事業主負擔額、從業員募集費、從業員訓練費、從業員福利施設等ノ勞働副費ハ之ヲ經費トシ勞働費ニ算入セザルモノトス
從業員賞與及手當金ハ之ヲ勞働副費ト看做ス

第三款 經費

第十四條 製造原價ヲ構成スル經費ハ概ネ左ノ原價要素ヨリ成

ル

一 減價償却費

イ 建物、建物附屬設備ノ減價償却

ロ 構築物ノ減價償却費

ハ 機械及裝置ノ減價償却費

ニ 運搬設備及運搬具ノ減價償却費

ホ 工具及型ノ減價償却費

ヘ 備品ノ減價償却費

ト 特許權、實用新案權、意匠權ノ減價償却費

チ 鑛業權、砂鑛權、水利權ノ減價償却費

リ 試験研究費、試作費ノ減價償却費

ロ 公休日手當、公傷病手當、分娩手當、家族手當、住宅手當ノ手當金

一八 健康保險料負擔金、退職手當積立金繰入等

一九 從業員募集費

二〇 從業員訓練費

二一 從業員福利施設費

二二 試験研究費

二三 仕損品

二四 雜費

動力費、運搬費、材料保管費、修繕費、検査費從業員募集費、

從業員訓練費、從業員福利施設費、試験研究費ハ各補助部門

ヲ設ケ嚴密ナル部門費計算ヲ爲ス場合ニハ各補助部門費トシ

テ別ニ整理スルモノトス

第十五條 經費ハ當該原價計算期間ノ負擔ニ屬スル額ニ付計算

ス。其ノ方法ハ經費ノ種額ニ依リ左ノ孰レカニ依ル

一 減價償却費、地代、家賃、保險料、租税及課金等ノ固定

的費用ハ一箇年分ノ消費額ヲ算定シ經費月割表ニ依リテ其

二 地代及家賃

三 機械、裝置、運搬具等ノ賃借料

四 特許權使用料

五 保險料

六 租税及課金

七 旅費

八 通信費

九 照明費

一〇 暖房費

一一 動力費

一二 用水費

一三 運搬費

一四 材料保管費

一五 修繕費

一六 検査費

一七 從業員賞與及手當金

イ 定期賞與金、精勵賞等ノ賞與金

附錄 陸軍軍需品工場事業場原價計算要綱

四一九

ノ毎月分ヲ計算ス

- 二 買入動力費、煖房費等ノ測定費用ハ測定票ニ依リテ其ノ月ニ於ケル消費量ヲ計量シ之ニ基キテ計算ス
- 三 旅費、通信費、健康保険料負擔金、雜費等ノ支拂經費ハ經費支拂傳票ニ依リテ其ノ月ニ於ケル支出金額ヲ基礎トシテ計算ス、但シ未拂及前拂費用期末明細表ニ依リテ未經過ノ分ハ之ヲ控除シ未拂ノ分ハ之ヲ加算スルヲ要ス

第十六條 減價償却費ニ付テハ之ヲ左ノ如ク定ム

- 一 減價償却トハ經常ノ減價償却ヲ意味シ固定資産ノ原價、耐用命數及殘存價格ヲ測定シ當該固定資産ノ原價ヲ每期繼續的ニ減額シ以テ投下資本ノ回收ヲ爲スコトヲ謂フ
- 減價償却ハ營業成績ノ如何ニ拘ラズ豫メ定ムル所ノ計算方式ニ依リテ行フベキモノトス

二 減價償却ヲ爲スベキ資産ノ種類ハ左ノ如シ

イ 建物、建物附屬設備

建物、建物附屬設備トハ工場建物、倉庫建物、寄宿舎、社宅、其ノ他福利施設用建物等ノ建物及煙突、消火設備、

煖房設備、給水排水設備、通風設備等ノ附屬設備ヲ謂フ

ロ 構築物

構築物トハ船渠、橋梁、岸壁、棧橋、坑道、軌道等ヲ謂フ

ハ 機械及裝置

機械及裝置トハ作業機械、作業裝置、汽罐及原動機等ヲ謂フ

ニ 運搬設備及運搬具

運搬設備トハコンベイヤ、起重機、捲揚機、索道等ノ固定的運搬設備ヲ謂ヒ運搬具トハ運搬車輛及船舶ヲ謂フ

ホ 工具、型

工具トハ例ヘバ機械工業ニ於ケル計量記標工具、把持工具、切削工具、穿孔用工具、螺子切り工具、其他雜工具ヲ謂フ耐用命數一年以上ノ工具ハ減價償却ヲ爲スベキモノトス

ヘ 備品

型ニ付テモ亦同ジ

ノトス

費及移轉費ハ之ヲ新建物ノ取得原價ニ算入スベカラズ

建物附屬設備及構築物ノ取得原價ノ計算ハ建物ニ準ズ

機械及裝置ノ取得原價ハ買入代價又ハ製作原價ノ外、運搬費、据付費等ノ附帶費用ヲ含ム

ルヲ原則トス

運搬設備及運搬具、工具、型、備品ノ取得原價ノ計算ハ機械及裝置ニ準ズ

改造又ハ修繕ニ因リ固定資産ノ效用又ハ耐用命數ヲ著シク増加セルトキハ其ノ増加ノ限度ニ於テ該費用ノ一部又ハ全部ヲ固定資産ノ價額ニ加フルコトヲ要ス

建設助成金ヲ受入レタルトキハ其ノ金額ヲ固定資産ノ取得原價ヨリ控除スベキモノトス

建設利息ハ固定資産ノ取得原價ニ算入スベカラズ

固定資産ノ耐用命數ハ使用又ハ時ノ經過ニ因ル物の減耗、技術的進歩ニ因ル陳腐化等ヲ考慮シテ定ムベキモノニシテ大藏省主稅局ニ於テ定ムル固定資産耐久年數表ヲ標準

トス

但シ此ノ附帶費用ハ正當ノ根據アルモノニ限ル

イ 建物ノ取得原價ハ買入代價又ハ請負代價若ハ設計費、材料費、賃金、監督費、建築事務費、保險料等ヨリ成ル

建造費ノ外、登録稅、不動産取得稅及利用以前ニ行ヘル修繕費、模様替費等ヲ含ムモノトス、但シ舊建物ノ取毀

トス

組立費、基礎工事費、諸稅等固定資産ノ獲得設置ニ關スル正當ノ附帶費用ハ之ヲ固定資産ノ取得原價ニ算入スベキモノトス

但シ此ノ附帶費用ハ正當ノ根據アルモノニ限ル

三 建物、機械及裝置、工具、備品其ノ他有形固定資産ノ減價償却ハ其ノ取得又ハ製作ニ要シタル實際ノ取得原價ヲ基礎トスベク其ノ再調達價格、置換價格其ノ他ノ價格ヲ基礎トスベカラズ

リ 試驗研究費、試作費

備品トハ工具箱、作業臺、腰掛等ノ工場備品及机、椅子、棚、事務用器械等ノ工場事務用備品ヲ謂フ

ト 特許權、實用新案權、意匠權

チ 鑛業權、砂鑛權、水利權

ニ 鑛業權、砂鑛權、水利權

リ 試驗研究費、試作費

三 建物、機械及裝置、工具、備品其ノ他有形固定資産ノ減價償却ハ其ノ取得又ハ製作ニ要シタル實際ノ取得原價ヲ基礎トスベク其ノ再調達價格、置換價格其ノ他ノ價格ヲ基礎トスベカラズ

トス

但シ此ノ附帶費用ハ正當ノ根據アルモノニ限ル

イ 建物ノ取得原價ハ買入代價又ハ請負代價若ハ設計費、材料費、賃金、監督費、建築事務費、保險料等ヨリ成ル

建造費ノ外、登録稅、不動産取得稅及利用以前ニ行ヘル修繕費、模様替費等ヲ含ムモノトス、但シ舊建物ノ取毀

トス

組立費、基礎工事費、諸稅等固定資産ノ獲得設置ニ關スル正當ノ附帶費用ハ之ヲ固定資産ノ取得原價ニ算入スベキモノトス

但シ此ノ附帶費用ハ正當ノ根據アルモノニ限ル

イ 建物ノ取得原價ハ買入代價又ハ請負代價若ハ設計費、材料費、賃金、監督費、建築事務費、保險料等ヨリ成ル

建造費ノ外、登録稅、不動産取得稅及利用以前ニ行ヘル修繕費、模様替費等ヲ含ムモノトス、但シ舊建物ノ取毀

トス

組立費、基礎工事費、諸稅等固定資産ノ獲得設置ニ關スル正當ノ附帶費用ハ之ヲ固定資産ノ取得原價ニ算入スベキモノトス

但シ此ノ附帶費用ハ正當ノ根據アルモノニ限ル

イ 建物ノ取得原價ハ買入代價又ハ請負代價若ハ設計費、材料費、賃金、監督費、建築事務費、保險料等ヨリ成ル

建造費ノ外、登録稅、不動産取得稅及利用以前ニ行ヘル修繕費、模様替費等ヲ含ムモノトス、但シ舊建物ノ取毀

原價要素ニシテ一般管理及販賣ニ共通シテ發生シ一般管理費ト販賣費トニ明確ニ區別シ難キモノハ計算上之ヲ一般管理費ニ算入シ販賣費トシテハ特ニ販賣ニ關シテ發生シ直接ニ捕捉シ得ル原價要素ノミヲ計上ス

主トシテ軍需品ヲ製造スル事業ニアリテハ販賣費ハ之ヲ一般管理費ト一括シテ處理スルコトヲ得

第二十五條 一般管理費ヲ構成スル原價要素ハ概ネ左ノ如シ

- 一 重役俸給
 - 取締役、監査役ノ如キ事業ノ役員ニ支拂フ俸給ヲ謂フ。重役賞與金ハ之ヲ利益ノ處分トシ原價ニ算入スベカラズ
- 二 給料賞與及手當金
 - 一般管理事務ニ携ル従業員ノ給料賞與及手當金ヲ謂フ
- 三 健康保険料負擔金、退職手當積立金繰入金
 - 一般管理事務ニ携ル従業員ニ對スル事業主負擔額及繰入金ヲ謂フ
- 四 福利施設費
 - 一般管理及販賣事務ニ携ル従業員ノ福利施設費ヲ謂フ
- 五 事務用消耗品費
 - 一般管理及販賣事務用消耗品費ヲ謂フ
- 六 減價償却費
 - 一般管理及販賣用建物、建物附屬設備、備品等ノ有形固定資産ノ減價償却費ヲ謂フ
- 七 地代及家賃
 - 一般管理及販賣用土地及建物ノ地代及家賃ヲ謂フ
- 八 火災保険料
 - 一般管理及販賣用建物、建物附屬設備、備品等ノ火災保險料ヲ謂フ
- 九 營繕費
 - 一般管理及販賣用建物、建物附屬設備、備品ノ修繕費ヲ謂フ。但シ其ノ限度ハ修繕維持ノ程度ニ限り改良及擴張ニ互ル部分ヲ含マズ
- 一〇 照明費、煖房費、冷房費
 - 一般管理及販賣部ノ照明、煖房、冷房等ノ爲ノ電力料、瓦斯代等ヲ謂フ

一一 旅費

一般管理ニ關スル旅費ヲ謂フ

一二 通信費

一般管理及販賣ニ關スル通信費ヲ謂フ

一三 租税及課金

租税ハ製造原價タル租税、所得税、營業收益税及其等ノ附加税ヲ除キタル營業ニ關係アル一切ノ租税ヲ謂ヒ、課金ハ商工會議所費、聯合會其ノ他組合釀出金、町會費、其ノ他營業ニ關係アル公課及賦課金ヲ謂フ

一四 出征手當

工場及一般管理及販賣部従業員ニ對スル出征手當ヲ謂フ

一五 交際費

交際費ハ種類及額ニ於テ通常ノモノニ限り原價トシ不當ノ交際費ハ之ヲ原價ニ算入スベカラズ

一六 雜費

第二十六條 販賣費ヲ構成スル原價要素ハ概ネ左ノ如シ

一 給料賞與及手當金

販賣部従業員ノ給料賞與及手當金ヲ謂フ

二 健康保険料負擔金、退職手當積立金繰入金

販賣部従業員ニ關スルモノヲ謂フ

三 賣上品保管費

賣上品發送費

賣上品ノ包装、荷造、運送等賣上品ノ發送ニ關スル諸費用ヲ謂フ

四 賣上品納入試験費

五 賣上品納入試験費

六 販賣手數料

委託販賣等ノ場合ニ於ケル手數料ヲ謂フ

七 販賣調査費

信用調査費其ノ他販賣ニ關スル調査費ヲ謂フ

八 販賣部従業員旅費

九 廣告宣傳費

廣告宣傳費ハ經常ノ性質ヲ有スルモノニ限り之ヲ販賣費ニ算入ス

一〇 販賣代金請求費

原價計算

仕切費、集金費、取立費等ヲ謂フ

一 雜費

第三節 原價ニ算入シ得ザル項目

第二十七條 左ニ掲グルモノハ之ヲ原價ニ算入セザルモノトス

- 一 偶發的事故ニ因ル損失ハ之ヲ原價ニ算入スルコトヲ得ズ。例ヘバ(イ)火災、震災、風水害、盜難、勞働爭議等ニ因ル偶發的損失。(ロ)財産評價損(ハ)偶發債務損失(ニ)訴訟費等ノ如シ

- 二 利益處分項目及之ニ類似ノ項目ハ之ヲ原價ニ算入スルコトヲ得ズ。例ヘバ(イ)臨時退職手當、恩給積立金繰入金、自家保険料等ニシテ積立金ノ性質ヲ有スルモノ(ロ)創業費償却金(ハ)暖簾、營業權、老舖權及商標權ノ償却金(ニ)借地權及借家權ノ償却金(ホ)建設利息償却金(ヘ)重役賞與及功勞金(ト)營業收益稅、所得稅及其等ノ附加稅(チ)寄附金、贈與等ノ如シ

三 事業本來ノ目的ニ非ズシテ利殖、統制其ノ他ノ目的ヲ以テ長期ニ互リテ所有スル投資資産ニ關スル費用及損失ハ之

ヲ原價ニ算入スルコトヲ得ズ。例ヘバ(イ)投資資産タル不動産、有價證券、貸付金等ノ管理費用及之等ノ資産ニ對スル諸稅(ロ)投資資産賣却損等ノ如シ

四 將來ノ經營擴張ノ爲ニ豫備的ニ保有シ又ハ建設中ニ係ル擴張用資産ニ關スル費用ハ其ノ資産ガ營業ノ用ニ供サルルニ至ル迄ハ原價ニ算入スルコトヲ得ズ。例ヘバ擴張用ノ土地、建物、機械、裝置、建築用材料、特許權、礦業權等ノ取得又ハ建設及管理ノ費用及之等ノ資産ニ對スル諸稅ノ如シ

五 次ノ計算期間ニ屬スベキ費用ノ前拂金及數多ノ計算期間ニ互リ分割償却サルベキ繰延費用ハ之ヲ當該期間ノ原價ニ算入スルコトヲ得ズ。例ヘバ未經過保險料、未經過割引料、前拂賃借料等ノ如シ

六 消耗工具、工場用及事務用消耗品等ノ期末在高ハ之ヲ資産トシ當該期間ノ原價ニ算入スルコトヲ得ズ

七 貸倒損失及貸倒危險ハ之ヲ原價ニ算入スルコトヲ得ズ

八 廢殘設備賣却損、延滞償金ハ之ヲ原價ニ算入スルコトヲ

得ズ

九 當該事業ノ目的タル製品ノ製造及販賣ニ關聯ヲ有スルモノ

軍需品ノ製造及販賣ニ關聯ナキ費用ハ之ヲ軍需品ノ原價ニ算入スルコトヲ得ズ。軍需品ニ關聯ナキ販賣手数料、販賣調査費、販賣員旅費、廣告宣傳費、販賣代金請求費、交際費等ノ如シ

一〇 自己資本ニ對スル計算上ノ利子タルト他人資本ニ對スル支拂利子タルトヲ問ハズ利子ハ之ヲ原價ニ算入セザルモノトス。手形割引料、社債割引金償却金、社債發行費償却金、支拂保證料等ニ付テモ亦同ジ
官ガ材料又ハ製品ニ對シ長期間ノ貯藏ヲ命ジタル場合ト雖モ之ニ對スル利子ハ原價ニ算入セザルモノトス

第三章 原價計算ノ方法

第二十八條 原價計算トハ製品ノ製造及販賣ノ爲ニ費消セララル原價要素ヲ一定ノ製品單位ニ付集合計算スル手續ヲ謂フ

第二十九條 原價計算ハ計算方法ニ基キ個別原價計算ト綜合原

價計算ニ區別ス

個別原價計算トハ生産ヲ製造指圖書又ハ製作傳票ニ依リ區別統制シ指圖書毎ニ原價要素ノ消費額ヲ集合算定スル方法ヲ謂フ。種類又ハ規格ヲ異ニスル多様ノ個別の製品ヲ製造スル工業例ヘバ個別生産ヲ行フ兵器製作工業ノ如キニアリテハ此ノ方法ニ依リテ原價ヲ計算スルモノトス

綜合原價計算トハ一期間ニ於ケル總費用ヲ綜合算定シ之ヲ生産量ニテ除シテ單位原價ヲ計算スル方法ニシテ原價要素ノ消費額ヲ製品單位ヘ均等ニ分割スルモノトス。同種製品ヲ反復繼續シテ大量ニ製造スル鑛工業例ヘバ鐵鋼業、化學工業ノ如キニアリテハ此ノ方法ニ依リテ原價ヲ計算スルモノトス

第一節 個別原價計算ノ方法

第三十條 個別生産ヲ行フ事業ニアリテハ作業ハ製造指圖書ヲ中心トシテ行ハレ指圖書番號毎ニ原價計算票ヲ設ケテ原價要素ヲ集計シ製品ノ原價ヲ個別のニ計算スルモノトス

第一款 製造原價ノ計算

第三十一條 個別原價計算ニアリテハ製造原價ノ要素ハ之ヲ直

原價計算

接費ト間接費ニ區別ス

直接費トハ製造ノ爲ニ費消セラルル財貨又ハ用益ノ數量及價額ガ特定ノ製品ニ付明確ニ測定サレ之ヲ當該製品ニ直接ニ負擔セシメ得ル原價要素ヲ謂フ

直接費ハ直接材料費、直接勞働費及直接經費ヨリ成ル。一製品ニ關スル直接費ノ合計ヲ直接原價又ハ素價ト稱ス

間接費トハ多數ノ製品ニ對シ共通シテ發生シ特定製品ニ直接ニ負擔セシムルコトノ困難ナルカ又ハ不可能ナル爲人爲的方法ヲ以テ間接費ニ負擔セシムル原價要素ヲ謂フ

間接費ハ間接材料費、間接勞働費及間接經費ヨリ成ル

第三十二條 個別原價計算ニアリテハ製造原價要素ハ之ヲ左ノ如ク分類ス

一 直接費

イ 直接材料費

1 主要材料費

2 買入部分品費

外注加工賃ハ供給材料費ト合セテ之ヲ買入部分品費ト

シテ處理ス

ロ 直接勞働費

主要勞働ニ對スル基本賃金及加給金

ハ 直接經費

特定製品ニ關スル設計費、特許權使用料、仕損費等ノ如シ

二 間接費

イ 間接材料費

1 補助材料費

2 消耗工具器具費

3 工場事務用消耗品費

ロ 間接勞働費

1 給料

工場長、技師、技手、職工長、工場事務員ニ對スル給料

2 補助賃金

補助的作業ニ従事スル勞働者ノ基本賃金及加給金

3 雜役賃金

ハ 間接經費

間接經費ハ嚴密ナル部門費計算ヲ爲ス場合ニハ之ヲ左ノ如ク分類ス

1 減價償却費

(1) 建物、建物附屬設備ノ減價償却費

(2) 構築物ノ減價償却費

(3) 機械及裝置ノ減價償却費

(4) 運搬設備及運搬具ノ減價償却費

(5) 工具及型ノ減價償却費

(6) 備品ノ減價償却費

(7) 特許權、實用新案權、意匠權ノ減價償却費

(8) 鑛業權、砂鑛權、水利權ノ減價償却費

(9) 試験研究費、試作費ノ減價償却費

2 地代及家賃

3 機械、裝置、運搬具等ノ賃借料

4 特許權使用料

5 保險料

附錄 陸軍軍需品工場事業場原價計算要綱

6 租税及課金

7 旅費

8 通信費

9 買入動力費

10 照明費

11 暖房費

12 支拂保管料

13 支拂修繕料

14 従業員賞與及手當金

15 健康保險料負擔金、退職手當積立金繰入金

16 貯藏上ノ減耗

17 仕損費

18 雜費

間接經費ハ嚴密ナル部門費計算ヲ爲サザル場合ニハ第十四條ニ依リテ之ヲ分類ス

工場事業場ノ事業主ハ業種ノ特質ニ應ジ右ノ製造原價ノ分類ニ關シ關係官衙ノ長ノ認可ヲ受ケテ項目ノ併合又ハ細分其ノ

原價計算

四三〇

他必要ナル補正ヲ加フルコトヲ得

第三十三條 個別原價計算ニアリテハ直接費タル直接材料費、直接賃金、直接經費ヲ各指圖書ニ直接ニ賦課シ間接費ハ原價計算期間ニ生ズル金額ヲ集計シ間接的ニ指圖書ニ配賦ス

第三十四條 間接費ノ配賦ニアリテハ原則トシテ工場ヲ多數ノ原價部門ニ分チ間接費ヲ先ツ之等部門ニ配賦シテ部門費ヲ計算シ次テ其ノ部門ノ作業又ハ利益ヲ享ケタル各指圖書ニ配賦スルコトヲ要ス

作業單純ニシテ間接費ノ少額ナル場合又ハ工場ノ規模小ナル場合ニハ工場事業場ノ事業主ハ關係官衙ノ長ノ認可ヲ受ケテ部門費計算ヲ省略シ間接費ヲ一括シテ各指圖書ニ配賦スルコトヲ得

第三十五條 事業ハ間接費ノ計算ニ當リ原則トシテ原價部門ヲ設定スルモノトス。原價部門トハ製品ノ原價ヲ正確ニ計算シ經營能率ヲ増進センガ爲ニ工場ニ於テ設定セラルル計算組織上ノ區分ニシテ各種原價要素ガ直接又ハ間接ニ其ノ發生セシメラレタル特定ノ經營機能ニ從テ集計セラルル計算上ノ區分

ヲ謂フ。生産技術上ノ又ハ空間のノ經營部門ハ同時ニ原價部門タルヲ通常トスルモ原價部門ハ計算組織上ノ區分ナルヲ以テ必ズシモ生産技術上ノ又ハ空間のノ部門ト一致スルヲ要セズ、生産技術上ノ部門ハ原價計算上更ニ細分サルコトアリ又空間のニ部門ヲ形成セザル經營活動ガ原價計算上獨立ノ部門ヲ形成スルコトアルベシ。例ヘバ運搬部門ノ如シ

第三十六條 原價部門ハ之ヲ概ネ左ノ如ク分ツ

一 製造部門

製造部門又ハ主要經營トハ直接ニ製造作業ノ行ハルル部門ヲ謂フ。事業ハ製造作業ノ種別ニ從ヒ各種ノ製造部門ヲ設定スルモノトス。例ヘバ機械製作工業ニ於ケル鍛工部、鍛金部、機械部、仕上部、組立部等ノ如シ

二 補助部門

補助部門トハ製造部門ニ對シテ補助的關係アル部門ニシテ之ヲ補助經營ト工場管理部門ニ分ツ

(イ) 補助經營

補助經營トハ直接ニ製品ノ製造ニ關與セズ自己ノ製品又

ハ生産的用途ヲ製造部門ニ提供シ以テ製品ノ製造ニ對シテ間接ニ參與スル部門ヲ謂ヒ之ヲ概ネ左ノ部門ニ分ツ

1 動力部

動力ノ發生、配給及調整ニ關スル事項ヲ管掌スル部門ヲ謂フ

2 修繕部

機械、裝置、工具、建物、構築物及諸設備等ノ修理並ニ保全ニ關スル事項ヲ管掌スル部門ヲ謂フ

3 運搬部

材料、半製品、製品及工具ノ場内運搬ニ關スル事項ヲ管掌スル部門ヲ謂フ

4 検査部

材料、半製品、製品ノ規格品質ノ検査ニ關スル事項ヲ管掌スル部門ヲ謂フ

5 工具製作部

製造ニ要スル工具ヲ製作スル部門ヲ謂フ

(ロ) 工場管理部門

附錄 陸軍軍需品工場事業場原價計算要綱

工場管理部門トハ工場ノ管理ニ關スル部門ヲ謂ヒ之ヲ概ネ左ノ部門ニ分ツ

1 材料部

材料ノ購入、保管、整理、撰別、手入及出入庫ニ關スル事項ヲ管掌スル部門ヲ謂ヒ購買部及倉庫部ヨリ成ル

2 勞務部

勞働者ノ募集、雇入、養成、解雇、賃金計算ニ關スル事項ヲ管掌スル部門ヲ謂フ

3 福利施設部

工場従業員ノ醫務衛生、扶助、慰安其ノ他福利施設ニ關スル事項ヲ管掌スル部門ヲ謂フ

4 企畫設計部

製品ノ製造設計、製圖、仕様書、作業計畫、作業割當等製造ノ企畫設計ニ關スル事項ヲ管掌スル部門ヲ謂フ

5 試驗研究部

各種技術的研究、發明考案、特許等製造ノ技術的試驗研究ニ關スル事項ヲ管掌スル部門ヲ謂フ

四三一

原價計算

6 工場事務部

工場經理、原價計算、工場取締、其ノ他工場ノ庶務ニ關スル事項ヲ管掌スル部門ヲ謂フ

工場事業場ノ事業主ハ右ノ分類ヲ標準トシ其ノ業種、經營規模、生産及管理組織等ノ實情ヲ考慮シテ關係官衙ノ長ノ認可ヲ受ケテ原價部門ヲ適當ニ設定スルモノトス

第三十七條 製造間接費ノ配賦ハ原則トシテ左ノ手續ニ依ルモノトス

一 製造間接費ヲ製造部門及補助部門ノ關係各部門ニ賦課ス

二 一部ノ補助部門費即チ補助經營ニ屬スル諸部門ノ部門費ハ原則トシテ之ヲ直接ニ製造部門ニ配賦シ以テ製造部門費ヲ計算ス

三 製造部門費ハ之ヲ指圖書ニ配賦ス

四 他ノ一部ノ補助部門費即チ工場管理部門ニ屬スル諸部門ノ部門費ハ之ヲ製造部門ニ配賦セズシテ直接ニ指圖書ニ配賦ス

第三十八條 個別原價計算ニアリテハ製造間接費ハ部門配賦手續上之ヲ部門個別費ト部門共通費ニ分ツ

部門個別費トハ特定部門ノ費用タルコトガ判別サレ得直接ニ當該部門ニ賦課シ得ル間接費要素ヲ謂フ。例ヘバ特定部門ノ間接賃金、專屬技師ノ俸給、機械設備ノ減價償却費、維持費、特許權使用料等ノ如シ

部門共通費トハ多數ノ部門ニ共通シテ發生シ各部門ニ直接ニ賦課シ得ザル間接費要素ヲ謂フ。例ヘバ建物減價償却費、建築物火災保險料、家賃、地代、租税、支拂電力料等ノ如シ

第三十九條 間接費ヲ製造部門及補助部門ノ關係各部門ニ賦課スルニ當リ部門個別費ハ各部門ニ於ケル發生額ニ應ジ關係各部門ニ直接ニ賦課ス

第四十條 間接費ヲ製造部門及補助部門ノ關係各部門ニ配賦スルニ當リ部門共通費ハ其ノ各原價要素ニ付各部門ガ享クル利益ニ應ジ適當ナル配賦基準ヲ定メ之ニ依リテ關係各部門ニ配賦スルモノトス

部門共通費ノ配賦基準トシテハ部門ノ面積、容積、従業員數

ク見積消費額

一〇 消耗工具器具費……………同 右

一一 工場事務用消耗品費……………同 右

一二 工場長又ハ之ニ準ズル監督者ノ給料…一括のニ工場事務部ニ賦課ス

工場事業場ノ事業主ハ右ノ原價要素ノ外、部門共通費タルモノアルトキハ關係官衙ノ長ノ認可ヲ受ケテ其ノ配賦基準ヲ適當ニ定ムルモノトス

第四十一條 各補助經營ノ部門費ノ各製造部門ヘノ配賦ハ左ノ手續ニ依ル

一 動力部費

動力部費ハ此ノ部門ノ利益ヲ享受スル各製造部門ニ直接ニ配賦ス。配賦ノ基準ハ各製造部門備付ノ計量器ニ依リテ測定シタル各部門ノ動力消費量又ハ各部門据付機械ノ馬力數若ハ馬力時間數ヲ以テス

二 修繕部費

修繕部費配賦ノ爲ニハ修繕作業ノ單價ヲ計算スルモノト

勞働時間數等ノ數量の尺度ニ依ル原則トス

部門共通費ヲ構成スル原價要素及其ノ關係各部門ヘノ配賦基準ハ概ネ左ノ如シ

一 建物及建物附屬設備ノ減價償却費……………各部門ノ占ムル面積

二 同火災保險料……………同 右

三 家賃……………同 右

四 地代……………同 右

五 地租及家屋税……………同 右

六 燬房費……………各部門ノ占ル建物ノ容積

七 照明費……………各部門ニ於ケル燈數

八 買入動力費……………計量器ニ依リテ測定シタル各部門ノ動力消費量又ハ各部門据付機械ノ馬力數若ハ馬力時間數

九 工場消耗品費……………過去ノ經驗ニ基

原價計算

ス。此ノ單價ノ計算ハ原則トシテ個別原價計算ニ依ル。即チ個々ノ修繕作業ニ付直接材料及直接賃金ハ之ヲ直接ニ當該修繕作業ニ賦課シ間接費ハ修繕ニ要シタル勞働時間數ヲ基準トシテ配賦ス

修繕部ノ費用ハ修繕維持ノ程度ニ限り之ヲ經費トシテ各製造部門ニ配賦シ改良擴張ニ互ル部分ハ修繕ヲ受ケタル資産ノ價值増加トシテ其ノ資産勘定ニ借記ス

經常ノ修繕費ハ修繕作業ヲ受ケタル各製造部門ニ直接ニ配賦ス。配賦ノ基準ハ修繕作業ノ單價ヲ基礎トシテ計算シタル各製造部門ノ修繕額ノ比率ヲ以テス

三 運搬部費

運搬部費ハ此ノ部門ノ用益ヲ享受スル各製造部門ニ直接ニ配賦ス。配賦ノ基準ハ原則トシテ各製造部門ニ於ケル運搬物品ノ重量又ハ運搬回數等ヲ以テス

四 検査部費

検査部費ハ此ノ部門ノ用益ヲ享受スル各製造部門ニ直接ニ配賦ス。配賦ノ基準ハ各製造部門ニ於ケル検査人ノ作業時

間ヲ以テス

五 工具製作部費

工具製作部費ハ各製造部門ニ直接ニ配賦セズ各工具ノ單價ヲ計算シテ工具勘定及消耗工具勘定ニ借記スルモノトス。各工具ノ單價ノ計算ハ原則トシテ個別原價計算ニ依ル。即チ各工具ニ付直接材料及直接賃金ハ之ヲ直接ニ當該工具ニ賦課シ間接費ハ製作ニ要シタル勞働時間數ヲ基準トシテ配賦ス

第四十二條 各製造部門ニ集合サレタル間接費ハ之ヲ當該製造部門ヲ通過スル各指圖書ニ配賦ス。其ノ配賦ハ原則トシテ直接勞働時間法ニ依ルモノトス。直接勞働時間法トハ一定期間ノ間接費ヲ同期間ノ直接勞働ノ作業時間數ニテ除シタル商ヲ以テ一時間當リノ經費率トシ此ノ經費率ヲ各指圖書ノ作業時間ニ乗ジタル積ヲ以テ當該指圖書ノ各製造部門間接費負擔額ト爲ス方法ヲ謂フ

機械作業ヲ主トスル製造部門ニアリテハ機械作業時間法ヲ採用スルコトヲ得。機械作業時間法トハ製造部門間接費ヲ機械

單位別ニ分割シテ各機械ノ經費ヲ計算シ之ヲ其ノ機械ノ運轉時間數ニテ除シテ一時間當リノ機械經費率ヲ算出シ之ヲ各指圖書ガ各機械ヲ使用スル時間數ニ乗ジテ間接費配賦額ヲ計算スル方法ヲ謂フ

材料費又ハ賃金ガ製造原價ノ主タル部分ヲ占ムル場合ニハ製造部門費配賦ノ基準トシテ直接材料費又ハ直接賃金若ハ直接原價ヲ採コトヲ得

第四十三條 各工場管理部門ノ部門費ノ指圖書ヘノ配賦ハ左ノ手續ニ依ル

一 材料部費

材料部ノ部門費ハ各指圖書ノ直接材料費ヲ基準トシテ配賦ス

二 勞務部費及福利施設部費

勞務部及福利施設部等勞務管理ニ關スル部門ノ部門費ハ各指圖書ノ直接賃金又ハ勞働時間ヲ基準トシテ配賦ス

三 企畫設計部、試験研究部、工場事務部費

企畫設計部、試験研究部、工場事務部等材料管理及勞務管

理以外ノ工場管理部門ノ部門費ハ各指圖書ノ基礎原價ヲ基準トシテ配賦ス。基礎原價トハ各指圖書ノ直接材料費、直接賃金、直接經費及材料部、勞務部福利施設部等材料及勞務ノ管理ニ關スル部門ノ部門費配賦額及各製造部門ノ部門費配賦額(補助經營費負擔額ヲ含ム)ノ合計ヲ謂フ

試験研究費ハ經常ノ性質ヲ有スルモノニ限り指圖書ニ配賦シ然ラザルモノハ之ヲ繰延資産トシテ關係資産勘定ニ借記スベキモノトス

第四十四條 個別原價計算ニアリテハ直接費タル直接材料費、

直接賃金、直接經費ヲ指圖書ニ集計シテ直接原價ヲ計算シ、間接費ハ先ヅ之ヲ關係各部門ニ配賦シ次デ動力部、修繕部、運搬部、検査部等補助經營ノ部門費ヲ直接ニ製造部門ニ配賦シテ製造部門費ノ計算ヲ爲シ材料部、勞務部、福利施設部等材料及勞務ノ管理ニ關スル補助部門費及各製造部門ノ部門費ヲ指圖書ニ配賦シ之ヲ直接原價ト合シテ基礎原價ヲ計算シ最後ニ企畫設計部、試験研究部、工場事務部等材料及勞務管理以外ノ工場管理ニ關スル補助部門費ヲ指圖書ニ配賦シ之ヲ基

礎原價ト合シテ製造原價ヲ計算スルヲ原則トス

第四十五條 製造部門費統制上特ニ必要ナル場合ニハ工場事業場ノ事業主ハ關係官衙ノ長ノ認可ヲ受ケテ補助部門費ノ配賦ヲ第四十一條及第四十三條ニ定ムル手續ニ依ラズシテ全テノ補助部門費ヲ製造部門ニ配賦シテ製造部門費ヲ計算シ之ヲ指圖書ニ配賦スル方法ヲ採ルコトヲ得。此ノ場合ニハ補助部門費配賦ノ方法トシテ直接配賦法ニ依ルヲ可トスルモ階梯式配賦法ニ依ルヲ妨ゲズ

階梯式配賦法ニアリテハ補助部門ヲ最モ多數ノ部門ヘ其ノ利益ヲ提供シ他部門ヨリ利益ヲ享クルコト最モ少キモノノ順位ニ從テ階梯式ニ配列シ此ノ順位ニ從テ先ツ第一順位ニアル補助部門ノ部門費ヲ其ノ利益ヲ享受シタル他ノ補助部門及製造部門ニ其ノ享受シタル利益ノ程度ニ從テ配賦シ次ニ第二順位ニアル補助部門ノ部門費ヲ其ノ利益ヲ享受シタル第三順位以下ノ補助部門及製造部門ニ其ノ享受シタル利益ノ程度ニ從テ配賦シ此ノ計算ヲ繰返スコトニ依リ全テノ補助部門費ヲ最終部門タル製造部門ニ配賦シ了ルモノトス

直接配賦法ニアリテハ補助部門間ニ授受スル利益ハ之ヲ全ク無視シテ全テノ補助部門費ヲ其ノ利益ヲ享受シタル製造部門ニ直接ニ其ノ享ケタル利益ノ程度ニ從テ配賦スルモノトス。階梯式配賦法又ハ直接配賦法ニ依リ各補助部門費ヲ他ノ補助部門又ハ製造部門ニ配賦スルニ當リテハ他ノ部門ノ享ケタル利益ノ程度ヲ表示スベキ適當ナル配賦基準ヲ設ケ之ニ基キテ配賦スルコトヲ要ス

第四十六條 部門費ノ指圖書ヘノ配賦ハ原則トシテ豫定率ニ依リテ行フモノトス

豫定率ハ間接費及配賦基準タル事項ヲ見積リテ算定スルモノニシテ其ノ見積ハ工場ガ正常ノ操業度ノ下ニ正常ノ經營能率ヲ以テ活動スル場合ヲ標準トシテ爲スコトヲ要ス。原價計算期間末ニ於テ生ズベキ部門費ノ實際額ト豫定率ニ依リ配賦額トノ差額ハ配賦漏間接費又ハ配賦超過間接費ヲ形成ス。配賦漏間接費ハ之ヲ原價計算外ノ損益勘定ニ振替ヘ整理スベキモノトス。配賦超過間接費ニシテ其ノ發生ガ工場ノ經營能率増進ニ基クテ認めラルルモノハ利益ニ算入スルモノトス

ザルモノハ製品ノ總原價ヨリ差引クコトヲ要ス
第四十七條 製造ニ際シテ發生スル材料ノ截片、削片等ノ作業屑ハ其ノ賣却又ハ利用價額ヲ評價シテ製造原價ヨリ控除スルヲ原則トス

間接費ヲ豫定率ニ依リテ配賦スル場合作業屑ニ關スル計算ハ見積計算ニ依ル。即チ直接材料消費量ニ對スル作業屑發生量ノ正常ノ比率ヲ豫メ定メ置キ原價計算票ニ於ケル直接材料消費量ニ付作業屑ノ發生量ヲ見積リ其ノ賣却又ハ利用價額ヲ評價シテ之ヲ製造原價ヨリ控除スルモノトス

第二款 一般管理費及販賣費ノ計算

第四十八條 一般管理費ノ要素ハ第二十五條ニ依リテ之ヲ分類ス

一般管理費ハ製品ノ製造原價ヲ基準トシテ製品ニ配賦ス。其ノ配賦ハ原則トシテ豫定率ニ依ル。豫定率ノ算定及配賦差額ノ處理ニ付テハ第四十六條ノ規定ヲ準用ス

第四十九條 販賣費ノ要素ハ之ヲ販賣直接費ト販賣間接費ニ區別ス

販賣直接費トハ販賣費要素ノウチ特定賣上品ノ販賣ニ要シタル費用ニシテ當該賣上品ニ直接ニ負擔セシメ得ル原價要素ヲ謂フ。例ヘバ特定賣上品ノ販賣ニ要シタル特別ノ保管料、發送料、納入試験費等ノ如シ

販賣直接費ハ之ヲ當該賣上品ニ直接ニ賦課ス。販賣間接費トハ販賣費要素ノウチ多數ノ賣上品ニ對シ共通シテ發生シ賣上品ニ間接的ニ負擔セシムル原價要素ヲ謂フ。販賣間接費ノ原價要素ハ第二十六條ニ依リテ之ヲ分類ス。但シ軍需品及民需品ニ共通ニ負擔セシムベキ販賣間接費ト民需品ノミニ負擔セシムベキ販賣間接費トヲ區別スルヲ要ス

販賣間接費ハ賣上品ノ製造原價ニ一般管理費ヲ加ヘタルモノヲ基準トシテ賣上品ニ配賦ス。其ノ配賦ハ原則トシテ豫定率ニ依ル。豫定率ノ算定及配賦差額ノ處理ニ付テハ第四十六條ノ規定ヲ準用ス

主トシテ軍需品ヲ製造スル事業ニアリテハ販賣費ヲ一般管理費ト一括シテ處理スル場合ニハ販賣間接費ハ之ヲ一般管理費ト一括シテ製品ノ製造原價ヲ基準シテ製品ニ配賦ス

第二節 綜合原價計算ノ方法

第五十條 綜合原價計算トハ一期間ニ於ケル總製造費用ヲ綜合算定シ之ヲ生産量ニテ除シテ單位原價ヲ計算スル方法ニシテ其ノ適用サルベキ生産ノ形態ニ應ジ之ヲ左ノ種別ニ分ツ

一 單純綜合原價計算

單純綜合計算ハ單一工程ニ依リ單一製品ヲ連續的ニ生産スル場合ニ適用スルモノニシテ原價計算期間ノ總製造費用ヲ一括シテ製品ニ均分スル方法ヲ謂フ

單純綜合計算ハ石油採取、石炭採掘其ノ他ノ鑛業等ニ原則トシテ適用サルベキモノトス

二 等級別綜合原價計算

等級別綜合計算ハ同一工程ニ於テ同種ノ製品ヲ連續生産スルモノ其ノ製品ヲ形狀、大サ、品位等ニ依リ等級ニ區別スル場合ニ適用スルモノニシテ總製造費用ヲ先ヅ各等級ニ分割シ次デ各等級ノ費用ヲ當該等級ノ製品ニ均分スル方法ヲ謂フ

等級別綜合計算ハ鐵鋼業、紡績業、製材業等ニ原則トシテ

適用サルベキモノトス

等級別綜合計算ハ同一工程ニ於テ同一ノ材料ヨリ主副ヲ明確ニ區別シ得ザル異種ノ製品即チ聯產品ヲ連續生産スル場合ニモ之ヲ準用ス。石油精製業、石炭化學工業、金屬精鍊業等ノ如シ

三 工程別綜合原價

工程綜合計算ハ同種製品ヲ連續生産スルモノ製造工程ガ數箇ノ段階ニ分タレ各工程ニ於テ貯藏可能ノ中間生産物又ハ半製品ガ形成サルル場合ニ適用スルモノニシテ各工程別ニ綜合原價計算ヲ行フ方法ヲ謂フ

工程別綜合計算ハ鐵鋼業、鑄物業、石油精製業、石炭化學工業、紡績業、織布業等ニ原則トシテ適用サルベキモノトス

四 組別綜合原價計算

組別綜合計算ハ同一工場又ハ同一工程ニ於テ材料及作業又ハ作業ヲ異ニスル製品ヲ組別ニ連續生産スル場合ニ適用スルモノニシテ製造費用ヲ各組別ニ計算シ各組毎ニ綜合原價

計算ヲ行フ方法ヲ謂フ

組別綜合計算ハ鑄物業等ニ於テ原則トシテ適用サルベキモノトス

事業ガ綜合原價計算ヲ適用スル場合ニハ其ノ生産ノ形態ニ基キテ右ノ方法ノウチ單一工程計算又ハ工程別計算ノ孰レカヲ、及ビ單一製品計算、等級別計算又ハ組別計算ノ孰レカヲ選擇シ之ヲ組合セテ具體的ニ適用スベキモノトス

第五十一條 工程別計算ヲ爲サザル單一工程ノ綜合原價計算ニアリテハ製造原價要素ノ分類ハ第七條、第八條、第十一條及第十四條ノ規定ニ依ル。但シ工場事業所ノ事業主ハ單一工程ノ綜合原價計算ノ適用サルベキ業種ノ特質ニ基キ原價要素ノ分類ニ關シ關係官衙ノ長ノ認可ヲ受ケテ必要ナル補正ヲ加フルコトヲ得

工程別計算ヲ爲サザル單一工程ノ綜合原價計算ニアリテハ部門費計算ヲ必要トセズ原價計算期間ニ於ケル諸製造費用ヲ直接ニ原價計算表ニ集計シ綜合原價ヲ計算スルモノトス

第五十二條 單一工程ニ依リ單一製品ヲ連續的ニ生産スル場合

ニ適用サルル單純綜合計算ニアリテハ原價計算期間ニ於ケル製造費ノ發生額ニ期始繰越仕掛品原價ヲ加ヘ之ヨリ期末仕掛品現在高ノ原價ヲ控除シタルモノヲ完成セル生産量ニテ除シテ單位製造原價ヲ計算ス

第五十三條 期末仕掛品現在高ハ仕掛品ニ含マルル主要材料及加工費(補助材料費、勞働費及製造經費)ヲ各別ニ算出シテ評價スルヲ原則トス。即チ主要材料費ニ付テハ期末仕掛品ノ數量ヨリ其ノ中ニ含マルル材料消費量ヲ推定シテ其ノ價額ヲ算定ス。加工費ニ付テハ先ヅ仕掛品ノ仕上リ程度ノ完成品ニ對スル比率ヲ定メ之ヲ仕掛品現在量ニ乗ジテ仕掛品ノ完成品換算數量ヲ算定シ當期加工費總額ヲ期末仕掛品ノ完成品換算數量ト當期ニ於ケル完成品數量トノ比例ニ依リテ仕掛品ト完成品トニ按分シテ仕掛品ノ加工費ヲ算定スルモノトス

仕掛品ノ仕上リ程度ノ完成品ニ對スル比率ハ其ノ算定困難ナル場合ニハ原則トシテ五〇%トス

仕掛品ノ數量ガ每期略々等シキ場合ニハ之ヲ計算外ニ置クコトヲ得

原價計算

四四〇

第五十四條 綜合原價計算ニアリテハ仕損費ハ之ヲ製品ノ原價ニ包含ス。仕損品ガ賣却サレ又ハ他ノ用途ニ利用サレ得ル場合ニハ其ノ賣却又ハ利用價額ヲ評價シテ之ヲ製造費ヨリ控除スルヲ要ス

仕損ノ發生量ガ毎期略々等シク且仕損品ガ材料トシテ其ノ儘使用サルル場合ニハ之ヲ計算外ニ置クコトヲ得

第五十五條 製品ヲ等級ニ區別シ各等級別ニ其ノ製品原價ヲ計算スル場合ニ適用サルル等級別綜合計算ニアリテハ各等級ノ製品ニ付豫メ等價比率ヲ定メ之ヲ各等級ノ生産量ニ乗ジ其ノ積數ノ合計ヲ以テ總製造費ヲ除シタル商ヲ等價單價トシ之ヲ基礎トシテ等級別製品ノ原價ヲ計算ス

等價比率ハ原則トシテ數量ノ尺度即チ各等級製品ノ重量、長さ、面積、純分度、熱量、硬度又ハ各等級製品單位ノ主要原價要素ノ推定消費量例ヘバ主要材料ノ推定消費量又ハ主要勞働ノ推定時間等ヲ基準トシ製品種類ニ應ジ適當ニ決定スルモノトス。但シ適當ナル數量ノ尺度ヲ見出スコト不可能又ハ困難ナル場合ニハ價値ノ尺度即チ各等級製品ノ正常市價ヲ基準

トシテ等價比率ヲ決定スルコトヲ得

聯產品ノ原價ノ計算ハ等級別綜合計算ノ方法ニ依ル。即チ各種聯產品ノ等價比率ヲ定メ之ヲ基準トシテ各種聯產品ノ原價ヲ算定スルモノトス。聯產品ノ等價比率ハ原則トシテ正常市價比ヲ以テス。聯產品ニシテ加工ノ上賣却シ得ルモノハ加工製品ノ賣價豫想額ヨリ加工費、貯藏及販賣費及通常ノ利益ノ見積額ヲ控除シタル額ヲ以テ其ノ價格トス

第五十六條 副産物ハ其ノ評價額ヲ主産物ノ製造費用ヨリ控除スベキモノトス。副産物トハ主産物ノ純化工程ヨリ不可避的ニ派生セル物品ヲ謂フ

副産物ノ評價ハ左ノ方法ニ依ルベキモノトス
一 副産物ニシテ其ノ儘外部ニ賣却スルモノハ賣價豫想額ヨリ貯藏及販賣費及通常ノ利益ノ見積額ヲ控除シタル額ヲ以テ之ヲ評價ス

二 副産物ニシテ加工ノ上賣却シ得ルモノハ加工製品ノ賣價豫想額ヨリ加工費、貯藏及販賣費及通常ノ利益ノ見積額ヲ控除シタル額ヲ以テ之ヲ評價ス

三 副産物ガ補助材料トシテ自家消費セラルル場合ニハ之ニ因リテ節約サルベキ代用品ノ購入豫想價格ヲ以テ之ヲ評價ス

第五十七條 工程別綜合計算ハ同種製品ヲ連續生産スルモ製品ガ數箇ノ工程ヲ段階的ニ經過スル場合ニ適用スル方法ニシテ各工程ヲ一ノ製造部門トシテ各製造部門費ヲ計算シ第一次工程ニ於テ完成セル製品即チ半製品ノ原價ヲ第二次工程ノ製造原價ニ振替ヘ斯クシテ工程原價ヲ算定スルモノトス。工程原價トハ各工程ニ於ケル期始繰越仕掛品原價ニ當期製造費用ヲ加ヘ之ヨリ期末仕掛品現在高ノ原價ヲ控除シタルモノヲ云ヒ之ヲ其ノ部門ニテ完成セル製品ノ綜合原價トス

第五十八條 工程別綜合計算ニアリテハ製造原價要素ノ分類ハ第三十二條ノ規定ヲ準用ス。但シ原價要素ヲ直接費ト間接費ニ區別セズ之ヲ材料費、勞働費、經費ニ大別シテ分類ス
工場事業場ノ事業主ハ工程別綜合計算ノ適用サルベキ業種ノ特質ニ基キ原價要素ノ分類ニ關シ關係官衙ノ長ノ認可ヲ受ケテ必要ナル補正ヲ加フルコトヲ得

第五十九條 工程別綜合計算ニアリテハ原價部門ヲ設ケ部門費計算ヲ爲スル原則トス

原價部門ハ第三十六條ニ定ムル所ニ準ジ製造部門ト補助部門ニ大別シテ設定ス。製造部門ハ製造ニ於ケル中間生産物形成ノ段階ニ應ジテ數箇ノ工程ニ分チ其ノ部門ヲ設定ス。例ヘバ鐵鋼業ニ於ケル熔鑄部、製鋼部、鋼塊部、鍛造部、壓延部、製線部等ノ如シ。補助部門ハ之ヲ補助經營ト工場管理部門ニ大別シ第三十六條ニ定ムル所ニ準ジテ其ノ各々ニ數箇ノ部門ヲ設定ス

原價部門ノ設定ニ關シテハ工場事業場ノ事業主ハ右ノ規定ニ準據シ其ノ業種、經營規模、生産及管理組織等ノ實情ヲ考慮シテ關係官衙ノ長ノ認可ヲ受ケテ適當ニ之ヲ設定スルモノトス
第六十條 工程別綜合計算ニ於ケル部門費計算ハ原則トシテ左ノ手續ニ依ル

一 製造原價ヲ構成スル原價要素ハ之ヲ全テ關係各部門ニ賦課又ハ配賦ス
二 補助部門費ハ原則トシテ製造部門ニ配賦シ以テ製造部門

原價計算

四四二

費ヲ計算ス

第六十一條 製造原價要素ノ關係各部門ヘノ賦課又ハ配賦ニアリテハ全テノ製造原價要素ヲ部門個別費ト部門共通費ニ分ツ綜合原價計算ニアリテハ部門個別費トハ特定部門ノ費用タルコトガ判別サレ得直接ニ當該部門ニ賦課シ得ル製造原價要素ヲ謂ヒ部門共通費トハ多數ノ部門ニ共通シテ發生シ各部門ニ直接ニ賦課シ得ザル製造原價要素ヲ謂フ。部門個別費ハ之ヲ關係各部門ニ直接ニ賦課シ部門共通費ハ第四十條ニ依リ適當ナル配賦基準ヲ定メテ關係各部門ニ配賦ス

主要材料費ハ當該主要材料ノ通過スベキ第一ノ製造部門ニ賦課ス。第一部門ノ製品ニシテ第二部門ニ引渡サレタルモノハ其ノ原價ヲ第一部門ヨリ第二部門ニ振替ヘ之ヲ第二部門ノ主要材料費ト爲ス

第六十二條 補助部門費ノ配賦ニ關シテハ材料部費ハ之ヲ各製造部門ニ配賦セズ倉出サレタル主要材料ノ消費價格ニ加算スルモノトス
材料部費ヲ除キタル補助部門費ハ全テ之ヲ各製造部門ニ配賦

ス。配賦ノ方法ハ第四十五條ニ定ムル直接配賦法ニ依ルヲ原則トスルモ楷梯式配賦法ニ依ルヲ妨ゲズ

- 一 補助經營ノ各部門費ハ第四十一條ニ定ムル配賦基準ニ依リテ關係各製造部門ニ配賦ス
- 二 工場管理部門ノウチ勞務部及福利施設部等勞務管理ニ關スル部門ノ部門費ハ關係各製造部門ノ勞働費又ハ従業員數ヲ基準トシテ配賦ス
- 三 企畫設計部、試驗研究部、工場事務部等材料管理及勞務管理以外ノ工場管理部門ノ部門費ハ關係各製造部門ニ於ケル主要材料費以外ノ部門個別費、部門共通費負擔額、補助經營費負擔額及勞務管理部門費負擔額ノ合計ヲ算出シ之ヲ基準トシテ配賦ス

第六十三條 工程別綜合計算ニ於ケル原價ノ集計ニ付テハ各工程毎ニ原價計算表ヲ備ヘ之ニ當該工程ノ製造費ヲ集計シ工程原價ヲ算出ス

工程原價ハ原價計算期間ニ於ケル當該製造部門ノ(一)主要材料費(二)其ノ他ノ部門個別費(三)部門共通費負擔額(四)補助部門費負擔額ヲ集計シテ其ノ期間ノ總製造費用ヲ計算シ之ニ期始仕掛品原價ヲ加ヘ期末仕掛品原價ヲ差引キテ算出スルモノトス

第六十四條 主要材料ガ各工程ヲ通過シ各工程ハ之ニ加工ヲ施スニ過ギザル種類ノ事業例ヘバ紡績業等ニアリテハ主要材料費ト加工費(補助材料費、勞働費及製造經費)トヲ別途ニ計算シ加工費ヲ各工程別ニ算定スルコトヲ得

第六十五條 組別綜合計算ハ同一工場又ハ同一工程ニ於テ製品ヲ組別ニ連續生産スル場合ニ適用スルモノニシテ製造費ヲ各組別ニ計算スルハ個別原價計算ニ準ズルモ同組製品ノ單位原價ノ計算ハ單一又ハ等級別綜合計算ニ依ルモノトス
同一工場又ハ同一工程ニ於ケル各組ノ組別原價ノ算定ニハ組個別費ト組共通費ヲ分テ前者ハ各組ニ直接ニ賦課シ後者ハ一定ノ配賦基準ヲ以テ各組ニ配賦スルモノトス
組共通費ノ配賦ニ付テハ個別原價計算ニ付定ムル所ヲ準用ス

附錄 陸軍軍需品工場事業場原價計算要綱

四四三

第六十六條 綜合原價計算ヲ行フ事業ニアリテハ一般管理費ノ要素ハ第二十五條ニ依リテ之ヲ分類ス

一般管理費ハ原價計算期間ニ於ケル其ノ總額ヲ、單純綜合計算ニアリテハ其ノ期ニ於ケル製造ニ均分シ、等級別綜合計算又ハ組別綜合計算ニアリテハ各等級又ハ各組ノ總製造原價ヲ基準トシテ各等級又ハ各組ノ總製造原價ニ配賦シ、工程別綜合計算ニアリテハ工程原價ヨリ主要材料費ヲ差引キタルモノヲ基準トシテ各工程ノ製造原價ニ配賦ス

第六十七條 綜合原價計算ヲ行フ事業ニアリテハ販賣費ノ要素ハ第四十九條ニ依リテ之ヲ分類ス
販賣費ハ賣上品ノ製造原價ニ一般管理費ヲ加ヘタルモノヲ基準トシテ賣上品ニ配賦ス
民需品ニ付テノミ發生スル販賣費要素ハ之ヲ軍需品ニ負擔セシムルコトヲ得ズ

第四章 工業會計ノ勘定及

帳簿組織

第一節 勘定組織

第六十八條 事業ノ會計ハ單ニ外部ニ對スル營業取引ノミナラズ内部ニ於ケル經營活動ヲモ計算記録スル如ク勘定組織ヲ設定シ特ニ月次損益計算ト原價計算トノ關聯ヲ保ツコトヲ要ス勘定ハ原則トシテ左ノ勘定群ニ大別ス

- 一 靜止勘定
 - 靜止勘定トハ原則トシテ營業年度計算ニノミ關スル勘定ニシテ營業年度中ハ特別ノ場合以外記帳サレザルモノヲ謂フ。例ヘバ土地、建物、機械、裝置、工具、特許權、營業權、創業費、社債發行費、投資有價證券、資本金、社債、借入金等ノ諸勘定之ニ屬ス
- 二 財政勘定
 - 財政勘定トハ貨幣取引及短期信用取引ニ關スル勘定ヲ謂フ。例ヘバ現金、當座預金、振替貯金、受取手形、賣掛金、買掛金、支拂手形、當座借越等ノ諸勘定之ニ屬ス
- 三 經營外損益要素勘定
 - 經營外損益要素勘定トハ製品ノ製造及販賣ニ關聯セザル損失又ハ收益トシテ原價計算及月次損益計算上原價又ハ損益ニ計上スベカラザル項目ニ關スル勘定ヲ謂フ。例ヘバ偶發事故ニ因ル損失、財産評價損、延滞償金、貸倒金、重役賞與及功勞金、營業收益稅、所得稅、寄附金、投資不動產賣却損、支拂利子、配當收益、受取利子、財産評價益、財産賣却益、償却債權取立益等ノ諸勘定之ニ屬ス
- 四 製造原價要素勘定
 - 製造原價要素勘定トハ製造原價要素ノ會計處理ニ關スル勘定ヲ謂フ
- 五 部門費勘定
 - 部門費勘定トハ部門費ヲ集計スル勘定ヲ謂フ
- 六 製造勘定
 - 製造勘定又ハ仕掛品勘定トハ製造原價ヲ集計スル勘定ヲ謂フ
- 七 一般管理費要素勘定及一般管理費勘定
 - 一般管理費要素勘定トハ一般管理費要素ノ會計處理ニ關スル勘定ヲ謂フ
 - 一般管理費勘定トハ之ヲ集計スル勘定ヲ謂フ

八 半製品、製品、仕損品、副産物、作業屑ノ勘定
半製品、製品、仕損品等ノ會計處理ニ關スル勘定ヲ謂フ

九 販賣費要素勘定及販賣間接費勘定
販賣費要素勘定トハ販賣費要素ノ會計處理ニ關スル勘定ヲ謂フ
販賣間接費勘定トハ販賣間接費要素ヲ集計スル勘定ヲ謂フ

一〇 賣上品總原價勘定
賣上品總原價勘定トハ賣上半製品、賣上品ノ總原價ヲ集計スル勘定ヲ謂フ

一一 間接費差額勘定
間接費差額勘定トハ個別原價計算ニ於テ間接費ヲ豫定率ニ依リテ配賦スル場合間接費ノ實際發生額ト豫定率配賦額トノ差額ヲ處理スル爲ニ設定スル調節勘定ヲ謂フ

一二 賣上勘定
賣上勘定トハ半製品、製品、仕損品、副産物等ノ賣上ニ關スル勘定ヲ謂フ

一三 月次損益勘定

月次損益勘定トハ事業本來ノ目的タル製品、半製品等ノ賣上ニ因ル經營損益ヲ月次ニ計算スル勘定ヲ謂フ

一四 年次損益勘定
年次損益勘定トハ事業全體ノ損益ヲ年次ニ計算スル勘定ヲ謂フ

第六十九條 製造原價要素勘定ハ之ヲ材料費、勞働費及經費ニ關スル勘定ニ大別シ材料費ニ關スル勘定ハ第八條ニ定ムル所ニ基キ、勞働費ニ關スル勘定ハ第十一條ニ定ムル所ニ基キ、經費ニ關スル勘定ハ嚴密ナル部門費計算ヲ爲サザル場合ニハ第十四條ニ定ムル所ニ基キ、嚴密ナル部門費計算ヲ爲ス場合ニハ第三十二條第一項第二號ノ八ニ定ムル所ニ基キ各原價要素別ノ勘定ニ分類ス
各原價要素ノ勘定ニハ實際ノ支拂額ヲ借方ニ實際ノ消費額ヲ貸方ニ記入

第七十條 部門費勘定ハ之ヲ補助部門及製造部門ニ關スル勘定ニ大別シ更ニ之ヲ個別原價計算ニアリテハ第三十六條ニ定ムル所ニ基キ工程別綜合原價計算ニアリテハ第五十八條ニ定ム

ル所ニ基キ各部門別ノ勘定ニ分類ス
 個別原價計算ニ於テ部門費計算ヲ爲サザル場合ニハ別ニ製造
 間接費ヲ集計スル勘定ヲ設定スベキモノトス
 部門費勘定ニハ實際ノ發生額ヲ借方ニ他部門又ハ指圖書ヘノ
 配賦額ヲ貸方ニ記入ス
 個別原價計算ニ於テ部門費ノ指圖書ヘノ配賦ヲ豫定率ニ依リ
 テ爲ス場合部門費勘定ノ殘高トシテ生ズル差額ハ之ヲ部門費
 差額勘定(若ハ製造間接費差額勘定)ニ振替フルモノトス
 第七十一條 製造勘定又ハ仕掛品勘定ハ製造原價ヲ其ノ借方ニ
 集計シ半製品勘定又ハ製品勘定等ニ振替ヘタル半製品又ハ製
 品等ノ原價ヲ貸方ニ記入ス。製造勘定ノ借方記入ハ個別原價
 計算ニアリテハ直接材料費、直接賃金、直接經費、各部門費
 (若ハ製造間接費)ノ別ニ、單一工程綜合原價計算ニアリテハ
 材料費、勞働費、經費ノ各原價要素別ニ、工程別綜合原價計
 算ニアリテハ主要材料費、工程個別費、工程共通費負擔額、
 補助部門費負擔額ノ別ニ之ヲ行ブモノトス
 工程別綜合原價計算ニアリテハ各製造部門ノ勘定ハ各工程ノ

製造原價ヲ集計スル勘定タルモノトス
 個別原價計算ニアリテハ製造勘定ハ之ヲ陸軍軍需品、海軍軍
 需品、民需品別ニ設クルコトヲ要ス
 第七十二條 一般管理費要素勘定ハ第二十五條ノ定ムル所ニ基
 キ各原價要素別ノ勘定ニ分類ス
 一般管理費勘定ハ一般管理費要素ヲ集計シ之ヲ半製品勘定及
 製品勘定ニ振替フルモノトス
 個別原價計算ニ於テ一般管理費ノ配賦ヲ豫定率ニ依リテ爲ス
 場合一般管理費勘定ノ殘高トシテ生ズル差額ハ之ヲ一般管理
 費差額勘定ニ振替フルモノトス
 第七十三條 半製品勘定、製品勘定ニハ半製品又ハ製品ノ製造
 原價及一般管理費負擔額ヲ借方ニ記入シ半製品又ハ製品ノ賣
 上ト共ニ之ヲ賣上半製品總原價勘定又ハ賣上製品總原價勘定
 ニ振替フルモノトス
 工程別綜合原價計算ニ於テ半製品ヲ次ノ工程ニ其ノ材料トシ
 テ引渡シタル場合ニハ之ヲ次ノ製造部門費勘定ニ振替フルモ
 ノトス

個別原價計算ニアリテハ半製品勘定及製品勘定ハ之ヲ陸軍軍
 需品、海軍軍需品、民需品別ニ設クルコトヲ要ス

第七十六條 販賣費要素勘定ハ第二十六條ノ定ムル所ニ基キ各
 原價要素別ノ勘定ニ分類ス

第七十四條 個別原價計算ニアリテハ仕損品ノ原價ハ之ヲ製造
 勘定ヨリ仕損品勘定ニ振替フ
 仕損品ノ原價ト其ノ賣却又ハ利用ノ評價額トノ差額ハ仕損費
 又ハ仕損損失トシテ之ヲ仕損品勘定ノ貸方ト仕損費勘定又ハ
 年次損益勘定ノ借方ニ記入ス。仕損品ガ賣却又ハ利用サレタ
 ル場合ニハ其ノ賣却又ハ利用ノ評價額ヲ仕損品勘定ノ貸方ト
 仕損品賣上勘定又ハ關係勘定ノ借方ニ記入ス
 綜合原價計算ニアリテハ仕損品ノ賣却又ハ利用價額ヲ評價シ
 此ノ評價額ヲ製造勘定ノ貸方ト仕損品勘定ノ借方ニ記入ス。
 仕損品ガ賣却又ハ利用サレタル場合ニハ其ノ賣却又ハ利用ノ
 評價額ヲ仕損品賣上勘定又ハ關係勘定ノ借方ニ振替フ
 第七十五條 副産物ハ其ノ評價額ヲ製造勘定ノ貸方ト副産物勘
 定ノ借方ニ記入ス。副産物ガ賣却又ハ利用サレタル場合ニハ
 其ノ賣却又ハ利用ノ評價額ヲ副産物賣上勘定又ハ關係勘定ノ
 借方ニ振替フ作業層勘定ニ於ケル作業層ノ處理ハ副産物ニ準

ズ
 第七十六條 販賣費要素勘定ハ第二十六條ノ定ムル所ニ基キ各
 原價要素別ノ勘定ニ分類ス
 販賣間接費勘定ハ軍需品及民需品ニ共通ノ販賣間接費要素ヲ
 集計スル軍需品販賣間接費勘定ト特ニ民需品ニ付テノミ發
 生スル販賣間接費要素ヲ集計スル民需品販賣間接費勘定ニ區別
 スルモノトス
 個別原價計算ニ於テ販賣間接費ノ配賦ヲ豫定率ニ依リテ爲ス
 場合販賣間接費勘定ノ殘高トシテ生ズル差額ハ之ヲ販賣間接
 費差額勘定ニ振替フルモノトス
 第七十七條 賣上品總原價勘定ハ之ヲ賣上半製品總原價勘定ト
 賣上製品總原價勘定ニ分テ其ノ借方ニ賣上半製品又ハ賣上製
 品ノ製造原價及一般管理費、販賣直接費、販賣間接費ヲ集計
 シ其ノ總額ヲ月次損益勘定ニ振替スルモノトス
 個別原價計算ニアリテハ賣上半製品總原價勘定及賣上製品總
 原價勘定ハ之ヲ陸軍軍需品、海軍軍需品、民需品別ニ設クル
 コトヲ要ス

第七十八條 間接費差額勘定ハ之ヲ部門費差額勘定、一般管理費差額勘定、販賣間接費差額勘定トス

此ノ勘定ニ生ズル殘高ハ之ヲ月次損益勘定ニ振替フルモノトス

第七十九條 賣上勘定ハ半製品、製品、仕損品、副産物、作業屑、材料等ノ賣上勘定ニ分ツ

半製品賣上勘定及製品賣上勘定ハ之ヲ陸軍軍需品、海軍軍需品、民需品別ニ設ケ賣上高ヲ其貸方ニ記入シ戻り高、値引、割引、割戻ヲ其借方ニ記入シ其ノ殘高ヲ月次損益勘定ニ振替フルモノトス

仕損品賣上勘定、副産物賣上勘定、作業屑賣上勘定、材料賣上勘定ハ賣上高ヲ貸方ニ記入シ之等ノ勘定ノ殘高ヲ月次損益勘定ニ振替フルモノトス

第八十條 月次損益勘定ハ貸方ニ各月ニ於ケル半製品及製品ノ賣上高ヲ、借方ニ其ノ總原價ヲ各々陸軍軍需品、海軍軍需品、民需品別ニ記入シ更ニ仕損品、副産物、作業屑、材料ノ賣上損益、間接費配賦差額ヲ記入シ以テ事業本來ノ經營損益ヲ計算スルモノトス

ヲ計算スルモノトス

第八十一條 工場事業場ノ事業主ハ本節ニ定ムル勘定組織ニ關スル規定ノ適用ニ付業種、經營規模其ノ他ノ事情ニ應ジ關係官衙ノ長ノ認可ヲ受ケテ必要ナル補正ヲ加フルコトヲ得

第二節 帳簿組織

第八十二條 事業ハ原價ノ計算ニ關シ原則トシテ本節ニ定ムル帳簿書額ヲ設ケテ計算記録スルモノトス

- 一 製造命令ニ關スル書類
- 二 材料費ニ關スル帳簿書類
- 三 勞働費ニ關スル帳簿書類
- 四 經費ニ關スル帳簿書類
- 五 補助部門費ノ部門配賦ニ關スル帳簿書類
- 六 製造原價ノ集計ニ關スル帳簿書類
- 七 一般管理費要素及其ノ集計ニ關スル帳簿書類
- 八 半製品、製品、仕損品、副産物、作業屑ニ關スル帳簿書類

類

九 販賣費及總原價ニ關スル帳簿書類

一〇 賣上ニ關スル帳簿書類

第八十三條 事業ハ製造命令ニ關スル書類トシテ製造指圖書、製作圖面及仕様書ヲ作成スルモノトス。製造指圖書ハ個別原價計算ニアリテハ特定製造指圖書、綜合原價計算ニアリテハ繼續製造指圖書トス

個別原價計算ニアリテハ製造指圖書ニ依ル生産ノ數箇ノ作業ニ區分ストキハ各區分作業ニ對シテ副指圖書ヲ發スベキモノトス

一指圖書ニ包含サルベキ製造箇數大ニシテ全箇數ノ製造ガ一原價計算期間内ニ完了セザル場合ニアリテハ指圖書ヲ工場ノ製造能力ニ應ジ一原價計算期間内ニ完了豫定ノ製造箇數ニ割當テ分割發行スルモノトス

第八十四條 材料費ニ關スル帳簿書類ハ材料ノ購入、消費、棚卸ヲ記録スル帳簿及傳票ヲ謂ヒ事業ハ概ネ左ノ帳簿書類ヲ設ケテ材料費ヲ計算記録スルモノトス

一 材料購入請求書

二 材料注文書

三 仕入先ヨリノ送り狀

四 材料受入報告書

五 材料返品票

材料ノ破損、不良、品違其ノ他ノ原因ニ因リ材料ヲ仕入先へ返品スルニ當リ之ニ附シテ返送スル爲ニ作成スル書式ヲ謂フ

六 材料支拂傳票

七 材料倉出票(又ハ材料倉出請求書)

倉庫ニ保管サレタル材料ヲ倉出シ使用スル場合ニ發行サル書式ヲ謂フ

八 材料返還票

倉出シタル材料ヲ倉庫ニ返還スルニ當リ之ニ附シテ作成スル書式ヲ謂フ

九 材料棚卸票及棚卸表

材料棚卸票トハ材料ノ各品目毎ニ其ノ現在量ヲ調査シテ記

原價計算

四五〇

入スル票ヲ謂ヒ棚卸表トハ決算ニ當リ材料、半製品、製品等ノ棚卸ノ結果ヲ綜合シ各品目毎ニ數量及評價額ヲ記載スル一覽表ヲ謂フ

一〇 材料元帳

購入及保管スル各種材料毎ニ口座ヲ開設シ其ノ倉入、倉出ニ關スル詳細ナル事項ヲ記録スル帳簿ニシテ總勘定元帳ニ於ケル材料勘定ニ依リテ統括セラルル補助元帳ヲ謂フ

一一 外注品元帳

買入部分品及下請加工品ニ關シテハ一般材料元帳トハ別ニ外注品元帳ヲ設定スルモノトス

一二 同系會社納入品元帳

同系會社ヨリノ納入材料ニ關シテハ別ニ同系會社納入品元帳ヲ設定スルモノトス

一三 仕入先元帳

仕入先元帳ハ一般仕入先、下請工場、同系會社別ニ設定スルモノトス

一四 材料仕入帳

材料ノ仕入取引ヲ記入スル特殊仕譯帳ニシテ一般仕入先、下請工場、同系會社別ニ設定スルモノトス

一五 材料引渡帳

消費材料費ヲ材料勘定ヨリ關係勘定ヘ振替フル爲ノ特殊仕譯帳ヲ謂ヒ個別原價計算ニアリテハ直接材料費ヲ製造勘定ニ、間接材料費ヲ各部門費勘定ニ振替ヘ、單一工程綜合原價計算ニアリテハ材料費ヲ製造勘定ニ振替ヘ、工程別綜合原價計算ニアリテハ材料費ヲ各部門費勘定ニ振替フル爲ノ仕譯帳トス

一六 引當材料殘存報告書

特定指圖書ニ使用スル目的ヲ以テ之ニ引當テタル材料ノ殘存及其ノ處分ヲ明記スル報告書ヲ謂フ

第八十五條 官給材料ノ受入、保管、消費、殘存及其ノ處分ニ關シテハ別ニ報告書ヲ作成スルコトヲ要ス

倉庫ニ保管サレザル消耗品ノ在高及消費量ニ付テハ月次ニ其ノ報告書ヲ作成スルモノトス

第八十六條 勞働費ニ關スル帳簿書類ハ勞働費ノ支拂及消費ヲ

記録スル帳簿及傳票ヲ謂ヒ事業ハ概ネ左ノ帳簿書類ヲ設ケテ勞働費ヲ計算記録スルモノトス

一 出勤票

二 作業時間報告書、出來高報告書

作業時間報告書トハ時間拂賃金制度ノ場合ニ於テ各勞働者別ニ其ノ作業ノ種類、作業時間數、賃率、賃金額ヲ報告セシムル書式ヲ謂ヒ出來高報告書トハ各勞働者別ニ其ノ作業ノ種類、出來高、賃率、賃金額、作業時間ヲ報告セシムル書式ヲ謂フ

作業時間報告書及出來高報告書ハ個別原價計算ニアリテハ特定指圖書別ニ、工程別綜合原價計算ニアリテハ各工程別ニ消費賃金ヲ計算シ得ル如ク作成スベキモノトス

三 賃金支拂帳

賃金支拂日ニ於ケル賃金支拂期間ノ發生賃金總額及控除額並ニ支拂額ヲ各勞働者別ニ記載スル帳簿ヲ謂フ

四 給料支拂帳

五 賃金記入帳

附錄 陸軍軍需品工場事業場原價計算要綱

賃金其ノ他勞働費ノ消費ヲ賃金勘定及給料勘定ヨリ關係勘定ニ振替フル爲ノ特殊仕譯帳ヲ謂ヒ個別原價計算ニアリテ

ハ直接賃金ヲ製造勘定ニ、間接勞働費ヲ各部門費勘定ニ振替ヘ、單一工程綜合原價計算ニアリテハ勞働費ヲ製造勘定ニ振替ヘ、工程別綜合原價計算ニアリテハ勞働費ヲ各部門費勘定ニ振替フル爲ノ仕譯帳トス

第八十七條 經費ニ關スル帳簿書類ハ經費ノ支拂及發生ヲ記録スル帳簿及傳票ヲ謂ヒ事業ハ概ネ左ノ帳簿書類ヲ設ケテ經費ヲ計算記録スルモノトス

一 資產臺帳

各固定資產ニ付口座別ニ設定セラルル帳簿ニシテ固定資產ノ原價、改良擴張、耐用命數、殘存價格、減價償却方法、償却率等ヲ記載スルモノヲ謂フ。建物臺帳、機械臺帳、工具臺帳、備品臺帳等ノ如シ

二 經費支拂請求書

三 經費支拂傳票

四 小口現金出納帳

四五二

原價計算

- 五 賞與及手當金支拂帳
- 六 未拂及前拂費用期末明細表
- 七 經費月割表
- 減價償却費、未拂及前拂經費等ノ經費ニ付各月ノ負擔額ヲ表示スル割賦表ヲ謂フ
- 八 經費仕譯帳

經費ヲ各經費勘定ヨリ製造勘定又ハ部門費勘定ニ振替フル爲ノ特殊仕譯帳ヲ謂ヒ個別原價計算ニアリテハ直接經費ヲ製造勘定ニ、間接經費ヲ各部門費勘定ニ振替ヘ、單一工程綜合原價計算ニアリテハ經費ヲ製造勘定ニ振替ヘ、工程別綜合原價計算ニアリテハ經費ヲ各部門費勘定ニ振替フル爲ノ仕譯帳トス

第八十八條 補助部門費ノ製造部門ヘノ配賦ニ付テハ特殊仕譯帳タル補助部門費部門配賦仕譯帳ヲ設ケテ其ノ仕譯ヲ爲スモノトス

第八十九條 部門共通費ノ各部門ヘノ配賦及補助部門費ノ各製造部門ヘノ配賦ハ部門共通費配賦基準表及補助部門費部門配

賦基準表ヲ設ケ之ニ依リテ爲スベキモノトス

部門共通費配賦基準表トハ共通費ノ各部門ヘノ配賦基準事項ト此ノ基準ニ依ル共通費ノ各部門配賦比率ヲ記載スル明細表ヲ謂フ。例ヘバ建物減價償却ニ關シテハ配賦基準事項トシテ建物面積ヲ、各部門配賦比率トシテ各部門占有面積ノ比率ヲ記載シ、買入動力費ニ關シテハ配賦基準事項トシテ機械ノ馬力數ヲ、各部門配賦比率トシテ各部門据付機械馬力數ノ比率ヲ記載スルガ如シ

補助部門費部門配賦基準表トハ各補助部門費ノ各製造部門ヘノ配賦基準事項ト此ノ基準ニ依ル補助部門費ノ各製造部門配賦比率ヲ記載スル明細表ヲ謂フ

第九十條 製造原價ノ集計ニ關シテハ個別原價計算ニアリテハ概ネ左ノ帳簿書類ヲ設定スルモノトス

一 部門別作業時間報告書

各製造部門ニ於テ各指圖書ニ付要シタル作業時間ヲ記入スル報告書ニシテ直接労働時間法ニ於ケル間接費配賦ノ基礎タルモノトス

二 原價計算票

價計算表ヲ作成スルモノトス

原價計算票又ハ仕掛品元帳トハ指圖書別ニ製造原價ヲ計算スル爲ニ各指圖書毎ニ設定セララル書式ニシテ直接材料費、直接賃金、直接經費及各部門費ヲ當該指圖書ニ賦課又ハ配賦スルモノヲ謂フ

原價計算票ニハ部門費ノ指圖書ヘノ配賦基準事項及配賦率ヲ明記スルヲ要ス

原價計算票ハ陸軍軍需品、海軍軍需品、民需品ニ區別シ之ヲ各別ニ整理スベキモノトス

三 製造間接費仕譯帳

等級別綜合原價計算ニアリテハ原價計算表ニ於テ更ニ總製造原價又ハ工程原價ノ各等級ヘノ分割計算ヲ一覽表ノ形ニ於テ記載ス。此ノ場合ニアリテハ原價計算表ニ等級率及其ノ基準事項ヲ明記スルヲ要ス

四 部門費差額仕譯帳

部門費ヲ各部門費勘定ヨリ製造勘定ニ振替フル爲ノ特殊仕譯帳ヲ謂フ

部門費ヲ豫定率ニ依リ指圖書ニ配賦スル場合ニ於ケル配賦差額ヲ部門費勘定ヨリ部門費差額勘定ニ振替フル爲ノ特殊仕譯帳ヲ謂フ

綜合原價計算ニアリテハ原價ノ集計ニ關スル明細表トシテ原

第九十一條 一般管理費ノ支拂及發生ヲ記録スル帳簿及傳票ハ個別原價計算ニ於ケル製造間接費ノ支差及發生ニ關スル帳簿及傳票ニ準ジテ設定ス

一般管理費要素ノ一般管理費勘定ヘノ集計ハ一般管理費仕譯帳ニ依ルモノトス

第九十二條 半製品、製品ノ會計處理ニ關シテハ概ネ左ノ帳簿書類ヲ設定スルモノトス

原價計算

四五四

- 一 半製品又ハ製品ノ製造完了報告書(倉入票)
- 二 半製品又ハ製品ノ倉出票
- 三 半製品元帳及製品元帳
 - 半製品元帳又ハ製品元帳ハ製造ノ完了シタル半製品又ハ製品ヲ種類別規格別ニ區別記帳スル補助元帳ニシテ製造原價及一般管理費負擔額ヲ記入ス
 - 半製品元帳及製品元帳ニハ一般管理費ノ配賦基準事項及配賦率ヲ明記スルコトヲ要ス
 - 個別原價計算ニアリテハ半製品元帳及製品元帳ハ陸軍軍需品、海軍軍需品、民需品ニ區別シ之ヲ各別ニ整理スベキモノトス
 - 單一製品綜合原價計算ニアリテハ半製品元帳及製品元帳ヲ必要トセズ
- 四 半製品仕譯帳及製品仕譯帳
 - 半製品仕譯帳ハ半製品ノ製造原價及一般管理費負擔額ヲ製造勘定(又ハ製造部門費勘定)及一般管理費勘定ヨリ半製品勘定ニ振替ヘ更ニ半製品勘定ヨリ賣上半製品總原價勘定

若ハ次ノ製造勘定(又ハ製造部門費勘定)ニ振替フル爲ノ特殊仕譯帳トス

製品仕譯帳ハ製品ノ製造原價及一般管理費負擔額ヲ製造勘定(又ハ製造部門費勘定)及一般管理費勘定ヨリ製品勘定ニ振替ヘ更ニ製品勘定ヨリ賣上半製品總原價勘定ニ振替フル爲ノ特殊仕譯帳トス

第九十三條 仕損品ノ會計處理ニ關シテハ左ノ帳簿書類ヲ設定スルモノトス

- 一 仕損品報告書
 - 仕損品報告書ハ仕損品ニ關シ作業現場又ハ検査係ニ於テ發行スル書式ニシテ仕損品ノ發生、個數、仕損ノ性質及原因、仕損品ノ處分方法等ヲ記載ス。個別原價計算ニアリテハ仕損品報告書ハ之ヲ指圖書別ニ作成シ原價計算係ハ之ニ基キ更ニ仕損品ノ原價、賣却又ハ利用ノ評價額其ノ他仕損品ノ會計處理ニ關スル記入ヲ爲スモノトス。綜合原價計算ニアリテハ仕損品報告書ハ之ヲ工程別ニ作成シ仕損品ノ賣却又ハ利用ノ評價額其ノ他仕損品ノ會計處理ニ關スル記入

ヲ爲スモノトス

二 仕損品仕譯帳

仕損品仕譯帳ハ個別原價計算ニアリテハ仕損品ノ原價ヲ製造勘定ヨリ仕損品勘定ニ振替ヘ並ニ仕損品勘定ヨリ仕損費又ハ仕損損失ヲ仕損費勘定又ハ年次損益勘定ニ、仕損品ガ賣却又ハ利用サレタル場合ニ其ノ評價額ヲ仕損品賣上勘定又ハ關係勘定ニ振替フル爲ノ特殊仕譯帳トス

仕損品仕譯帳ハ綜合原價計算ニアリテハ仕損品ノ賣却又ハ利用ノ評價額ヲ製造勘定ヨリ仕損品勘定ニ振替ヘ、仕損品ガ賣却又ハ利用サレタル場合ニ其ノ評價額ヲ仕損品勘定ヨリ仕損品賣上勘定又ハ關係勘定ニ振替フル爲ノ特殊仕譯帳トス

第九十四條 副産物及作業層ノ會計處理ニ關シテハ左ノ帳簿書類ヲ設定スルモノトス

- 一 副産物報告書、作業層報告書
 - 副産物又ハ作業層ノ實際ノ發生量、其ノ賣却又ハ利用ノ評價額其ノ他副産物又ハ作業層ノ會計處理ニ關スル記入ヲ爲

ス報告書ヲ謂フ

二 副産物及作業層仕譯帳

副産物及作業層仕譯帳ハ副産物及作業層ノ賣却又ハ利用ノ評價額ヲ製造勘定ヨリ副産物勘定又ハ作業層勘定ニ振替ヘ、副産物及作業層ガ賣却又ハ利用サレタル場合ニ其ノ評價額ヲ副産物勘定又ハ作業層勘定ヨリ副産物賣上勘定又ハ作業層賣上勘定若ハ關係勘定ニ振替フル爲ノ特殊仕譯帳トス

第九十五條 販賣費要素ノ支拂及發生、販賣間接費要素ノ販賣間接費勘定ヘノ集計、販賣直接費及販賣間接費ノ賣上半製品總原價勘定又ハ賣上半製品總原價勘定ヘノ集計ニ關シテハ左ノ帳簿書類ヲ設定スルモノトス

- 一 販賣費要素ノ支拂及發生ニ關スル帳簿書類
 - 此ノ帳簿書類ハ製造原價要素ノ支拂及發生ニ關スル帳簿及傳票ニ準ジテ設定ス
- 二 販賣費仕譯帳
 - 販賣費仕譯帳ハ販賣間接費要素ヲ販賣費要素勘定ヨリ販賣

原價計算

四五六

間接費勘定ニ振替へ、販賣直接費要素ヲ販賣費要素勘定ヨリ、販賣間接費ヲ販賣間接費勘定ヨリ各々賣上半製品總原價勘定又ハ賣上製品總原價勘定ニ振替フル爲ノ特殊仕譯帳トス

二 賣上帳
賣上帳ハ賣上ニ關スル特殊仕譯帳ニシテ半製品及製品ノ賣上ニ付テハ陸軍軍需品、海軍軍需品、民需品ノ各別ニ記入スルモノトス

第九十六條 賣上半製品又ハ賣上製品ノ總原價ニ關シテハ總原價又ハ總原價元帳ヲ設定スルモノトス

三 得意先元帳
第九十八條 本節ニ定ムル諸特殊仕譯帳ハ兼テ統計表トシテ

總原價又ハ總原價元帳ハ半製品又ハ製品ノ種類、規格等ノ別ニ賣上品ノ總原價ヲ計算スル爲ニ設定セラルル書式ニシテ賣上品ノ製造原價及一般管理費、販賣直接費、販賣間接費ヲ集計スルモノヲ謂フ

原價ニ關スル取引ノ仕譯ニシテ本節ニ定ムル諸特殊仕譯帳ニ依ラザルモノハ現金出納帳及普通仕譯帳ニ依ルモノトス
現金出納帳ハ現金取引ニ關スル特殊仕譯帳トシ普通仕譯帳ハ其ノ他ノ取引ニ關スル仕譯帳トス

總原價又ハ總原價元帳ニハ販賣間接費ノ配賦基準事項及配賦率ヲ明記スルコトヲ要ス

第九十九條 本節ニ定ムル帳簿書類ハ原則トシテ左ノ期間保存スルコトヲ要ス

總原價又ハ總原價元帳ハ陸軍軍需品、海軍軍需品、民需品ニ區別シ之ヲ各別ニ整理スベキモノトス

一 傳票 三年
二 其ノ他ノ帳簿書類 十年

第九十七條 半製品、製品、副産物等ノ賣上ニ關シテハ概ネ左ノ帳簿書類ヲ設定スルモノトス

一 賣上傳票
第百條 關係官衙ノ長ハ本節ニ定ムル帳簿書類ノ様式ニ付必要ナル指定ヲ爲スコトヲ得

工場事業場ノ事業主ハ本節ニ定ムル帳簿組織ニ關スル規定ノ適用ニ付業種、經營規模其ノ他ノ事情ニ應ジ關係官衙ノ長ノ認可ヲ受ケテ必要ナル補正ヲ加フルコトヲ得

查官ヲ經テ海軍大臣ニ五通ヲ提出スルモノトス之ヲ變更セんとスルトキ亦同ジ

昭和十五年一月二十日官房第二九三號

工場事業場ノ事業主ハ原價計算實施手續ノ制定ニ際シ其ノ事業ノ業種、生産形態、經營規模、生産及管理組織等ノ特殊性ニ因リ本節ニ依リ難キ場合ニハ海軍大臣ノ許可ヲ受ケ其ノ特殊性ニ適應スル手續ヲ制定スルコトヲ得

海軍軍需品工場事業場原價計

第三條 本節ニ於ケル後計算タル原價計算ノ規定ハ前計算タル原價計算ニ、製造ニ關スル原價計算ノ規定ハ修理其ノ他ノ作業ニ關スル原價計算ニ之ヲ準用ス

算準則 (昭和十五年八月十三日官房第四一八一號改正)

第四條 原價計算ノ期間ハ一月トス但シ已ムヲ得ザル事情ニ依リ一月未満ノ期間ヲ以テ原價計算ノ期間トスル場合ニ於テハ其ノ幾期間カノ合計ガ一月ト爲ル如ク定ムルモノトス

第一章 總則

第五條 原價計算ハ實際ニ發生シタル全部ノ原價ヲ計算スルヲ原則トス但シ必要アル場合ニハ見積原價計算ノ方法ニ依ルコトヲ得

第一條 本節則ハ軍需品工場事業場検査令第四條ノ規定ニ依リ海軍軍需品工場事業場検査令施行規則第一條又ハ同第二條ニ定ムル工場事業場ノ事業主ヲシテ實施セシムル海軍軍需品又ハ其ノ原料若ハ材料ノ原價計算ニ關スルコトヲ規定ス

第六條 原價計算ハ其ノ計算方法ニ基キ個別原價計算ト綜合原價計算トニ區別ス

第二條 海軍軍需品工場事業場検査令施行規則第一條又ハ同第二條ニ定ムル工場事業場ノ事業主ハ本節則ニ依リ原價計算實施手續ヲ制定シ原價計算ヲ實施スベキ日ノ一月前迄ニ所管監

附錄 海軍軍需品工場事業場原價計算準則

附錄 海軍軍需品工場事業場原價計算準則

四五七

個別原價計算トハ工事又ハ作業ヲ製造指圖書(製作傳票)ニ依リ區別統制シ指圖書毎ニ原價ヲ計算スル方法ヲ謂フ種類又ハ規格ヲ異ニスル多様ノ個別的製品ヲ製造スル事業ニ在リテハ此ノ方法ニ依リテ原價計算ヲ行フモノトス

綜合原價計算トハ一期間ニ於ケル原價要素ノ消費額ヲ綜合算定シ之ヲ生産量ニテ除シ單位原價ヲ計算スル方法ヲ謂フ同種製品ヲ反復繼續シテ大量ニ製造スル事業ニ在リテハ此ノ方法ニ依リテ原價計算ヲ行フモノトス

第二章 個別原價計算

第七條 個別原價計算ニ在リテハ製造指圖書毎ニ原價計算票ヲ設ケテ原價要素ヲ集計シ製品ノ原價ヲ個別的ニ計算スルモノトス

第八條 個別原價計算ニ在リテハ原價ヲ製造原價、一般管理費(總係費)及販賣費ニ分ツモノトス

製造原價トハ製品ノ製造ニ要スル原價要素ノ全體ヲ謂ヒ之ヲ製品ニ負擔セシムル方法ニ依リ直接費(個別費又ハ本費)及間

接費(共通費、割掛費又ハ附屬費)ニ區分スルモノトス

直接費トハ特定ノ製品ニ直接ニ負擔セシムル原價要素ヲ謂ヒ各製造指圖書ニ直接ニ賦課スルモノトス

間接費トハ一定範圍又ハ全部ノ製品ニ分割負擔セシムル原價要素ヲ謂ヒ原價計算期間ニ生ズル金額ヲ集計シ之ヲ一定ノ標準ニ依リ各製造指圖書ニ按分賦課スルモノトス

一般管理費トハ事業全體ノ管理即チ事業全般ニ係ル人事、財務、會計、調査及庶務ノ事項ニ要スル原價要素ヲ謂ヒ販賣費トハ製品ノ販賣ニ要スル原價要素ヲ謂フ

製造原價ニ一般管理費及販賣費ヲ加ヘタルモノヲ總原價トス

第一節 製造原價

第一款 直接費

第九條 直接費ハ之ヲ左ノ如ク區分整理スルモノトス

一 材料費(直接物品費)

イ 主要材料費

製品ノ實體ヲ構成スルモノ其ノ他製造ノ爲ニ直接費消セラルル主要材料ノ費用ヲ謂フ

ロ 買入部品費

買入レタル儘製品ニ取附ケラレ其ノ組成部分ト爲ル部品ノ費用ヲ謂フ

材料ヲ供給シタル外註加工費ハ供給材料費ト合セ之ヲ買入部品費トシテ整理スルコトヲ得

ハ 自己生産品費

自己生産ニ係ル主要材料又ハ部品ノ費用ヲ謂フ但シ特別ノ理由アル場合ニハ主要材料費ニ合併整理スルコトヲ得

二 工費(直接勞務費)

イ 服業工費

製品ノ製造ノ爲ニ直接ニ費消セラルル勞働力ニ對スル基本賃金ヲ謂フ

ロ 附隨工費

製品ノ製造ノ爲ニ直接ニ費消セラルル勞働力ニ對スル割増金又ハ加給金ヲ謂フ

三 特別費(直接經費)

材料及工費以外ノ費用ニシテ特定ノ製品ニ直接ニ負擔セ

附錄 海軍軍需品工場事業場原價計算準則

シムベキモノヲ謂フ外註加工費及第二十條ニ規定スル間接費事項中直接費トシテ整理スル費用ノ如シ

第十條 材料費ニ付テハ消費材料ノ品種毎ニ其ノ數量及價格ヲ整理スルモノトス

官給材料ノ消費量ハ之ヲ別記スルヲ要ス

殘餘材料及返還材料ハ之ヲ明記シ材料消費量ヨリ控除スルモノトス

第十一條 材料ノ價格ハ其ノ買入代價ニ買入手數料、運賃、保險料、關稅等買入ニ要シタル引取費用ヲ加算シタルモノトス

材料購入ニ際シテ値引又ハ割戻ヲ受ケタルトキハ之ヲ其ノ價格ヨリ控除スルモノトス

材料ノ購入事務費、檢收費、整理、選別、手入、保管等ニ要スル所謂材料副費ハ原則トシテ間接費トシ材料價格ニ算入セザルモノトス

第十二條 材料費ノ計算ハ原則トシテ前條ノ價格ニ依ル同種材料ヲ異ル價格ヲ以テ購入シタル場合ニハ移動平均價格法ニ依ルヲ例トス

原價計算

四六〇

自己生産品ノ消費價格ハ製品ニ準ジ原價計算ヲ行ヒテ算定シタル製造原價ニ依ルモノトス

第十三條 豫定價格ヲ以テ材料費ヲ計算スル場合ニハ其ノ實際價格トノ差額ヲ極力僅少ナラシムルコトニ努ムルモノトス

第十四條 服業工費ハ原則トシテ左ノ如ク計算スルモノトス

一 作業時間又ハ作業量(出來高)ヲ出勤表、作業時間報告書又ハ出來高報告書ニ依リ製造指圖書別ニ分類集計ス

二 時間拂賃金制度ニ在リテハ實働一時間當リ平均賃金ニ、出來高拂賃金制度ニ在リテハ請負單價前號ニ依リ集計セル作業時間又ハ作業量ヲ乘ズ

實働一時間當リ平均賃金ハ一定期間ノ服業工費ノ實際總額ヲ同期間ノ作業時間總數ニテ除シタルモノトス

實働一時間當リ平均賃金ハ成ルベク男女別及職種別ニ之ヲ計算スルモノトス

附隨工費ハ成ルベク前各項ニ準ジ之ヲ計算スルモノトス

第十五條 豫定額ヲ以テ工費ヲ計算スル場合ニハ其ノ實際額トノ差額ヲ極力僅少ナラシムルコトニ努ムルモノトス

第十六條 從業員ノ管理及福利施設ニ關スル費用例トヘバ工場法、健康保險法、退職積立金及退職手當法等ニ依ル事業主負擔額、從業員募集費、從業員體育費、從業員保健衛生費等ノ所謂勞務副費ハ原則トシテ間接費トシテ工費ニ算入セザルモノトス

公休日手當、出征手當、業務上傷病手當、精勵賞等ノ如キ從業員賞與及手當金ハ之ヲ勞務副費ト看做ス

第十七條 特別費ノ計算ニ付テハ特定ノ製品ニ負擔セシムベキモノハ其ノ製造指圖書ニ直接ニ賦課セシムベキモノハ適當ノ標準ニ依リ按分賦課スルモノトス

第十八條 直接費ハ成ルベク工程別及主要部品別ニ之ヲ整理スルモノトス

第二款 間接費

第十九條 間接費ハ間接事項別ニ且原則トシテ原價部門別ニ計算整理スルモノトス

第二十條 間接費事項ハ成ルベク左ノ間接費整理區分標準ニ依リ之ヲ定ムルモノトス

間接費整理區分標準

間接費事項	整理區分標準	備考
一 工具器具及什器費	工具、器具及什器類ノ新調、補充、修理等ニ要スル一切ノ費用但シ耐用一年以上且相當價格以上ノモノハ資産ニ組入レ減價償却ヲ爲スモノトス	一ノ相當價格ニ付テハ所管監査官ノ承認ヲ受クルコト 二ノ單一又ハ數工事ニ專用ノモノハ直接費整理ノコト (以下※印アルモノ皆同ジ)
二 工場用及事務用消耗品費	機械ノ運轉其ノ他作業上及事務工務上所要ノ補助材料及消耗品費ニシテ他ノ事項ニ適確ニ計上シ難キモノ	※
三 給料、手當及賞與	工場長、技師、技手、職工長及工場事務員ニ對スル給料其ノ他諸手當及賞與	※
四 間接賃金	役付工、製圖工、検査工、工程工、運搬工、運轉工、道具番、人夫等ニ對スル賃金ニシテ他ノ事項ニ適確ニ計上シ難キモノ	※
五 休業賃金	會議及講演時間、診療所通院時間、手隙時間等ニ對スル賃金	
六 從業員募集費	一般從業員募集ニ要スル費用	
七 從業員教育費	一般從業員教育、青年訓練、體育、見習工教育等ニ要スル費用	
八 從業員手當及賞與	工場從業員ニ對スル不働手當、獎勵諸手當、吉凶慶弔諸手當、備旅費、扶助諸手當、賞與其ノ他雜給與	

原價計算

九減價償却費	工場建物、建物附屬設備、構築物、機械設備、工具、器具、什器、特許權、實用新案權、意匠權、營業權等ノ減價償却費	※
〇土地建物維持費	工場土地、工場建物、附屬設備及構築物ノ維持、補修等ニ要スル費用	
一機械設備維持費	機械設備ノ維持、補修等ニ要スル費用	
二賃借料	工場土地、工場建物、機械設備等ノ賃借料	
三特許權使用料		※
四保險料	工場建物、其ノ他ノ火災保險料等	※
五租税及課金	工場土地、工場建物ニ對スル地租、同附加税、家屋税、同附加税等ノ諸税及課金ニシテ工事ニ直課スルコト困難又ハ不適當ナルモノ	※
六旅費交通費		※
七運搬費	運搬用貨車自動車代、人夫賃等	※
八通信費	郵便切手代、電信料、電話料等	

元動力費	動力用燃料及電力料、動力用配線費等	※
一照明費	電燈料、照明用電氣器具補修費、電燈用配線費等	
二煖房費	煖房用燃料及電力料、冷房用電力料等	
三燃料費	工所用及湯沸用ノ瓦斯、石炭、コークス、燃料用油、木炭等ノ燃料費、電氣爐用電力料等但シ他ノ事項ニテ整理スルモノヲ除ク	※
三用水費	事務所用及工場用ノ水代、水道水代、水道檢修繕費等	
四福利施設費	従業員俱樂部費、醫務費、治療費等	
五健康保險料負擔金、退職手當積立金繰入金		
六研究費	研究費、研究出張費等	
七仕損費	通常ノ仕損費	※
八減耗費	材料、半作品、製品等ノ保管中自然ニ生ズル腐敗、破損、減耗等ニ依ル失費	※

前項ニ規定スル間接費事項ヲ適當ニ合併シ若シ個別シ又ハ特別間接費事項ヲ設定モントスル場合ニハ所管監査官ノ承認ヲ受クルモノトス

第二十一條 原價部門ハ之ヲ概ネ左ノ如ク分ツモノトス

一 製造部門

直接ニ製造作業ノ行ハルル部門ニシテ製造品種又ハ製造作業ニ依リ區分スルモノトス

二 補助部門

製造部門ニ對シ補助作業ノ關係ニ在ル部門ニシテ概ネ左ノ如シ

イ 動力部

ロ 修繕部

ハ 運搬部

ニ 検査部

ホ 工具製作部

三 工場管理部門

工場管理ニ關スル部門ニシテ概ネ左ノ如シ

イ 購買部

ロ 倉庫部

ハ 勞務部

ニ 福利施設部

ホ 企畫設計部

ヘ 試驗研究部

ト 工場事務部

第二十二條 間接費ハ其ノ發生シタル原價部門ニ集計スルモノトス但シ他ノ特定部門ノ爲ニ發生シタルコトノ明瞭ナルモノハ之ヲ當該部門ニ集計スルモノトス

各原價部門ニ共通ニ發生シタル間接費ハ適當ナル標準ニ依リ按分シ各部門ニ集計スルモノトス

前二項ニ依リ各部門ニ集計シタル間接費ヲ其ノ部門ノ部門費トス

第二十三條 補助部門ノ部門費ハ原則トシテ適當ナル標準ニ依リ之ヲ製造部門ニ按分賦課スルモノトス

第二十四條 製造部門ノ部門費ニ前條ノ規定ニ依リ按分賦課セ

ラレタル間接費ヲ加算シタルモノヲ當該部ノ工場間接費トス

工場間接費ハ當該部ヲ通過スル總テノ製品ノ負擔セシムルモノトシ各製造指圖書ニ按分賦課スルモノトス

第二十五條 工場管理部門ノ部門費ハ之ヲ一般間接費トス

一般間接費ハ原則トシテ製造部門ニ賦課セズ直接ニ各製造指圖書ニ按分賦課スルモノトス

第二十六條 間接費ノ製造指圖書ヘノ按分賦課ハ原則トシテ左ノ標準ニ依ルモノトス

一 工場間接費ハ其ノ製造部門ニ於テ要シタル製造指圖書別實働時間數

二 一般間接費ハ製造指圖書別總實働時間數

第二十七條 部門別計算ヲ行ハザル場合ニ於テモ前各條ニ準シ工場間接費及一般間接費ノ區分整理ヲ爲スモノトス

第二十八條 間接費ノ各製造指圖書ヘノ按分賦課ハ定額ニ依リ行フコトヲ得

定額ハ間接費事項ヲ基礎トシ每事業年度ニ於テ要スベキ間接費ノ總額ヲ出來得ル限り精確ニ見積リ之ニ依リ工場間接費及

一般間接費別ニ所定ノ各按分標準ニ對シ算定スルモノトス

第二十九條 實際間接費額ト定額ニ依リ賦課額トハ毎月比較對照表ヲ作製シ其ノ差額ヲ極力減少ナラシムルコトニ努メ原價

計算期更新ノ際適當ニ定額ノ變更ヲ實施スルモノトス

第三十條 間接費事項ニ屬スル物品ノ消費價額、賃金額ノ計算ハ成ルベク直接費ニ屬スル材料費、工費等ノ計算方法ニ準ズルモノトス

減價償却ハ原則トシテ定額法ニ依ルモノトシ事情ニ應ジ定率法ニヨルコトヲ得

減價償却ヲ爲スベキ資産ノ耐用年數及殘存價格ノ決定ニ就テハ所管監査官ノ承認ヲ受クルモノトス

間接費事項ニシテ季節又ハ一定ノ時間ニ於テ發生スルモノハ成ルベク其ノ負擔額ヲ各原價計算期ニ平分スルモノトス

第三十一條 製造ニ際シテ發生スル材料ノ截片其ノ他ノ作業屑及仕損品ハ原則トシテ其ノ處分價格又ハ評價額ヲ製造原價ヨリ控除スルモノトス

第二節 一般管理費及販賣費

第三十二條 一般管理費ハ概ネ間接費事項ニ準ジ區分整理スルモノトス

第三十三條 一般管理費ハ原則トシテ製造原價ヲ標準トシ各製造指圖書ニ按分賦課スルモノトス

第三十四條 販賣費ハ之ヲ概ネ左ノ如ク分ツモノトス

- 一 給料賞與及手當金（販賣従業員ニ要スルモノ）
- 二 健康保険料負擔金、退職手當積立金繰入金（販賣従業員ニ要スルモノ）
- 三 賣上品保管發送費
- 四 賣上品納入試験費
- 五 販賣手數料
- 六 販賣従業員旅費
- 七 販賣代集金費
- 八 雜費

第三十五條 販賣費ハ原則トシテ製造原價ヲ標準トシ各製造指圖書ニ按分賦課スルモノトス但シ特定ノ賣上品ノ爲ニ要シタルコトノ明瞭ナルモノハ當該製造指圖書ニ賦課スルモノトス

第三十六條 一般管理費及販賣費ノ按分賦課ハ定率ニ依ルコトヲ得

第三章 綜合原價計算

第三十七條 綜合原價計算ハ生産ノ形態ニ應ジ左ノ各號ノ種別ノ一ニ依ルモノトス

- 一 單純綜合計算
 - 單一工程ニ依リ單一製品ヲ連續的ニ生産スル場合ニ適用スルモノニシテ原價計算期間ニ於ケル總テノ原價要素ヲ一括計算シテ製品ニ均分スル方法ヲ謂フ
- 二 等級別綜合計算
 - 同一工程ニ於テ同種ノ製品ヲ連續生産シ其ノ製品ヲ形状、大サ、品位等ニ依リ等級ニ區別スル場合ニ適用スルモノニシテ原價計算期間ニ於ケル總テノ原價要素ヲ一括計算シ之ヲ先ツ適當ノ標準ニ依リ各等級ニ分割シ次デ當該等級ノ製品ニ均分スル方法ヲ謂フ
- 三 工程別綜合計算

同種製品ヲ連續生産シ製造工程ガ數個ノ段階ニ分タレ各工程ニ於テ中間製品ガ形成セラレル場合ニ適用スルモノニシテ原價計算期間ニ於ケル總テノ原價要素ヲ各工程別ニ計算シ當該工程ニ於ケル製品ニ均分スル方法ヲ謂フ

四 組別綜合計算

同一工場又ハ同一工程ニ於テ材料又ハ作業ヲ異ニスル製品ヲ組別ニ連續生産スル場合ニ適用スルモノニシテ原價計算期間ニ於ケル總テノ原價要素ヲ各組別ニ計算シ當該組ノ製品ニ均分スル方法ヲ謂フ

同一工程ニ於テ同一ノ材料ヨリ主副ヲ明確ニ區別シ得ザル異種ノ製品即チ聯產品ヲ連續生産スル場合ニハ等級別綜合計算ヲ準用スルモノトス

第三十八條 綜合原價計算ニ在リテハ個別原價計算ニ準ジ製造原價、一般管理費及販賣費ニ區分整理スルモノトス
工程別綜合計算及組別綜合計算ニ在リテハ成ルベク個別原價計算ニ準ジ製造原價ヲ更ニ直接費及間接費ニ區分整理スルモノトス

第三十九條 綜合原價計算ニ在リテハ原價計算期間ノ原價要素集計ニ當リ期始ニ於ケル前期繰越仕掛品原價ハ之ヲ加算シ期末ニ於ケル後期繰越仕掛品原價ハ之ヲ控除スルモノトス

仕掛品ノ原價ハ仕掛品ニ含マルル費用ヲ材料費其ノ他ノ費用ニ別テ計算出シ之ヲ評價スルヲ例トシ材料費ニ付テハ仕掛品ノ數量ヨリ其ノ中ニ含マルル材料消費量ヲ推定シテ其ノ價格ヲ算定シ其ノ他ノ費用ニ付テハ先ツ仕掛品ノ仕上リ程度ノ完成品ニ對スル比率ヲ定メ之ヲ仕掛品現在量ニ乘ジテ仕掛品ノ完成換算數量ヲ計算シ當期ニ於ケル完成品數量トノ比例ニ依リ按分算定ス

仕掛品ノ仕上リ程度ノ完成品ニ對スル比率ノ算定困難ナル場合ニハ原則トシテ之ヲ五割トス
仕掛品ノ數量ガ毎期略等シキ場合ニハ計算外ニ置クコトヲ得
第四十條 副産物ハ其ノ評價額ヲ主産物ノ製造原價ヨリ控除スベキモノトス
副産物ノ評價ハ左ノ各號ニ依ルモノトス
一副産物ニシテ其ノ儘外部ニ賣却スルモノハ賣價豫想額ヨ

リ貯蔵費、販賣費及通常ノ利益ノ見積額ヲ控除シタル額ヲ以テ之ヲ評價ス

二 副産物ニシテ加工ノ上賣却シ得ルモノハ加工製品ノ賣價豫想額ヨリ加工費、貯蔵費、販賣費及通常ノ利益ノ見積額ヲ控除シタル額ヲ以テ之ヲ評價ス

三 副産物ニシテ自家消費セラルルモノハ自家消費ニ因リテ節約セラルベキ物品ノ購入豫想價格ヲ以テ之ヲ評價ス

第四十一條 綜合原價計算ニ在リテハ本章ニ定ムルモノノ外出來得ル限リ個別原價計算ニ關スル規定ヲ準用スルモノトス

第四章 原價ニ算入スルコトヲ得ザル費用

第四十二條 左ニ掲グルモノハ之ヲ原價ニ算入セザルモノトス

一 偶發的事故ニ因ル損失

例(ハ) (イ) 火災、震災、風水害、盜難、労働爭議等ニ因ル偶發的損失 (ロ) 過當ノ仕損費 (ハ) 偶發債務損失 (ニ) 訴訟費 (ホ) 財産評價損等

二 利益處分及之ニ類似ノ費用

例(ハ) (イ) 臨時退職手當、恩給積立金繰入金及自家保險料ニシテ積立金ノ性質ヲ有スルモノ等 (ロ) 創業費償却金 (ハ) 暖簾、營業權、老舖權及商標權ノ償却金 (ニ) 借地權及借家權ノ償却金 (ホ) 建設利息償却金 (ヘ) 重役賞與及功勞金 (ト) 臨時利得税、法人税、營業税、及同附加税 (チ) 寄附金、贈與金等

三 事業本來ノ目的ニ非ズシテ利殖其ノ他ノ目的ヲ以テ長期ニ亘リテ所有スル投資資産ニ關スル費用及損失

例(ハ) (イ) 投資資産タル不動産、有價證券、貸付金等ノ管理費用及此等ノ資産ニ對スル諸税 (ロ) 投資資産償却損等

四 將來ノ經營擴張ノ爲ニ保有シ又ハ建設中ニ係ル擴張用資産ニ關スル費用ハ其ノ資産ガ營業ノ用ニ供セラルルニ至ル迄

例(ハ) 擴張用ノ土地、建物、機械、裝置、建築用材料、特許權、營業權等ノ取得又ハ建設及管理ノ費用及此等ノ資産ニ對スル諸税

五 次ノ計算期間ニ屬スベキ費用ノ前拂金及數多ノ計算期間ニ亘リ分割償却セラルベキ繰延費用

例(ハ) 未經過保險料、前拂賃借料等

六 消耗工具、工場用及事務用消耗品等ノ期末在高

七 貸倒損失及貸倒危険

八 廢殘設備賣却損及延滞償金

九 利子、手形割引料、社債割引金償却金、社債發行費償却金、支拂保證料等

第四十三條 前條ニ掲グル費用ニシテ特別ノ理由アリト認ムルモノアル場合ニハ工場事業場ノ事業主ハ海軍大臣ノ許可ヲ受ケ之ヲ原價ニ算入スルコトヲ得

第五章 工業會計

第四十四條 事業ノ會計ハ少クトモ左ノ勘定ヲ設定シ特ニ原價計算トノ關聯ヲ保タシムルモノトス

一 經營外損益勘定

原價又ハ月次損益ニ計上スベカラザル項目ニ關スル勘定ヲ謂

附錄 海軍軍需品工場事業場原價計算準則

フ

例(ハ) 偶發事故ニ因ル損失、財産評價損、延滞償金、貸倒金、重役賞與及功勞金、營業收益税、所得税、寄附金、投資不動産賣却損、支拂利子、配當收益金、財産賣却益、償却債權取立益等ノ諸勘定ニ屬ス

二 直接費勘定

直接費ヲ集計スル勘定ヲ謂ヒ材料費、工費及特別費ノ三勘定ニ細分スルモノトス

三 間接費勘定

間接費ヲ集計スル勘定ヲ謂ヒ工場間接費及一般間接費ノ二勘定ニ細分スルモノトス

四 製造原價勘定

五 一般管理費勘定及販賣費勘定

六 總原價勘定

七 製品、半作品、仕損品、副産物、作業屑等ノ勘定

八 賣上勘定

九 月次損益勘定

原價計算

四七〇

製品、仕損品等ノ販賣ヨリ生ズル損益ヲ月次ニ整理スル勘定ヲ謂フ

昭和十四年十月十六日 勅令第七百七號

第四十五條 原價ノ計算ニ關シテハ概ネ左ノ帳簿書類ヲ設ケテ

軍需品工場事業場検査令

記録整理スルモノトス

一 製造指圖ニ關スル書類

二 材料費ニ關スル帳簿書類

三 工費ニ關スル帳簿書類

四 特別費ニ關スル帳簿書類

五 部門費ノ集計及配賦ニ關スル帳簿書類

六 製造原價ニ關スル帳簿書類

七 一般管理費及販賣費ニ關スル帳簿書類

八 總原價ニ關スル帳簿書類

九 製品、半作品、仕損品、副産物、作業屑等ニ關スル帳簿書類

十 賣上ニ關スル帳簿書類

第四十六條 帳簿書類ハ原則トシテ傳票類ニ在リテハ三年、其ノ他ノ帳簿書類ニ在リテハ十年之ヲ保存スルモノトス

第一條 軍需品調達ノ適正ヲ圖ル爲軍需品又ハ其ノ原料若ハ材料ニ關シ國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム)第十九條ノ規定ニ基キ原價計算ヲ爲サシメ又ハ同法第三十一條ノ規定ニ基キ報告ヲ徴シ若ハ検査ヲ爲サシムルハ本令ノ定ムル所ニ依ル

一 軍機保護ノ必要アル物資

二 軍用規格ノ定アル物資

三 軍ニ於テ生産又ハ修理ヲ指導スル物資

四 軍用ニ供スル物資ニシテ其ノ生産額ガ當該工場事業場ニ於ケル生産額ノ過半ヲ占ムルモノ

五 前各號ニ掲グルモノノ外軍用上特ニ必要アル物資

前項第五號ニ掲グル物資ノ範圍ハ陸軍大臣又ハ海軍大臣内閣總理大臣ニ協議シテ之ヲ定ム

第三條 本令ニ於テ工場事業場ト稱スルハ左ニ掲グルモノヲ謂フ

一 軍ノ命令又ハ契約ニ基キ軍需品又ハ其ノ原料若ハ材料ノ生産又ハ修理ヲ爲ス工場又ハ事業場

二 前號ノ工場又ハ事業場ニ於テ軍ノ命令又ハ契約ニ基キ生産又ハ修理ヲ爲ス軍需品ノ原料又ハ材料ノ生産又ハ修理ヲ爲ス工場又ハ事業場

三 前二號ニ規定スル生産又ハ修理ノ下請ヲ爲ス工場又ハ事業場

第四條 陸軍大臣又ハ海軍大臣必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ工場事業場ノ事業主ニ對シ軍需品又ハ其ノ原料若ハ材料ノ原價ニ關シ計算ヲ爲サシムルコトヲ得

附錄 軍需品工場事業場検査令

四七一

第五條 陸軍大臣又ハ海軍大臣軍需品ノ調達ニ關シ必要アリト認ムルトキハ軍需品又ハ其ノ原料若ハ材料ノ生産又ハ修理、之ニ伴フ業務又ハ經理又ハ軍需品又ハ其ノ原料若ハ材料ノ原價ニ關シ工場事業場ノ事業主ヨリ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ工場事業場其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿書類當該工場事業場ニ於テ生産又ハ修理ヲ爲ス軍需品、其ノ原料又ハ材料其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

第六條 陸軍大臣又ハ海軍大臣必要アリト認ムルトキハ前條ニ規定スル職權ノ一部ヲ所轄官衙(陸海軍ノ學校ヲ含ム)ノ長ヲシテ行ハシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ當該官衙ノ長ハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ前項ノ規定ニ依ル職權ヲ其ノ所屬官衙ノ長ヲシテ行ハシムルコトヲ得

第七條 前二條ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

附則

本令ハ昭和十四年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十五年一月十六日 海軍省令第一號

海軍軍需品工場事業場検査令 施行規則

- 第一條 大正十一年海軍省令第十一號海軍契約規程第二十六條ノ規定ニ依ル海軍購買名簿ニ登録セラレタル工場又ハ事業場ノ事業主ハ軍需品工場事業場検査令(以下令ト稱ス)第四條ノ規定ニ依ル原價計算ヲ行フベシ但シ海軍省經理局長ヲシテ特ニ原價計算ノ必要ナキ旨ヲ通知セシメタル工場又ハ事業場ノ事業主ニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ
- 第二條 前條ノ工場又ハ事業場以外ノ工場又ハ事業場ノ事業主ヲシテ令第四條ノ規定ニ依ル原價計算ヲ行ハシメントスルトキハ海軍省經理局長ヲシテ當該事業主ニ其ノ旨ヲ通知セシム
- 第三條 令第四條ノ規定ニ依ル原價計算ハ海軍軍需品工場事業場原價計算準則ニ依ルベシ
- 前項ノ海軍軍需品工場事業場原價計算準則ハ第一條又ハ第二條ノ規定ニ依リ原價計算ヲ行ハシムル工場又ハ事業場ノ事業主ニ對シ海軍省經理局長ヲシテ之ヲ送付セシム
- 第四條 令第五條ノ規定ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ臨檢検査ヲ爲サシムルコトア要アリト認ムル場合ニ於テハ其ノ他ノ工場又ハ事業場ニ就キ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ臨檢検査ヲ爲サシムルコトアルベシ
- 第五條 令第四條及令第五條ノ規定ニ依ル事項ノ執行ニ當ラシムル當該官吏ヲ監査官ト稱ス
- 第六條 令第五條ノ規定ニ依ル報告ハ當該管轄ノ監査官ヲ經由シテ之ヲ爲スベシ
- 第七條 監査官ノ所在地及其ノ管轄區域ハ別表第一ニ依ル
- 第八條 令第七條ノ規定ニ依ル證券ノ様式ハ別表第二ニ依ル
- 附則
- 本令ハ昭和十五年一月二十日ヨリ之ヲ施行ス
- 第一條ノ規定ニ依リ原價計算ヲ行フベキ工場又ハ事業場ニシテ

本令施行ノ際事業年度區分ノ關係其ノ他ノ事由ニ因リ本令ニ依ル原價計算ヲ行フコト能ハザルモノハ海軍大臣ノ許可ヲ受ケ昭和十五年八月三十一日迄之ヲ行ハザルコトヲ得

昭和十五年一月二十一日以後ニ於テ第一條ノ規定スル海軍購買名簿ニ登録セラレ又ハ第二條ノ規定ニ依ル通知ヲ受ケタル工場又ハ事業場ニシテ事業年度區分ノ關係其ノ他ノ事由ニ因リ本令

ニ依ル原價計算ヲ行フコト能ハザルモノハ海軍大臣ノ許可ヲ受ケ海軍購買名簿ニ登録セラレ又ハ第二條ノ規定ニ依ル通知ヲ受ケタル日ヨリ六月間之ヲ行ハザルコトヲ得

前二項ノ許可ノ申請ニ付テハ第六條ノ規定ヲ準用ス

別表第一 監査官所在地及其ノ管轄區域

所監在	管轄	區域
東 京	東京府、神奈川縣(横浜市、橋本市及都筑郡並ニ合資會社東京螺子製作所、株式會社日立製作所、工場及松下乾電池株式會社工場)、千葉縣、埼玉縣、茨城縣、栃木縣、群馬縣、山梨縣、長野縣、新潟縣、福島縣、宮城縣、山形縣、岩手縣、秋田縣、青森縣、南洋群島	
浦 賀	神奈川縣(東京監査官ノ管轄區域ノモノヲ除ク)	
名 古 屋	愛知縣、岐阜縣、靜岡縣、三重縣	
大 阪	大阪府、兵庫縣(川邊郡、尻崎市及武庫郡(武庫川以東及川西航空機株式會社)、京都府、滋賀縣、奈良縣、和歌山縣、福井縣、石川縣、富山縣、島根縣(簸川郡及飯石郡以東但シ航空關係ノミ)、兵庫縣(大阪監査官ノ管轄區域ノモノヲ除ク)、鳥取縣、島根縣(簸川郡及飯石郡以東但シ航空關係ヲ除ク)、徳島縣、高知縣	
玉 島	岡山縣、香川縣	
廣 島	廣島縣、山口縣(阿武郡、美禰郡、厚狹郡及宇部市以西ヲ除ク)、島根縣(簸川郡及飯石郡以東ヲ除ク)愛媛縣	
八 幡	福岡縣(宗像郡、鞍手郡、田川郡以東)、大分縣、宮崎縣、山口縣(阿武郡、美禰郡、厚狹郡及宇部市以西)	

的調査ニ基キ工場ノ能率ヲ充分ニ發揮スル場合ノ各種原價要素ノ標準ナル消費量及價格ヲ測定シ、之ニ基キテ計算シタル原價ニシテ、實際原價ト比較シ、之ヲ統制シ、經營ノ能率ヲ吟味スルニ利用ス。

平均原價トハ或期間ニ於ケル同種製品ノ實際原價ヲ平均シタルモノヲ謂ヒ、正常原價トハ作業狀況及市場關係ガ平準セル場合ニ於ケル原價ヲ謂フ。平均原價ヲ以テ正常原價ト爲ス場合アリ。

平均原價及正常原價モ亦經營ノ管理ニ利用スルモノトス。

四、原價計算ノ種類

(イ) 前計算及後計算。此ノ區別ハ計算ヲ行フ時期ニ基ク區別トス。前計算トハ製造着手以前ニ見積リニヨリテ計算スルモノニシテ、入札又ハ請負ニ當リ價格ヲ決定スル爲メ、經濟的標準作業ヲ確保スル爲メ、或ハ實費ヲ統制スル爲メ必要アルモノトス。例ヘバ見積原價、標準原價等ノ計算ノ如キナリ。後計算トハ製造着手以後ニ實費

ニ基キテ計算スルモノニシテ、即チ實際原價ノ計算ハ之ニ屬ス。
本準則ハ主トシテ後計算ニツキテ之ヲ定メタルモ、其ノ方法ハ前計算ニツキテモ亦適用スルコトヲ得。

(ロ) 個別計算及綜合計算。此ノ區別ハ計算ノ方法ニ基ク區別トス。

個別計算トハ特定ノ製品ヲ直接對象トシ、個別的ニ其ノ原價ヲ計算スル方法ニシテ、製造指圖書別計算、請負工事別計算ノ類ハ之ニ屬ス。綜合計算トハ一期間ニ於ケル製品全部ノ原價ヲ綜合算定シ、之ヲ生産高ニ分割シテ單位原價ヲ發見スル方法ニシテ、同種製品ヲ繼續的ニ生産スル場合ニ適用ス。綜合計算ガ、生産工程別ニ區別計算サル場合ニハ工程別綜合計算ト稱ス。一工場ニ於テ一部門ハ綜合計算ニヨリ、他ノ部門ハ個別計算ニヨルヲ必要トシ、又綜合計算ト個別計算トヲ折衷セル計算ヲ適當トスル場合アルベシ。

會計ト原價計算トノ關係

原價計算ハ會計ト離レ獨立シテ行ヒ得ベク、殊ニ前計算ニ在

リテハ然リトス。然レドモ後計算ニ在リテハ原價構成ノ順序ニ從ヒ、一定ノ勘定科目ノ下ニ會計帳簿ニ記録シ、之ニヨリ統制スル様組織スルヲ可トス。蓋シ一方原價計算ノ正確ヲ期シ得ルト共ニ、他方會計計算ヲシテ適確ナラシムル效果アルヲ以テナリ。會計ト連絡ナキ後計算ハ完全ナル原價計算ト謂フヲ得ザルモノトス。

六、原價計算期間

原價計算期間ハ會計年度ト一致セシムルヲ要セズシテ、之ヲ適宜ニ短縮スルヲ得ベク、多クハ曆ニヨル一月ヲ以テス。此ノ場合原價計算期末ニ會計帳簿ニツキ其ノ間ノ概算損益ヲ計算スルヲ可トス

第二 原價要素

七、原價要素

原價要素トハ製品ノ原價ヲ構成スル各種ノ經濟價值ヲ謂フ。原價要素ト損費トハ必ズシモ一致セザルモノニシテ、損費ニ

シテ原價要素タラザルモノアリ。例ヘバ臨時損失ノ如シ。

八、種別ニヨル分類

原價要素ハ其ノ種別ニ基キテ次ノ如ク分類ス。

(イ) 物品費。原料、消耗品其ノ他物品ノ消費ニヨリ生ズルモノ。

(ロ) 勞務費。勞力ノ消費ニヨリ生ズルモノニシテ、賃銀、給料等ノ如シ。

(ハ) 經費。物品費、勞務費以外ノ原價要素ヲ謂ヒ、例ヘバ減價償却費、修繕費、電力代、特許權、使用料、地代、税金、保険料、運賃等ノ如シ。

九、原價賦課手續上ノ分類

個別計算ニ在リテハ原價賦課ノ手續ヨリ次ノ如ク原價要素ヲ分類ス。

(イ) 直接費。個別費又ハ本費トモ謂ヒ、特定ノ製品單位ヘ直接負擔セシメ得ル原價要素ヲ謂フ。

(ロ) 間接費。共通費、割掛費又ハ附屬費トモ謂ヒ、數種又ハ全部ノ製品ニツキ共通ニ發生スル原價要素ニシテ、

特定ノ製品單位へ直接的ニ計算スルコトノ困難ナルカ又ハ不可能ニシテ、或手段ニヨリ間接ニ負擔セシムルモノトス。

綜合計算ニ在リテモ工程費ノ計算ニ當リテハ、其ノ原價要素ヲ直接費、間接費ノ區ハニ準ジテ分類スルヲ要ス。

此ノ種ノ區分ハ原價計算手續上重要ナルヲ以テ、曖昧ナル費目ニツキテハ豫メ規程ヲ設クルヲ可トス。

一〇、操業度トノ關係ニヨル分類

操業度トノ關係ニヨリ原價要素ヲ次ノ如ク分類ス。

- (イ) 固定費。不變費トモ謂フ。操業度ノ多少ニ拘ラズ、發生額ノ一定セル原價要素ニシテ、作業ノ準備又ハ維持ニ關スル費用ヲ含ミ、地代、設備ニ對スル保險料、減價償却費ノ類ハ之ニ屬ス。
- (ロ) 變動費。可變費トモ謂フ。操業度ニ應ジテ其ノ額ヲ變化スル原價要素ニシテ、之ヲ更ニ次ノ三種ニ分ツ。
 - (1) 比例費。操業度ニ比例シテ増減スル原價要素ニシテ、直接物品費、直接勞務費ノ類ハ大部分之ニ屬ス。

第三 物品費

一、物品ノ種類

製造ノ爲メニ消費スル物品ヲ次ノ種類ニ分ツ。

- (イ) 原料(又ハ材料)。製造ノ爲メニ直接消費シ、主トシテ製品ノ實體トナリテ再現スル物品ヲ謂フ。
- (ロ) 買入部分品。其ノ儘製品ノ組成部分トナル物品ヲ謂

フ。

(ハ) 消耗品。製造ノ爲メニ直接ニ消費セズシテ、補助的ニ消費スル物品ヲ謂フ。燃料、機械油、消耗工具、機械

附屬品ノ類ハ之ニ屬ス。

(ニ) 事務用消耗品。用紙、文房具其ノ他事務用ノ爲メニ消費スル物品ヲ謂フ。

自己生産ニヨル物品ニ在リテモ、之ヲ貯藏シ又ハ消費スルニ當リテハ買入物品ト同一手續ニヨルベキモノトス。

一二、物品原價

物品ノ原價ハ其ノ買入代價ニ買入直接費ヲ加算シタルモノトス。但シ少額ニシテ重要ナラザル買入直接費ハ、便宜上之ヲ經費トシテ取扱フヲ妨ゲズ。

購入物品ニ對シ、生産工程ニ入ルニ先立テテ行フ整理、選別、手入等ニ要シタル費用ハ、之ヲ原價ニ加算スルモノトス。選別ニヨリテ等級其ノ他ノ標準ニ基キ異ナル物品ニ區別サルルトキハ、各種別ノ價格及數量ノ比率ヲ求メ、之ヲ基礎トシテ買入代價及選別費ヲ按分シテ各種別ノ原價ヲ算定ス。

一三、物品消費量計算

貯藏物品ノ消費量ハ事情ニヨリ次ノ方法ノ孰レカニヨリテ之ヲ計算ス。

- (イ) 記録計算法。出庫ノ都度庫出票ヲ用ヒ、其ノ數量ヲ物品ノ各種類毎ニ繼續記録シテ消費量ヲ計算スル方法ヲ謂フ。此ノ方法ハ一期間ノ實際消費量ト保管中ノ減損量トヲ區別シ得ルト共ニ、消費ノ對象ヲ明カニシ得ルヲ以テ、特ニ個別計算ノ場合、各製品單位ノ主要原料ノ消費量ハ此ノ方法ニヨリテ計算ノ嚴密ヲ期スルヲ必要トス。
- (ロ) 棚卸計算法。定期(原價計算期末)ニ各種物品毎ニ現品棚卸ヲ行ヒ、其ノ現在量ヲ繰越量及買入量ノ合計ヨリ差引キテ、當該期間ノ消費量ヲ總括計算スルモノヲ謂フ。物品消費ノ對象ヲ區別スル必要ナキ場合、或ハソレガ困難又ハ不可能ナル場合ニ便宜此ノ方法ニヨルコトヲ得。
- (ハ) 逆計算法。各種製品單位ニ要スル標準消費量ヲ豫メ定メ置キ、製品ノ生産量ニ基キ逆ニ物品ノ消費量ヲ推定

原價計算

計算スル方法ヲ謂フ。其ノ消費量ガ製品ノ生産量ニ比例シテ増減スル物品ニ對シテノミ適用スルコトヲ得。此ノ方法ニヨリ推算シタル消費量ト實際消費量トノ比較ニヨリ、消費ノ管理ヲ爲シ得ルヲ以テ(ロ)ノ場合ニハ勿論(イ)ノ場合ニモ之ニヨリテ檢算スルヲ可トス。

一四、消費物品價格

消費物品ノ價格ハ通常其ノ原價ニヨル。同種物品ヲ異ル價格ヲ以テ買入レタル場合ニハ、買入口別原價、平均原價等ニヨリテ計算ス。但シ物品市價ノ異常ナル變動ニ對應スル爲メ及經營管理ノ爲メニ次ノ價格モ亦用ヒラル。

(イ) 市場價格。消費ノ時ニ於ケル買入市價ヲ謂フ。

(ロ) 豫定價格。一期間ヲ通ジテ適用スベキ一定ノ價格ヲ謂ヒ、過去ノ実績、將來ノ豫想等ヲ適正ニ考慮シテ豫定メタルモノトス。

市場價格又ハ豫定價格ニヨリテ計算シタル物品消費金額ガ、之ヲ原價ニテ計算シタルモノト相違スル場合ニハ、其ノ差額ハ之ヲ期末ニ於テ損益ニ振替フルモノトス。

一五、自己生産品消費價格

自己生産ニヨル物品ヲ原料又ハ部分品トシテ消費スル場合ニハ製品ニ準ジテ原價計算ヲ行ヒ、其ノ原價ヲ消費價格トスルヲ原則トス。但シ事情ニヨリ市場價格又ハ豫定價格ヲ用フルコトアルベシ。

一六、物品副費

物品副費トハ物品ノ買入代價以外ノ物品ニ關スル諸費用ヲ謂ヒ、買入諸掛、保管費等之ニ屬ス。其ノ内容ヲ例示スレバ次ノ如シ。

(イ) 買入諸掛。買入代價ニ含マザル引取運賃、荷役費、買入手數料等。

(ロ) 仕入事務費。

(ハ) 保管費。物品ノ出納管理ニ關與スル從業者ノ勞務費、倉庫ノ減價償却費、修繕維持費、地代、税金、保管物品保險料、物品減損、倉庫業者ヘノ支拂保管料、場内運搬費等。

物品副費ニシテ物品毎ニ區別シ得ルモノハ、直接費トシテ物

勞務費ハ之ヲ次ノ如ク分ツ。

(イ) 賃銀

(ロ) 給料

(ハ) 事業主報酬

給料以下ハ經費トシテ取扱フ場合多キヲ以テ、勞務費トシテ特殊ノ計算及管理ヲ要スルモノハ賃銀ナリトス。故ニ以下主トシテ之ニツキテ定ム。

事業主(個人事業)報酬ハ客觀原價ノ計算其ノ他比較ヲ要スル特殊ノ場合ヲ除キテハ之ヲ原價ニ加ヘザルヲ常トス。

一九、離給及勞務副費

勞務給付ニ直接關係セザル給與ヲ賃銀ト區別シテ雜給トス。例ヘバ公休日手當、出征手當、公傷病手當、精勤賞ノ如シ。割増金又ハ加給金トシテ基本賃銀ニ加フルモノハ之ヲ賃銀トス。

勞務副費トハ從業者ノ管理及福利施設ニ關スル費用ニシテ、例ヘバ工場法、健康保險法、退職積立金及退職手當法等ニヨル事業主負擔額、從業者募集費、訓練費、保健衛生費、慰安

品原價ニ加算ス。(第十二參照)然ラザルモノハ之ヲ經費トシテ取扱フヲ得ベキモ、豫定率ヲ設ケテ消費物品ノ價格ニ加算スルヲ可トス。

一七、物品費種別

個別計算ニ在リテハ物品費ハ之ヲ直接物品費ト間接物品費トニ區別ス。原料、部分品ノ消費ハ特定ノ製品單位別ニ直接計算シ得ルヲ以テ直接物品費トシ、消耗品ノ消費ハ通常間接物品費トシテ之ヲ處理ス。

綜合計算ニ在リテハ、普通製品單位ニツキ前記ノ區分ヲ爲サザルモ、其ノ原價ヲ工程別、部門別ニ區分スルトキハ、工程又ハ部門ニ直接賦課スベキ直接物品費ト、然ラザル間接物品費トニ分類スルコトヲ得。更ニ又綜合計算ノ場合ニ步止リ計算其ノ他生産管理ノ爲メニ、比例費ノ性質ヲ有スル物品費ヲ直接物品費ト稱シ、其ノ他ヲ間接物品費ト稱スルコトアリ。

第四 勞務費

一八、勞務費ノ種類

附錄 製造原價計算準則

費等ノ如シ。但シ純然タル福利施設ニ關スルモノハ、之ヲ原價ト爲サザルコトヲ得。
雜給及勞務副費ハ之ヲ經費トシテ取扱フコト多キモ、其ノ一部又ハ全部ヲ豫定率ニヨリ賃銀ニ附加シテ計算スルコトヲ得。

二〇、賃金種別

個別計算ニ在リテハ賃銀ハ之ヲ直接賃銀ト間接賃銀トニ區別ス。直接賃銀トハ生産ニ直接關與スル勞務ニ對シ計算スル賃銀ニシテ、特定製品ニ直接賦課スルモノヲ謂ヒ、間接賃銀トハ直接賃銀以外ノ賃銀ニシテ、間接費トシテ處理スルモノヲ謂フ。

綜合計算ニ在リテハ特定製品ヲ基礎トスル前記ノ區別ナキモ、工程又ハ部門ヲ基礎トシテ同様ノ分類ヲ行フコトヲ得。即チ特定ノ工程又ハ部門ニ屬スルモノヲ直接賃銀トシ、多數ノ工程又ハ部門ニ共通シテ生ズルモノヲ間接賃銀ト爲スガ如シ。

二一、賃金計算

計算スルモノ。例ヘバ電力費ノ如シ。

(ハ) 何等支出ヲ伴ハザルモ、其ノ消費額ヲ基礎トシテ計算スルモノ。例ヘバ減價償却費ノ如シ。

經費ノ性質ニヨリテハ(イ)ニ屬スルモノモ亦(ロ)ト同様ニ計算スベク、小規模ノ製造業ニ在リテハ(ロ)ニ屬スルモノヲ(イ)ニ準ジテ計算スル場合アリトス。

二三、經費ノ原價計算期分割

減價償却費ノ如ク一會計年度ニツキテ計算スルモノ、保險料ノ如ク一年ヲ期間トシテ支拂フ經費ノ類ハ、之ヲ原價計算期ニ均分シテ各計算期ノ經費ニ加算スベキモノトス。従業員ニ對スル期末ノ手當又ハ賞與ノ如キモ、之ヲ豫定シ得ル限り毎計算期ニ分割シテ其ノ期ノ經費ニ加算スルヲ可トス。

二四、特殊ノ經費種目

經費種目ノ中特ニ注意ヲ要スルモノハ次ノ如シ。

(イ) 土地建物其ノ他ノ賃借料。

地代、家賃、機械賃借料等ヲ原價計算期ト同一期間ニツキ定メタルトキハ其ノ額ニヨリ、一年又ハ半年ヲ以テ定

賃銀ハ支拂ト消費トノ二方面ヨリ之ヲ計算ス。
支拂賃銀ハ出勤票(着到票)、作業時間票又ハ出來高票等ヲ從業者毎ニ類別整理シテ算定ス。消費賃銀ハ出勤票、作業時間票又ハ出來高票等ヲ部門別、工程別又ハ指圖書別ニ分類集計シテ計算ス。事業ノ性質ニヨリテハ一部門又ハ一職場ニ於ケル平均賃率ヲ以テ計算スルヲ便利トスル場合アルベシ。
賃銀計算ノ正確ヲ期スル爲メ、一期間ノ支拂賃銀ノ合計ト消費賃銀ノ合計トノ對照ヲ爲スヲ可トス。

第五 經 費

二二、經費ノ計算

經費ハ當該計算期ノ負擔ニ屬スル額ニツキ計算ス。其ノ方法ハ經費ノ種類ニヨリ次ノ執レカニヨル。

(イ) 其ノ期間ニ於ケル支出金額ヲ基礎トシテ計算スルモノ。雜費、通信費等ノ如シ。但シ未經過ノ分ハ之ヲ控除スルト共ニ、未拂ノ分ヲ調査シテ加算スルヲ要ス。

(ロ) 支出金額ヲ基礎トセズ、其ノ期間ノ消費量ヲ測定シ

ムルトキハ計算期ニ均分シタル額ニヨル。

(ロ) 税金、課金及寄附金

地租、家屋税等ニシテ工場ニ關係アルモノ、消費税及造石税ノ類ハ之ヲ原價ニ算入スベキモノトス。但シ所得税、營業收益税ノ如ク利益ニ賦課セラルルモノハ之ヲ除外ス。

課金ハ租税以外ノ公共的負擔ニシテ、組合費ノ如キヲ謂ヒ、原價ニ算入スルヲ常トス。寄附金、義捐金ノ如キハ之ヲ原價ヨリ除外スベキモ、經常費ノ性質ヲ有スルモノハ課金ニ準ジテ經費ト爲スコトヲ得。

(ハ) 減價償却費。

財産評價準則ノ定ムル所ニヨリ計算シタル工場ノ建物、機械ノ設備、特許權等ニ關スル減價償却額ハ之ヲ原價ニ算入スベキモ、臨時償却額及經常以上ニ行ヒタル償却額ハ之ヲ算入セザルモノトス。客觀原價ノ計算ニツキテハ、必ズシモ當該資産ノ帳簿價額ニヨラズ、客觀的標準ニヨリ算定シタル價額ニ基キテ相當ノ償却額ヲ計算スル

原價計算

モノトス。

(ニ) 修繕維持費

工場ノ建物、機械及設備ノ修繕費又ハ維持費ハ經費トシテ原價ニ算入スベク、工具及機械取付部分品ノ取替費又ハ補充費モ亦之ヲ原價ニ加フベキモノトス。

(ホ) 資本利子。

運轉資本ニ對スル利子ハ次ニ列舉スル如キ特殊ノ場合ヲ除キテハ之ヲ原價ニ加ヘザルモノトス。

(一) 原料又ハ製品ガ長期間ノ貯藏ヲ必要トスル場合

(二) 設備又ハ方法ヲ異ニスル同種作業間ノ原價ヲ比較スル場合

(三) 原料、部分品、動力等ヲ外部ヨリ買入ルルト、自己生産ヲ行フト何レガ有利ナルカラ比較判定スル場合

(四) 製品ノ賣價ヲ決定スル場合

(五) 製造ニ長期間ヲ要スル事業ニ於テ、之ニ要スル放資金額ト、前受金トノ各利子ヲ比較シテ見積價格ヲ決定セントスル場合

(六) 價格協定、統一原價計算制度設定等客觀原價ヲ計算スル場合

(ヘ) 特許權使用料。

生産量又ハ賣價ニ比例シテ支拂フ特許權使用料ハ原價ニ算入スベキモ、利益ニ比例シテ支拂フ契約ノ如キ場合ニハ、之ヲ原價ニ算入セザルモノトス。

(ト) 外注費。

製造ニ關スル作業ノ一部ヲ外部ニテ施工セシメタル場合ノ請負代價ヲ外注費トス。但シ原料、部分品等ヲ供給シテ加工セシメ、出來高ニ應ジテ支拂フモノハ之ヲ勞務費トシテ取扱ヒ、又注文ニヨリテ製作セシメ、物品トシテ引取ル場合ニハ物品費ニ準ジテ取扱フヲ可トス。

(チ) 仕損費。

仕損ガ不可抗力及工場ノ責ニ歸スベカラザル原因ニヨリ發生シ、其ノ損失巨額ニ上ルトキハ、之ヲ原價計算外ノ損失ニ計上スルモ、然ラザル場合ニ在リテハ之ヲ經費トシテ原價ニ算入スルモノトス。

特定製品ノ製造ノ場合生ズル仕損品ニ係ル原價ハ之ヲ當該製品ノ製造原價ヨリ除キ、仕損ノアリタル製造部門ノ仕損費トス。仕損ガ手直シ又ハ補充ニヨリテ恢復セララルトキハ之ニ要スル經費ヲ仕損費トス。但シ部門ノ區別ナキトキ或ハ仕損ノ責任アル部門ノ明カナラザル場合ニハ工場全般ノ間接費トス。

特定製造ニ在リテモ、若干ノ仕損ガ豫期セラルル製品ニ在リテハ、前記仕損費ヲ當該製品ノ原價ニ算入スルヲ可トス。

同種製品ヲ多數製造スル場合ニ在リテハ、正常ノ仕損費ハ之ヲ直接其ノ製品ノ原價トス。

仕損品ガ賣却價值又ハ利用價值ヲ有スル場合ニハ、其ノ見積金額ヲ仕損費ヨリ控除スベキモノトス。

(リ) 不働時賃銀。

原料不足、手配不備、動力停止、機械故障等ノ原因ニヨリ生ゼル不働時ニ對スル賃銀ハ不働時賃銀トシテ、場合ニヨリ或ハ當該部門ノ間接費トシ、或ハ工場全般ノ間接

費トス。不働時損ガ巨額ニ上リ、殊ニ工場ノ責ニ歸スベカラザル原因ニヨルトキハ之ヲ原價計算外ノ損失ニ計上スルヲ可トス。

(ヌ) 型、圖案及特殊工具。

型、圖案及特殊工具ニシテ特定ノ製品ノ爲メニ買入レタルモノハ之ヲ其ノ製品ノ原價ニ算入ス。但シ其ノ後ノ生産ニ之ヲ使用シ得ルモノハ財産評價準則第二十六ノ定ムル所ニヨリ評價シ、其ノ減價償却費ヲ原價ニ加フルモノトス。

(ル) 物品副費及勞務副費。

物品副費、勞務副費ニ屬スル經費ニシテ、物品費又ハ勞務費ニ加算セラレザルモノハ之ヲ經費トシテ取扱フモノトス。

二五、經費ノ種別

個別計算ノ場合ニ在リテハ經費ハ之ヲ直接經費ト間接經費トニ分ツ。直接經費ハ特定ノ製品ニ直接賦課シ得ル經費ニシテ之ヲ特別費トモ稱ス。間接經費ハ多數製品ニ共通ニ發生スル

モノヲ謂フ。經費ハ間接費ニ屬スルモノ多シト雖モ、特定製品ノ爲メノ設計費ノ如キハ直接經費ニ屬ス。

第六 綜合原價計算

二六、綜合原價計算概念

綜合原價計算トハ一期間ニ於ケル全生産費ヲ綜合算定シ、之ヲ生産量ニテ除シテ單位原價ヲ計算スル方法ニシテ、原價要素ノ消費量及其ノ價額ヲ製品單位ヘ均等ニ分割スルモノトス。

此ノ計算ニ在リテハ仕損費及原料ノ減耗ハ之ヲ完成品ノ原價ニ包含ス。又仕損量及原料ノ減耗量ハ完成數量ノ減少トシテ表ハレ、其ノ程度ハ所謂「歩止リ」ノ多少ニヨリテ表示セラルルモノトス。

二七、綜合原價計算ノ種別

工業ノ種類又ハ作業ノ性質ニヨリ、適用スベキ綜合原價計算ニ次ノ種別アリ。

(イ) 單純綜合計算。單純ナル工程ニヨリ單一製品ヲ連續

綜合計算ニヨルモノトス。例ヘバマシン、呼鈴ノ製造ノ如キ個別生産ヨリ大量生産ニ移ル過渡期ニ於ケル工業ニ適ス。

(ニ) 工程別綜合計算。一製品ヲ連續生産スルモ、ソレガ多數ノ工程ヲ經ル場合ニ適用スル方法ニシテ、各工程別ニ綜合計算ヲ行フモノトス。例ヘバ化學工業、製糖業、醸造業等ニ適用ス。

二八、單純綜合計算

一期間ノ生産費合計、即チ前期繰越仕掛品原價ニ其ノ期ニ消費サレタル各原價要素ノ金額ヲ加ヘ、之ヨリ仕掛品現在高ノ原價ヲ控除シタルモノヲ、完成セル生産量ニテ除シテ單位原價ヲ計算ス。仕掛品現在高ノ原價ハ工業ノ性質ニ應ジ適當ノ方法ニヨリテ評價スベキモノトス。次ニ其ノ一、二ノ方法ヲ例示ス。

(イ) 仕掛品ノ作業進行程度ヲ測リ、完成品ニ對スル原價ノ歩合ヲ定メ、之ヲ以テ評價ス。

(ロ) 仕掛品ニ關スル消費原料又ハ之ニ費銀ヲ加ヘタル額

的ニ生産スル場合ニ適用スルモノニシテ、生産費ハ全部一括シテ之ヲ均分ス。セメント、製氷等ノ事業ニ適用ス。

形狀、大サ等ニ於テ異ル製品ヲ生産スル場合ニテモ、或共通ノ單位ヲ以テ原價ヲ算定スルモノハ此ノ計算法ニヨルコトヲ得。例ヘバ銑鐵鑄物ニツキ其ノ重量ヲ共通單位トシテ計算スル場合アルガ如シ。

(ロ) 等級別綜合計算。同一種類ノ製品ヲ連續生産スルモ、其ノ製品ヲ等級(又ハ形狀、大サ等)ニヨリ區別スル場合ニ適用スル方法ニシテ、生産費ヲ先ヅ等級ニ分割シ、各等級ノ製品原價ハ前項(イ)ニヨリテ之ヲ計算スルモノトス。例ヘバ製陶業ノ如キニハ此ノ計算法ヲ適用スルコトヲ得。

(ハ) 組別綜合計算。同一工程ニ於テ原料或ハ勞務等ヲ異ニスル製品ヲ組別ニ大量ニ生産スル場合ニ適用スル方法ニシテ、生産費ヲ各組別ニ分割スルニハ個別原價計算ニ準ズルモ、同組製品ノ單位原價ノ計算ハ單純又ハ等級別

ヲ推定シテ評價ス。

仕掛品ノ數量ガ毎期略等シキ場合ニハ、之ヲ計算外ニ置クコトヲ得。

二九、等級別綜合計算

各等級ノ製品ニツキ、豫メ價格比率ヲ定メ、之ト各別ノ生産高トノ積ヲ基礎トシテ完成品ノ原價合計ヲ按分シ、等級製品ノ綜合原價ヲ算定スルモノトス。(附屬例示第一參照) 價格比率ハ各等級製品ノ市價、原價要素ノ推定消費量又ハ特定メタル係數ニ、其ノ他ノ事情ヲ斟酌シテ之ヲ定ムベキモノトス。

三〇、工程別綜合計算

各工程ヲ一ノ製造部門トシ、各製造部門費ヲ計算シ、第一次工程ニ於テ完成セル中間製品ノ原價ヲ第二次工程ノ製造部門ヘ振替ヘ、斯クシテ完成品ノ原價ヲ綜合算定スルモノトス。工程原價ハ各工程ノ製造部門費ヨリ仕掛品現在高ノ原價ヲ除キタルモノヲ謂ヒ、之ヲ其ノ部門ニテ完成セル中間製品ノ綜合原價トス。

部門費ノ計算ニツキテハ第八ニ之ヲ詳説ス。
製造部門間ニ於テ振替ヘラルル中間製品ノ價格ハ、其ノ工程
原價ニヨルヲ原則トスルモ、他ノ計算價格ヲ設定スルコトヲ
得。

三一、組別綜合計算

組別綜合計算ニ在リテハ製造指圖書別ニ計算セザルモ、製品
ヲ規格ニヨリ數個ノ組別トシ、原價要素ヲ組別直接費ト組別
間接費トニ分類シテ、組別ノ原價ヲ計算スルモノトス。
組別直接費ノ賦課、組別間接費ノ配賦ニツキテハ個別原價計
算ニツキ定ムルトコロヲ準用ス。

三二、副産物

副産物ニシテ其ノ儘又ハ加工ノ上賣却シ得ルモノ及他ノ生産
ノ用ニ供シ得ルモノハ、其ノ評價額ヲ主産物ノ生産費ヨリ控
除スベキモノトス。

副産物ノ評價ハ次ノ方法ヲ基準トシテ行フベキモノトス。

(イ) 其ノ儘賣却スルモノハ、賣價ノ豫想額ヨリ販賣費及
利益ノ豫想額ヲ控除シテ之ヲ評價ス。

(ロ) 加工シテ賣却スルモノハ、加工製品ノ賣價ノ豫想額
ヨリ加工費、販賣費及利益ノ豫想額ヲ控除シテ之ヲ評價
ス

(ハ) 他ノ生産ニ供用スルモノハ、之ニヨリテ節約セラル
ベキ代用品ノ購入原價豫想額ヲ以テ之ヲ評價ス。

副産物ノ發生少量ニシテ、價額亦大ナラザルモノハ前項ノ手
續ニヨルヲ要セズ、之ヲ賣却セル收入ハ原價ニ關係ナキ利益
ト爲スコトヲ得。屑及仕損品其ノ他ノ不用品ハ副産物ニ準ジ
テ取扱フベキモノトス、

三三、聯産品原價計算

一生産工程ヨリ主副ヲ明確ニ區別シ得ザル二種以上ノ製品
(又ハ中間製品)ガ生産セラルル場合ニ其ノ製品(又ハ中間製
品)ヲ聯産品ト稱ス、聯産品ノ各別ノ原價ハ工業ノ性質、製
品ノ種類其ノ他ノ事情ニヨリ適當ナル方法ヲ定メテ計算スベ
キモノトス。次ニ其ノ一、二ノ方法ヲ例示ス。

(イ) 各種製品ノ價格比率ヲ定メ、之ト各種製品ノ生産高
トノ積ヲ基礎トシテ原價合計ヲ按分シテ製品種別ノ綜合

欠

欠

(ロ) 機械作業時間法。機械單位別ニ間接費ヲ分割シ

テ、各機械ノ經費ヲ計算シ、之ヲ其ノ機械ノ運轉時間數ニテ除シテ一時間當リノ機械經費率ヲ算出シ、各指圖書ガ各機械ヲ使用セル時間數ニ之ヲ乗ジテ配賦額ヲ計算スル方法ナリ。但シ同一部門ニ存在スル同種同馬力機械ニツキテハ之ヲ一群トシ、各群ニツキ經費率ヲ算定シ得ベシ。此ノ方法ハ機械ノ作業ヲ主トスル工業ニ適當ス。各機械ニ間接費ヲ分割スルニハ、ソレヲ構成スル原價種類ノ性質ニ應ジ、ソレノ適當ナル標準ニ基キ計算スルヲ要ス。例ヘバ其ノ機械ニ直接要セシ修繕費、償却費等ハ直接ニ賦課シ、建物ニ關スル費用ハ其ノ占ムル面積ニ比例シ、動力費ハ所要馬力又ハ馬力時間ニ比例スルガ如シ。(機械ニ關係少ナキ間接費ハ別途ニ之ヲ配賦スルコトヲ得) 作業ノ性質ニヨリテハ賃銀ヲモ、機械經費ニ含メテ計算スルヲ必要又ハ便利トスル場合アルベシ。

(丙) 數量法。生産ノ個數、重量等ヲ標準トシテ配賦スル

附錄 製造原價計算準則

方法ナリ。

(丁) 複合法。間接費ヲ構成スル原價種類ヲ其ノ性質ニヨリ數個ニ分類シ、各分類毎ニ上記各種ノ配賦方法ヲ併用スルモノナリ。例ヘバ機械ニ直接關係アル間接費ヲ機械作業時間法ニヨリ、其ノ他ノ間接費ヲ直接勞働時間法ニヨリテ配賦スルガ如シ。間接費ノ配賦ヲ合理的ニ行フ爲メニハ此ノ方法ニヨルヲ可トス。

四〇、間接費豫定率配賦法

製造完了後直ニ其ノ製品ノ原價ヲ計算スル爲、又ハ配賦ヲ簡單ニスル爲メ、間接費ハ豫定率ニヨリテ之ヲ配賦スルヲ普通トス。

豫定率ハ間接費及配賦標準タル事項ヲ見積リテ豫メ算定シタルモノニシテ、一年又ハ一會計年度ヲ通算シテ定ムベキモノトス。殊ニ作業ノ季節的繁閑度ノ著シキ事業ニ在リテハ斯ク定ムベキモノトス。但シ事情ノ變化アルトキハ年度ノ途中ニ於テモ之ヲ變更スルヲ防ゲズ。

各原價計算期末ニ於テ間接費ノ實際額ト、豫定率ニヨル配賦

原價計算

額トノ差ハ之ヲ繰越シ。會計年度末ニ於テ存在スル純差額ハ之ヲ原價計算外ノ損益勘定ヘ振替ヘ整理スベシ。但シ實際額ガ豫定率配賦額ヨリ少ナル場合ニハ、製品及仕掛品ノ現在高ニ對シ相當ノ引當金ヲ留保スルヲ可トス。

第八 部門費計算

四一、部門ノ意義

部門トハ各種原價要素ヲ其ノ目的又ハ發生ノ場所ニヨリ集計シ、之ニ基キテ費用ノ統制ヲ行フト共ニ、間接費ヲ合理的ニ配賦スル爲メ設クル原價計算上ノ區分ヲ謂フ。

部門ハ各工業ニ於テ其ノ實情ニヨリ之ヲ設定スベキモノトス。生産技術上ノ部門ハ同時ニ原價計算上ノ部門タラシムルヲ普通トスルモ、原價計算ノ必要上更ニ之ヲ細分スルコトアルベシ。

四二、部門ノ種類

部門ハ其ノ製造作業ニ對スル關係ニヨリ次ノ如ク之ヲ分ツ。

(イ) 製造部門。直接製造作業ノ行ハル、部門ニシテ、其

ノ成果ハ製品又ハ中間製品トナルモノトス。例ヘバ機械製作工業ニ於ケル鑄物、機械、仕上、組立等ノ各部門ノ如シ。

製造部門ニ於テモ、他ノ部門ノ爲メニ修繕其ノ他ノ作業ヲ爲シ、或ハ工場設備ノ建設ヲ爲スコトアリ。

(ロ) 補助部門。製造部門ニ對シ補助的關係ニ在ル部門ニシテ、結局製造部門ノ作業ノ補助ヲ爲スモノトス。例ヘバ動力部、修繕部、工具製作部、倉庫部、勞務部、研究部、計畫部、管理部、検査部等ノ如シ。動力部、修繕部、工具製作部ガ相當ノ規模トナリ、獨立ノ經營單位ヲ爲ストキハ之ヲ補助經營トモ稱ス。

主產品ノ原料製造、包裝品製造、副産物加工等ニシテ獨立ノ性質ヲ有スルモノハ之ヲ副經營ト稱ス。副經營ハ主經營ニ準ジテ原價計算ヲ行フ。

四三、部門費計算手續

原價要素ハ個別原價計算ニ於ケル直接費タルモノヲ除キ、先ヅ全部門ニ之ヲ賦課シ、次デ補助部門費ハ之ヲ製造部門ニ賦

課シテ製造部門費ノ計算ヲ爲シ、最後ニ之ヲ製品原價ニ配賦スルモノトス。補助部門費ハ其ノ一部分ヲ製造部量ニ賦課セズシテ、直接ニ指圖書ニ配賦スルコトヲ得。例ヘバ設計部費、倉庫部費、動力部費等ノ如シ。

四四、部門費計算法

特定部門ノ費用タルコトノ判別シ得ルモノヲ部門個別費トシ、多數ノ部門ニ共通シテ生ズル費用ヲ部門共通費ト稱シ、其ノ區分ハ工場ノ事情ニ應ジテ之ヲ定ムベキモノトス。例ヘバ特定部門ノ從業者ノ賃銀、機械設備ノ償却費、修繕費ノ類ヲ個別費トシ、工場長、監督者等ノ俸給賃銀、家屋償却費、買入動力費等ヲ共通費ト爲スガ如シ。部門個別費ハ部門費ニ直接賦課シ得ルモ、部門共通費ハ之ニヨリテ受クル各部門ノ用益ヲ豫想シテ、從業者數、勞働時間數、賃銀額、生産數量等適當ナル標準ヲ設ケテ、之ヲ關係部門間ニ配賦スルモノトス。配賦ノ標準ハ費用ノ各種目ニツキ之ヲ定ムベキモ、金額大ナラス、且正確ヲ要スル程度ノ小ナル場合ニハ類似科目ヲ一括シテ、之ヲ定ムルコトヲ得。

四五、補助部門費配賦

補助部門費ハ其ノ部門ノ用益ヲ享受セシ他ノ部門ニ之ヲ配賦ス。他部門ヘ提供セシ用益ヲ容易ニ且正確ニ測定シ得ルモノハ之ニ應ジテ配賦スベキモ、カ、ル配賦法ヲ採用スルコトノ困難ナルカ又ハ不可能ナルモノハ賃銀額、勞働時間數、從業者數其ノ他適當ナル標準ヲ設ケテ之ヲ配賦ス。例ヘバ動力部費ハ量器ヲ各部門ニ備付ケ、實際ノ消費量ヲ計算シテ配賦スルモ、其ノ設備ナキ場合ニハ各部門ノ所要動力量ト作業時間トヲ概算シ、其ノ乘積ヲ配賦ノ基礎ト爲スコトヲ得ベク、又副利部費モ用益享受ノ區分計算ノ煩雜ナル場合ニハ、從業者數ニ比例シテ配賦スルガ如シ。

補助部門費ハ實際額ヲ配賦スルヲ原則トス。但シ動力部費、修繕部費ノ如キハ便宜上用益ノ豫定價格ヲ以テ配賦スルコトヲ得。

此ノ場合ニ豫定價格ニヨル配賦額ト實際額トニ差額アルトキハ之ヲ原價計算外ノ損益勘定ヘ振替ヘ整理スルモノトス。製造部門ニ於テ他ノ製造部門ノ爲メノ作業ヲ爲シタルトキ

ハ、之ニ關スル原價ハ補助部門費ニ準ジテ配賦スルモノトス。

四六、補助部門相互間の配賦

補助部門相互間ニ於ケル用益ノ受授ニツキテハ次ノ三方法ノ孰レカニヨル。

(イ) 豫定價格配賦法。相互ニ提供スル用益ヲ豫定價格ニヨリテ計算スル方法ナリ。部門費ヲ實際額ヲ以テ配賦スル場合ニ在リテモ、補助部門相互間ハ便宜上一方ハ豫定價格ニヨリテ配賦スルヲ可トス。相互ニ用益ヲ受授スル補助部門比較的小數ナル場合ニ於テ用フ。

(ロ) 階梯式配賦法。受授セル用益ヲ比較シ、其ノ受タルコトノ小ナル方ノ用益ヲ無視スル方法ナリ。例ヘバ附屬例示第二ニ示ス部門費計算表ノ如ク、他ヨリ用益ヲ受クルコトノ少ナキ部門ヨリ順序ニ配列シテ配賦スルモノトス。

(ハ) 配賦省約法。補助部門間ニ受授スル用益ハ全ク之ヲ計算セザル方法ナリ。補助部門相互ニ於テ用益ヲ受授スルモノトス。

ルコト比較的小ナル場合ニ適當ス。

四七、製造部門費配賦

個別原價計算ニ在リテハ製造部門費ハ間接費トシテ取扱ヒ、其ノ部門ニ於テ作業ヲ受ケシ各指圖書ニ配賦ス。其ノ配賦法ニツキテハ第三十九ヲ適用ス。

工程別綜合計算ニ在リテハ第一次工程ノ部門費ハ仕掛品現在高ノ原價ヲ除キ、第二次工程ノ部門費ハ振替フルモノトス。此ノ場合實際額ニヨラズシテ豫定價格ヲ以テ計算スルコトモアリ。

第九 標準原價計算

四八、標準原價計算ノ概念

標準原價計算トハ各製品ニツキ豫メ標準タルベキ原價ヲ計算シ、之ヲ以テ一方生産ヲ統制スルト共ニ、他方當該製品ノ實際原價ト比較シテ經營ノ能率ヲ吟味シ、責任ノ所在ヲ明瞭ナラシムルモノナリ。此ノ種ノ計算ハ事後ニ於ケル原價ノ内容分析ニ役立つノミナラズ、尙前計算ニ合理的ナル基礎ヲ與フ

ルモノトス。

標準原價ハ賣價決定其ノ他ノ目的ヲ以テ計算スル單純ナル見積原價トハ區別スベキモ、見積原價ヲ科學的ニ定メ之ヲ生産統制ニ利用スル場合ニハ其ノ計算ヲ標準原價計算ト看做スルコトヲ得。

四九、標準原價ノ計算法

標準原價ハ過去ノ經驗及技術的研究ヲ基礎トシテ、當該製品ニツキ物品費、勞務費、諸經費等ノ各原價要素ノ消費量及價額並ニ仕上率ノ標準的ナルモノヲ求メ、更ニ標準操業度ヲ考慮シテ之ヲ算定スルモノトス。綜合原價計算ノ場合ニハ其ノ年度(又ハ原價計算期)ノ當初ニ之ヲ計算ス。個別原價計算ノ場合ニハ製造指圖書毎ニ仕様書、設計書、圖面及現在ノ施工法等ヲ参照シテ之ヲ計算スベキモノトス。

五〇、較差分析

各製品ノ實際原價ハ之ヲ標準原價ト比較シ、其ノ較差ヲ各原價要素別ニ、消費量トノ双方ニツキ分析討論シテ其ノ事由ヲ明カニスベキモノトス。例ヘバ原料價額ノ差異ニヨリ關係部

門ノ成績ヲ檢シ、勞働時間ノ多少ヲ以テ當該製造部門ノ能率ヲ明カニスルガ如シ。

五一、部分的標準率

標準原價計算ハ各製品ノ全原價ニツキテ之ヲ行フベキモ、部分的ニ標準率ヲ適用スルコトアリ。各製品ニ對スル原價要素ノ消費量ハ實際額ニヨルモ、其ノ價格ハ標準率ヲ設ケ、之ニ基キテ計算スル場合アリ。例ヘバ勞務費ヲ標準賃銀率ニヨリ、間接費ヲ標準率ニヨリテ計算スルガ如シ。副經營ノ提供スル用益ノ類ハ標準率ニヨリ計算スルヲ經營上有利トスル場合多シ。原價要素ノ或モノヲ標準率ニヨリテ計算シタル場合ニ、其ノ實際ノ消費價額トノ相違ハ原價計算外ノ損益勘定ヘ振替ヘ整理スベキモノトス。

第十 原價計算ト工業會計トノ關聯

五二、工業會計ノ勘定體系

工業會計ハ單ニ外部ニ對スル營業取引ノミナラズ、内部ニ於

原價計算

四九六

ケル經營活動ヲモ記録計算スル様勘定組織ヲ設定スベキモノトス。其ノ勘定ノ分類ハ各事業ノ性質、規模其ノ他ノ事情ニヨリテ相違スルハ當然ナルモ、適當ノ勘定ヲ設ケ原價計算トノ關聯ヲ保ツニ注意スベシ。即チ次ノ特殊ノ勘定ヲ設クルモノトス。

(イ) 各原價要素ヲ整理スル勘定。原料勘定、賃銀勘定、給料勘定、各経費ノ勘定等如シ。

(ロ) 部門費を集計する勘定。個別原價計算ノ場合ニハ、部門費ハ部門間接費ヲ示ス勘定ナルモ、工程別綜合計算ノ場合ニハ製造部門ノ勘定ハ工程原價ヲ集計スル勘定トナル。

部門ヲ區別セザル個別原價計算ノ場合ニハ別ニ間接費ヲ集計スル勘定ヲ設ク。

(ハ) 製品ノ原價ヲ集計スル勘定。製造勘定(又ハ仕掛品勘定)、工程別綜合計算ノ場合ノ製造部門費勘定ノ如シ。

(ニ) 製品又ハ貯藏中間製品ノ出納ヲ整理スル勘定。

五三、原價計算ト各勘定トノ關聯

(ホ) 原料、賃銀、補助部門費、製造部門費、製造(又ハ仕掛品)等ノ勘定ヨリ他ノ勘定ヘ振替フルニ當リ、實際額又ハ原價ニヨラズ、特殊ノ價格ヲ以テスル場合ニハ、此等ノ勘定ノ殘高ノ意味ヲ明カニスル爲メニ、振替金額ヲ直接其ノ貸方ヘ記入セズ、別ニ調節勘定(又ハ整理勘定)ヲ設クベキモノトス。

五四、工場會計ノ獨立

工場ノ内容複雑ニシテ勘定科目ノ數夥多ナル場合、殊ニ營業部ト工場ト分離セル場合ニハ、工場會計ヲ獨立セシメ製造ニ關スル前記ノ諸勘定ハ工場會計内ニ設定スルヲ可トス。此ノ場合工場會計ニハ營業部勘定ヲ設ケ、營業部ノ會計ニハ工場勘定ヲ設ケテ、物品買入、賃銀、給料其ノ他諸経費支拂及製品賣却等ニヨリ生ズル營業部、工場及互間ノ關係ヲ整理照合スベキモノトス。

五五、月次損益計算

原價計算期末ニ於テハ原價計算關係ノ諸勘定ヲ整理シ、殘高試算表ヲ基礎トシテ、月次ノ損益計算ヲ行フヲ可トス。之ニ

附錄 製造原價計算準則

四九七

原價計算ニヨル細分記録ハ之ヲ綜合分類シ、其ノ統轄記録ハ同一勘定ニ係ル金額ヲ集計シ、例ヘバ次ノ如ク記帳ス。(附屬例示第三參照)

(イ) 各原價要素ノ勘定ニハ其ノ消費額ヲ貸方ヘ記入ス。

(ロ) 部門費(又ハ間接費)ヲ示ス勘定ニハ實際額ヲ借方ヘ、他ノ部門又ハ製品ヘ配賦セル額ヲ貸方ヘ記入ス。

部門費(又ハ間接費)ノ配賦ヲ實際率ニミラザル結果、此等ノ勘定ノ殘高トシテ生ズル超過配賦額又ハ不足配賦額ハ之ヲ期末ニ損益勘定ヘ振替フルモノトス。

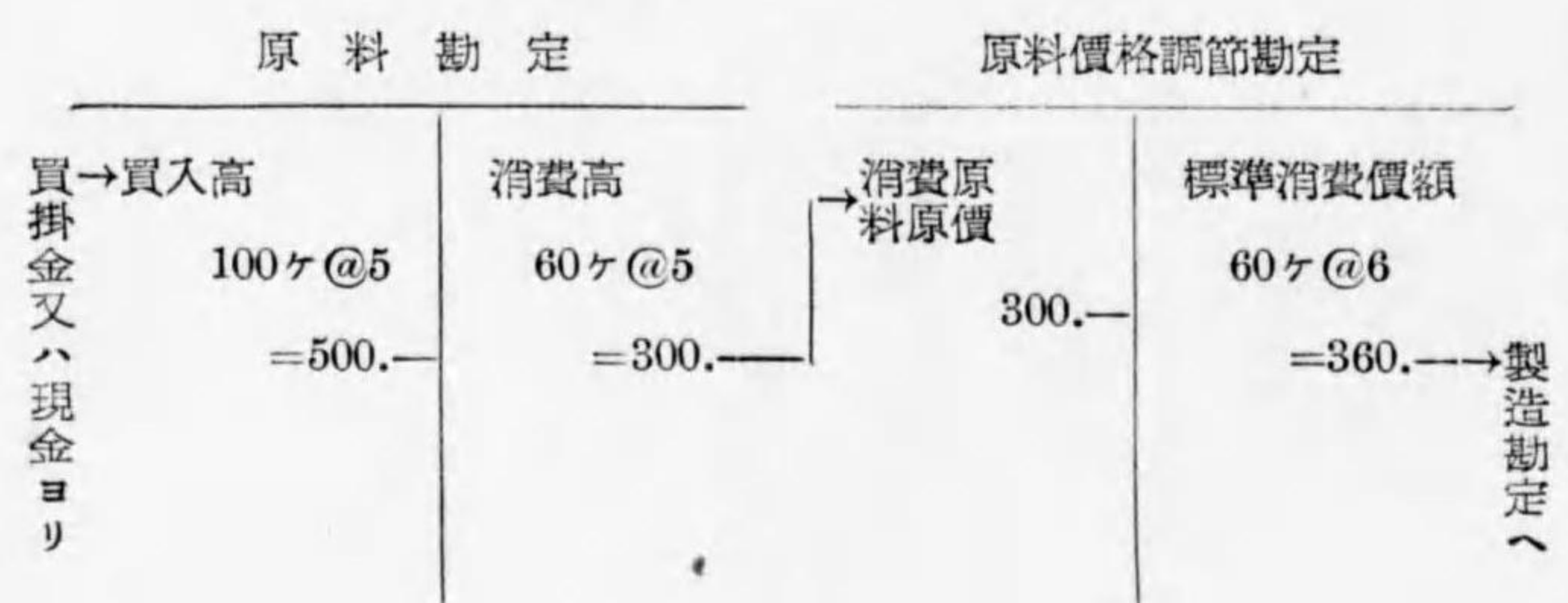
(ハ) 製造勘定(又ハ仕掛品勘定、工程別綜合計算ノ場合ハ製造部門費勘定)ニハ製造費ヲ原價要素別ニ借方ヘ、仕上製品原價ヲ貸方ヘ記入ス。

原價元帳ノ各口座ヘ内譯トシテ記入セラレシモノガ、個別原價計算ノ場合ニハ此ノ勘定ニヨリ相互ニ統轄對照セラル、モノトス。

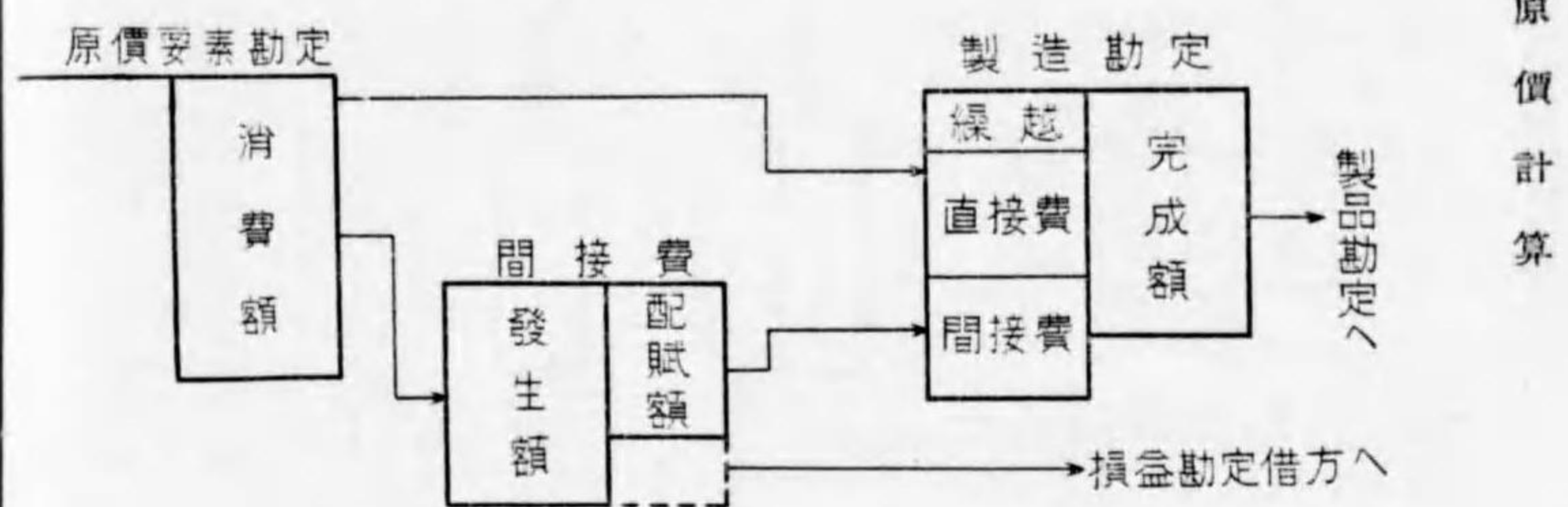
(ニ) 製品ヲ示ス勘定ニハ仕上高ヲ借方ヘ、賣却品原價ヲ貸方ヘ記入ス。

ヨリテ會計年度ノ途中ニ於ケル事業遂行ノ成果ヲ適確明瞭ニスルコトヲ得ベシ。

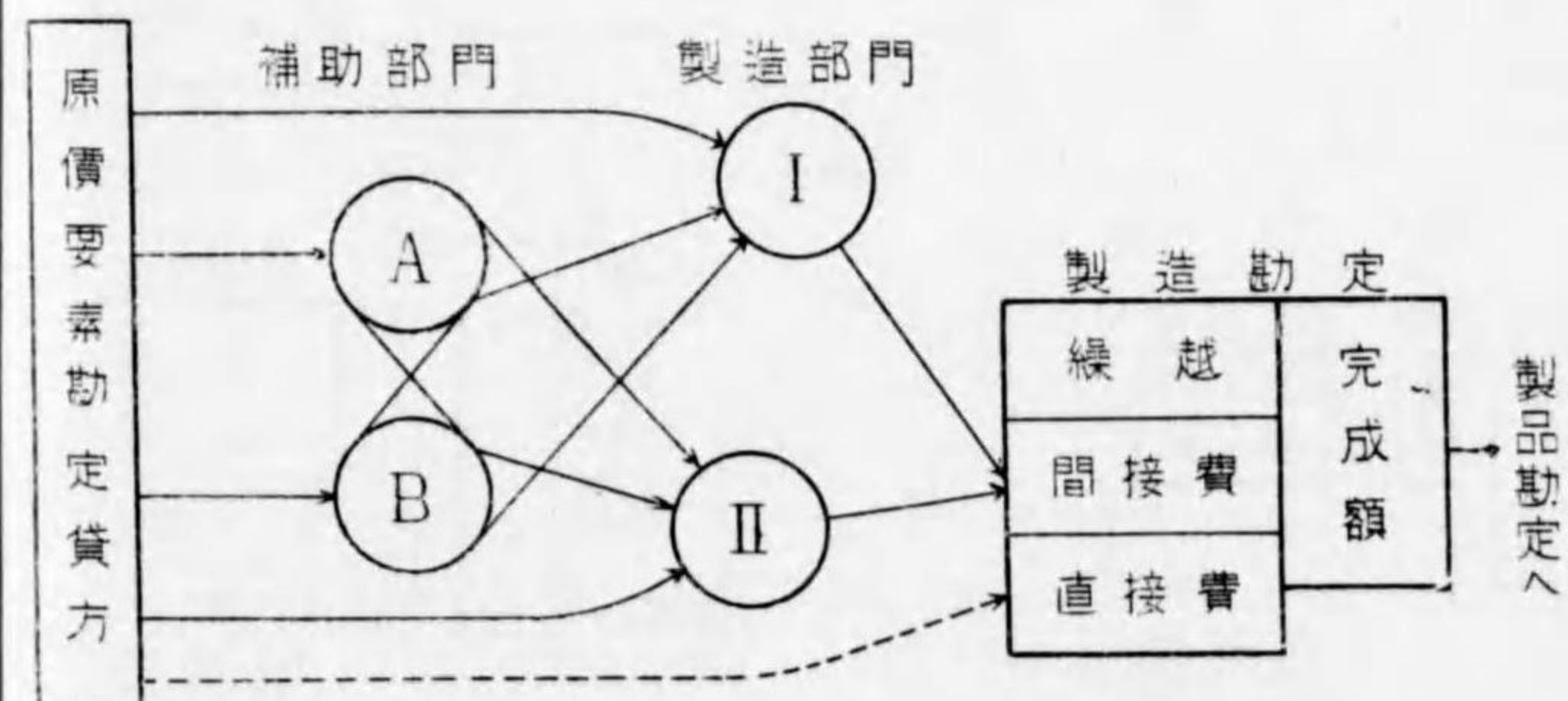
(第三號) 原料ノ消費價格ヲ原價以外ノ標準ニヨリ計算スル場合ノ
調節勘定例示



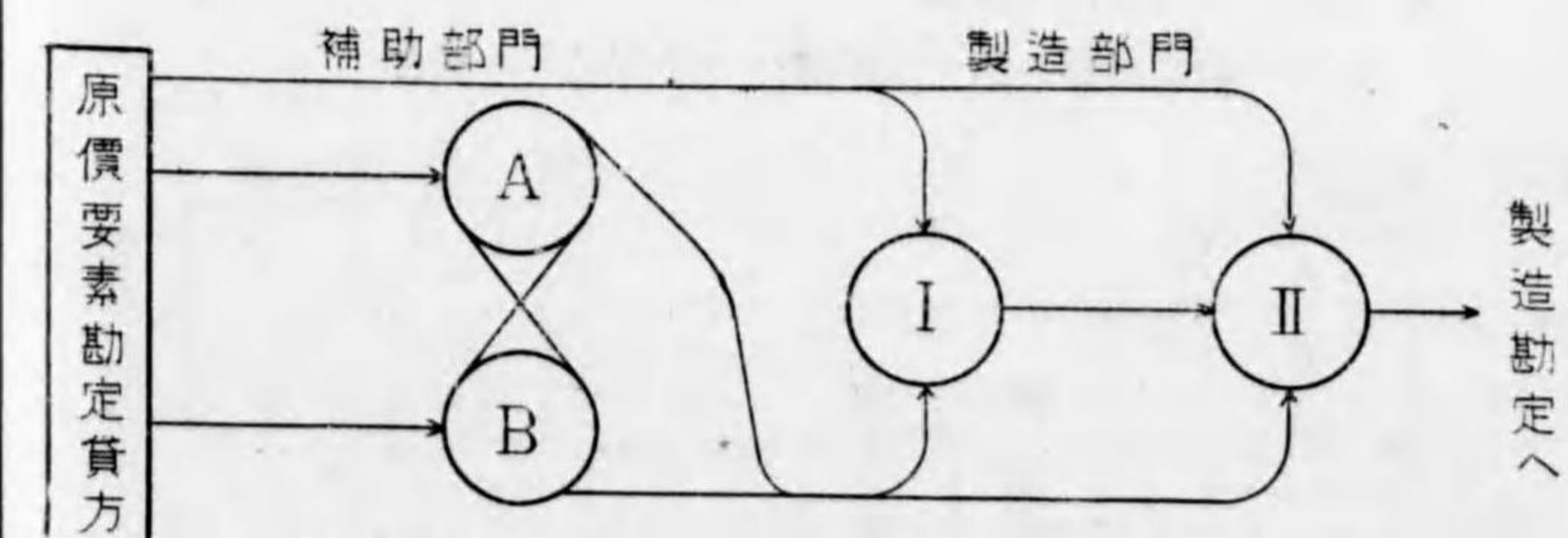
(ロ) 同上間接費ヲ豫定率ヲ以テ配賦スル場合 (過小配賦ヲ例トス)



(ハ) 個別計算ニ於テ間接費ヲ部門別計算シ配賦スル場合



(ニ) 工程別綜合計算ニ於ケル場合



著者紹介 明治二十九年七月埼玉縣羽生町に生る。不動岡中學を経て大正八年三月早稲田大學商學部卒業。横濱増田貿易株式會社入社。十年四月退社。同年四月早稲田大學海外留學生として英米に留學。主としてロンドン大學並にペンシルヴァニア大學にて會計學を専攻。大正十二年八月歸朝。現在早稲田大學商學部教授。昭和十年三月商學博士となる。斯界の重鎮として既に上梓せる著作の主なるものは會計學、豫算統制の實證的研究、標準原價の研究、株式會社の實際、統制的會計學、社規社則集

原價計・算定價四圓十八錢



印刷日 昭和十六年十一月十五日
發行日 昭和十六年十一月二十五日

(大島製本納)

著者 長谷川安兵衛

發行者 石山 皆男

印刷者 神尾福太郎

發行所 東京市麹町區龜ヶ岡三ノ三
ダイヤモンド社
振替東京二五九七六
電話銀座四一五五

日本出版文化協會會員番號一六五一〇號
東京市神田區淡路町二ノ九
配給元 日本出版配給株式會社

若し落丁・品のあつたりた當社送料に御取申へ上申す

長谷川安兵衛著作目録

銀行會計學	(昭和三年)	初版	東京泰文社	3.30
新銀行會計研究	(昭和五年)	初版	森山書店	1.80
豫算統制の研究	(同)	増補	同	1.50
原價會計學	(同)	初版	東京泰文社	5.50
豫算統制の實證的研究	(昭和七年)		森山書店	1.30
標準原價の研究	(同)		同	1.50
最新銀行會計論	(昭和九年)		東京泰文社	3.40
株式會社會計	(同)		東洋出版社	2.00
株式會社の實際	(昭和十一年)	増補	東京泰文社	5.80
我企業豫算制度の實證的研究	(同)	初版	同文館	2.70
原價會計概論	(同)		東京泰文社	3.50
統制的會計學	(昭和十二年)		東洋出版社	2.00
配當統制の研究	(同)		千倉書房	1.00
株式會社の諸問題	(昭和十三年)		東京泰文社	3.80
會計學	(同)		文泉堂	3.90
株式會社の常識	(昭和十四年)		千倉書房	1.20
會社分析の基礎知識	(同)		東京泰文社	2.00
銀行經營と會計	(昭和十五年)		同	2.00
會計學	(同)		ダイヤモンド社	2.20
社規社則集	(昭和十六年)		同	4.50
新體制下の株式會社讀本	(同)		千倉書房	2.50
優先株の綜合的研究	(同)		ダイヤモンド社	3.80
原價計算	(同)		同	4.80

914
84

終

